

令和4年度「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進」事業

DX 企業人材ニーズ調査

目 次

第1章：調査概要	P5
第2章：ヒアリング調査	P9
日本電気株式会社	P10
KDDI 株式会社	P15
株式会社ニット	P20
第3章：調査結果のまとめ	P23
第4章：総括	P33
第5章：DX 企業人材ニーズ調査	
調査結果詳細	P39

第1章
調査概要

1-1 調査の背景と目的

第4次産業革命や Society5.0 が提唱され、デジタル化が進展する中、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全世界的にデジタル化が加速している。あらゆる産業において、競争力維持・強化や生産性の向上などを、デジタル技術を使って進めていくことが必須となっている。

岡山県は、繊維・衣料などの製造業が地場産業であるが、中小企業が9割を超える地域でDXへの対応の遅れが課題となっている。「岡山県 DX 推進に関する企業の意識調査」(帝国データバンク)(令和3年12月16日～令和4年1月5日調査)によると岡山県に本店を置く企業のDXの取組みは、既に取り組んでいる企業が12.3%で、取り組んでいない企業が87.7%という状態である。DXに取り組むうえでの課題は、「対応できる人材がない」(58.4%)、「必要なスキルやノウハウがない」(52.6%)と人材やスキルに大きな課題があると回答している。

一方で岡山県の有効求人倍率は、令和4年1月～4月で平均1.3倍である。コロナ禍による影響から、徐々に通常時の活動に戻りつつあり、企業の求人も増加傾向であるが、DX分野等の専門人材については、求職者のスキル不足や雇用する企業側のDX分野の人材について、「どのようなスキルを持った人材を採用すべきか不明である」ことなどから、採用に結び付いていないのが現状である。

上記の背景を踏まえ、岡山県の企業の「対応できる人材がない」「必要なスキルやノウハウがない」等の課題の解決する教育プログラムが必要とある。そのため、デジタル化の段階と各段階における必要人材の能力・仕事・スキルを明らかにするため、アンケート調査を行いDX推進に必要な人材の方向性を取りまとめた。

1-2 調査方法

上記の調査目的を達成するため、以下の調査を実施した。

調査方法	インターネットおよび調査票による アンケート調査及びヒアリング調査
対象者	情報産業系、非情報産業系双方の企業の人事・教育及び IT 部門担当者から抽出した DX 推進担当者
アンケート質問数	29 問
アンケート実施期間	2022 年 12 月 7 日～2022 年 12 月 25 日
最終回答者数	573 サンプル

第2章

ヒアリング調査

2-1 インターネットおよびヒアリング調査結果

2-1-1 日本電気株式会社

●回答形式 : Web

<企業プロフィール>

企業名	日本電気株式会社
所在地	東京都港区芝五丁目7番1号
企業サイト	https://jpn.nec.com/
担当部署	トランスフォーメーション部門 DX 戦略オフィス カルチャー変革部
設立	1899年7月17日
資本金	4,278億円(2022年3月31日現在)
従業員数	単独 21,350名(2022年3月末現在) 連結 117,418名(2022年3月末現在)

●調査内容

1. DX への取組

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)という言葉が一般化する前から取組を開始。
- ・2016年にデジタル経営に向けて自社およびグループ会社の全基幹システムを刷新。
- ・2018年には社員の力を最大限に引き出す改革「Project RISE」を開始。

3つの軸で社員一人ひとりのパフォーマンスを最大化しながら改革を推進していく。

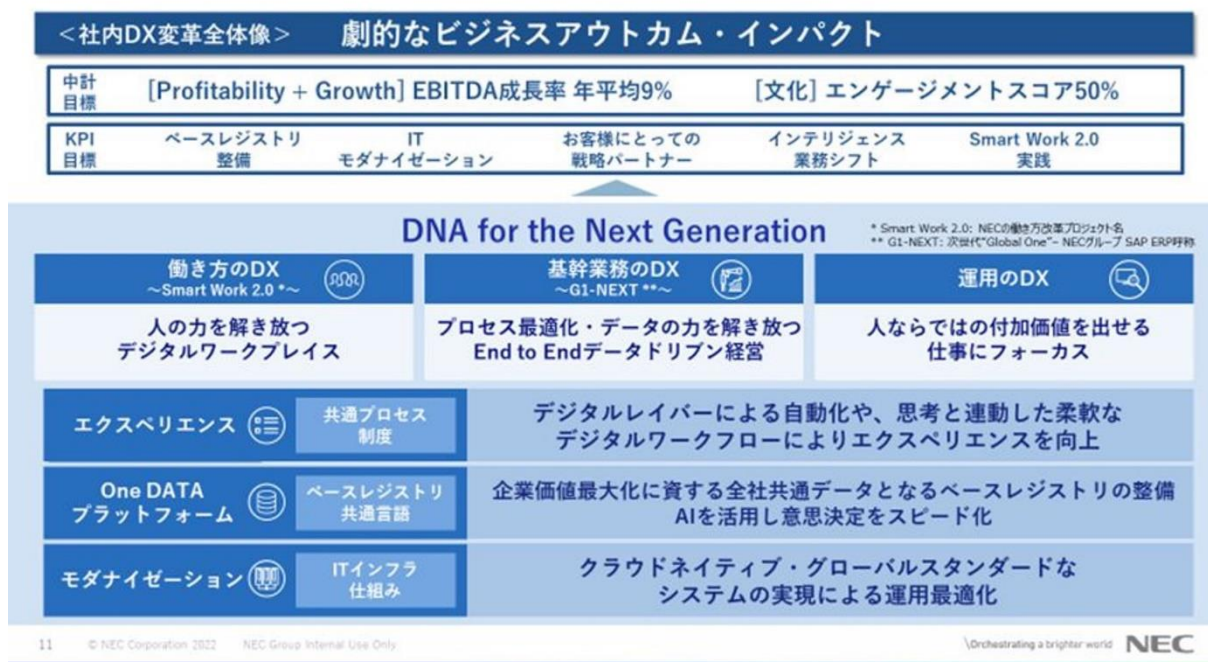
- ①人事制度改革
- ②働き方改革
- ③コミュニケーション改革

- ・2018年には社員の力を最大限に引き出す改革「Project RISE」を開始。

2. DX 関連のプロジェクト

- ・DXについて「自社内のDX」「お客様のDX推進支援」「社会全体のDX」の3つに定義。

- ・自社内の DX について、2021 年に「Transformation Office」を CEO 直下に立ち上げ、2022 年 4 月よりコーポレートトランスフォーメーション（CX）部門を設置。2025 中期経営計画の達成とさらなる成長を目的に、経営・事業・社員の観点によるコーポレート・トランスフォーメーションを加速している。



3. DX Innovators 100DX

- ・お客様の DX を成功に導く 100 名のプロフェッショナルを厳選。
ビジネス分野（Business lead）と技術分野（Technology lead）それぞれでお客様企業の DX 進行をサポートする体制を整えている。
- ・お客様企業と実際に実践している DX の事例などに関するセミナーを積極的に開催。
一部はオンデマンド配信もしている。

4. DX 人材育成

- ・自社の人材・組織変革の経験を生かした、DX 人材育成・組織変革を支援する DX オフラインの提供を開始
- ・DX 人材を「デジタルを活用して社会課題や経営課題を解決。社会に新たな価値を創造する人材」と定義
- ・DX 推進に必要な行動と人材

①アジャイルな事業推進

不確実性が高まり将来が見通し辛いいため、スピード重視で検討を進め、不完全あるいは小規模でも早期に実行に移すことが求められる。その一連の動作をリードする役割を担う人材

②データ起点で活路を見出す

デジタルシフトが加速しているなか、顧客志向や経営環境、働き方や従業員意識の変化を正確にとらえるためには、データを拠り所とした状況把握と打ち手の導出ができる人材

③組織横断的な推進

新しい顧客体験提供や業務変革をアジャイルに推進するためには、事業部間やビジネス/IT間の垣根を越えて、自社の知見を集結した全社横断的なプロジェクト型組織を統率・運営できるケイパビリティが必要

④最新技術の実用化

技術の急速な進歩により、従来では不可能だったことが実現できる可能性が高まっています。ビジネス目標達成や課題解決のために、最新技術をどう活用するのかをデザインできる人材

	人材定義	主な役割/概要
1	DXストラテジスト	✓ 人の視点で顧客価値の創出を行う。 ✓ DXの企画立案・推進を担う人材。
2	DXコンサルタント	✓ ビジネス課題を特定・分類し、真因の分析から打ち手の導出と優先順位付けを行う。
3	顧客体験デザイナー	✓ 顧客が自然に使いやすく、顧客の生活向上につながるように、本質的な課題をとらえ、サービスの改善など、顧客体験の向上を狙う。
4	データサイエンティスト	✓ DXに関するデジタル技術（AI・IoTなど）やデータ解析に精通した人材。
5	DXシステムアーキテクト	✓ 潜在的なシステム要件を引き出し、それを具現化するアーキテクチャを提案し、実装設計やサイジングなどを行う。
6	フルスタックエンジニア	✓ 複数の技術領域に対して、知見を持ち必要とされる機能をクラウドやアジャイル開発などを活用してサービス開発を行う。
7	セキュリティエンジニア	✓ ソリューション/セキュリティ開発にあたり、適切に顧客情報などの重要情報の安全性を担保できる技術を選定する。
8	SREエンジニア	✓ システム構築・運用や障害対応の自動化やサービス全体の品質や信頼性の向上を図る。

5. DX 推進組織の在り方

- ・リーダーシップや組織運営は階層型ではなく分散型
- ・社員に対しては実験と学習が推奨
- ・育成した人材の定着化・リテンション強化にも配慮した組織設計が必要
 - 組織設計と要員計画
 - 組織の機能と必要な要員を明確にすること
 - 要員配置計画
 - 計画的に活躍の場を提供すること
 - スキル管理
 - スキルやキャリアパスの可視化
 - 目標管理と業績評価
 - 組織目標にアラインした業績目標設定と公平公正な評価制度

6. NEC が提供する DX オファリング

- ・DX 推進のための組織人材変革に向けて、2 方向のアプローチでお客様と共創
 - ビジョンや戦略、組織構造や業務内容・規程など、明文化、形式化されるものを対象としたハード面からのアプローチ
 - 人的側面からのスキルや対人関係、リーダーシップ、意思決定パターンや意識など、明文化、形式化されにくいものを対象としたソフト面からのアプローチ

●ハード面からの DX オファリング

(1) 組織・人材変革アセスメント

組織設計・要員計画から要員配置計画・スキル管理・目標管理までの全体像についてアセスメントを行い、改善点と優先度を明確化。NEC での実践に基づいたフレームワークをベースにするため、1 カ月という短期間でのアセスメントが可能

(2) 組織設計・要員計画立案支援

(1) の後続として、組織の機能と必要なポジション、ジョブディスクリプションの作成と要員計画を設計

(3) タレントマネジメント導入支援

(2) の後続として、要員配置計画・スキル管理・目標管理の各要素を設計。育成した人材に活躍機会を与え、魅力的なキャリアパスを提示し、チャレンジすることを評価する評価制度に変革

●ソフト面からの DX オファリング

(1) DX 人材育成共創サービス

DX 人材像の定義から必要なスキルを導き出し、現在保有している従業員スキルとの GAP 分析から、必要な育成計画を策定。また、研修効果測定方法の検討や、活躍機会の検討も併せて実施

(2) チェンジリーダー養成プログラム

全社的な変革の先導役として、全社横断的なチームにおいても健全な関係性を構築し、周囲の人を巻き込む力を育み、DX 推進を促進するリーダーを養成。方法論を座学で学習するだけでなく、DX 実践をテーマにした実業務のなかでの活用方法にまで踏み込んでコーチング

(3) 組織風土改革支援

変革のための実践活動から見えてくる、組織の持つ強みや特長、懸念・悩み、壁に触れて、組織の理想形を実現する継続した活動を伴走型で支援

2-1-2 KDDI 株式会社

●回答形式 : W e b

<企業プロフィール>

企 業 名	KDDI 株式会社
所 在 地	東京都千代田区飯田橋 3-10-10 ガーデンエアタワー
企業サイト	https://www.kddi.com/
担当部署	KDDI DX University 運営事務局 経営戦略本部
設 立	1984 年 6 月 1 日
資 本 金	141,852 百万円
従 業 員 数	48,829 名 (連結ベース)

●調査内容

1. DX 人財を拡大

- ・社内外で DX を推進する DX 人財を 2023 年度までにグループ全体で約 4,000 名に拡大
- ・中核を担う人財を社内人財育成機関である KDDI DX University (以下 KDU) で、約 1 年間 200 時間におよぶ研修を実施

2. KDU を設立した目的

- ・「通信とライフデザインの融合」を掲げ、基盤となる通信を核に周辺ビジネスの拡大を目指しているが、その際に重要となるのがビジネス・ディベロップメントを核とした DX による事業創造。

データをベースにビジネスデザインを行い、さまざまな関係者を巻き込んだ上で新たな事業開発や社内改革を推進していく能力を持った人財を増やすことが目的

- ・KDU 全体のコンセプトは

- 知識も大事だけど、とにかく実践
- 常に進化する生きたプログラム
- 人財もスキルも共通指標で

- ・受講スタイルはオンラインとオフラインを併用したハイブリッド型で、最初の半年間は業務時間の約2割となる週8時間、後半の半年間は業務時間の約1時間となる週4時間の研修に参加。

KDU研修プログラム全体像

基礎～専門スキルの3段階の研修を12か月かけて受講（一般受講コースの場合）
 コアスキル集中研修以降は、各領域別に分かれたカリキュラムを受講

	目的・ゴール	ビジネスディベロップメント	コンサルタント&プロダクトマネージャー	テクノロジスト	データサイエンティスト	エクスペリエンスアーキテクト
実践研修 (希望制)	実践の場での更なるDXスキル向上、発揮	経営直轄プロジェクト				
専門スキル研修	領域別に特化・細分化した専門スキルの習得	各部プロジェクト				
コアスキル集中研修	実際の事例を題材とした研修による実践スキルの習得	疑似プロジェクト				
DX基礎研修	全領域共通要素となるDXマインド理解、DX基礎習得	DX基礎スキル				

コース	スキル	研修内容
コアスキル集中研修	ストратジ	ストラテジー ブートキャンプ
	ストライア	
	タイハロ	
	ビジネス	コンサルティング ブートキャンプ
	マネジ	
	プロダク	
	テクノ	テック ブートキャンプ
	サイエ	
	データ	
	サイエ	サイエンティスト ブートキャンプ
	データ	
	アーキ	
	エク	デザイン ブートキャンプ
	プロ	
	アーキ	

KDDI DX University

3. DX 人財定義

- ・各領域の DX 人財定義
 - ビジネスディベロップメント

<役割>

CX0 レベルが抱える経営課題に対して、DX を活用した新規事業・アライアンスを構想企画し、実現に向けて案件やプロジェクトをリード

<遂行能力>

- ・エコシステム形成力
- ・変革シナリオ立案力
- ・新規事業立案力
- ・Cx0 対話力
- ・戦略策定力

<知識・知見>

- ・財務・会計
- ・業界トレンド
- ・戦略フレームワーク
- ・ビジネスケース

●コンサルタント&プロダクトマネージャー

<役割>

業務課題を抽出し、社内外のライトパーソンと協働・連携しながらプロジェクトを主導し、業務改革を実現

<遂行能力>

- ・業務分析力
- ・業務プロセス設計力
- ・業務改革推進力
- ・課題抽出力

<知識・知見>

- ・先端 IT 技術
- ・業界トレンド
- ・業界改革手法
- ・RPA 活用手法

●テクノロジスト

<役割>

社内外 DX 案件の IT 面で先頭に立ち、先端技術や最新の開発手法を取り入れてシステム刷新するプロジェクトをリード

<遂行能力>

- ・アジャイル開発力
- ・プロジェクト管理力
- ・リスク管理力
- ・スクラム実践力

<知識・知見>

- ・先端 IT 技術
- ・アプリアーキテクチャ
- ・データアーキテクチャ
- ・CI/CD アーキテクチャ
- ・モダンアーキテクチャ

●データサイエンティスト

<役割>

社内外 DX 案件の分析面で先頭に立ち、データや科学的な根拠に基づいた企画を実現することを担保

<遂行能力>

- ・アナリティクス戦略立案力
- ・分析設計力
- ・プログラミング力
- ・アルゴリズム構築力
- ・データモデリング
- ・データインテグレーション力

<知識・知見>

- ・アルゴリズム知見
- ・データモデリング知見
- ・大容量データ分析基盤知見
- ・クラウド製品知見
- ・統計知識

●エクスペリエンスアーキテクト

<役割>

社内外 DX 案件の顧客体験面で先頭に立ち、顧客の深層心理に基づいて最高の顧客体験を実現することを担保

<遂行能力>

- ・デザインディレクション力

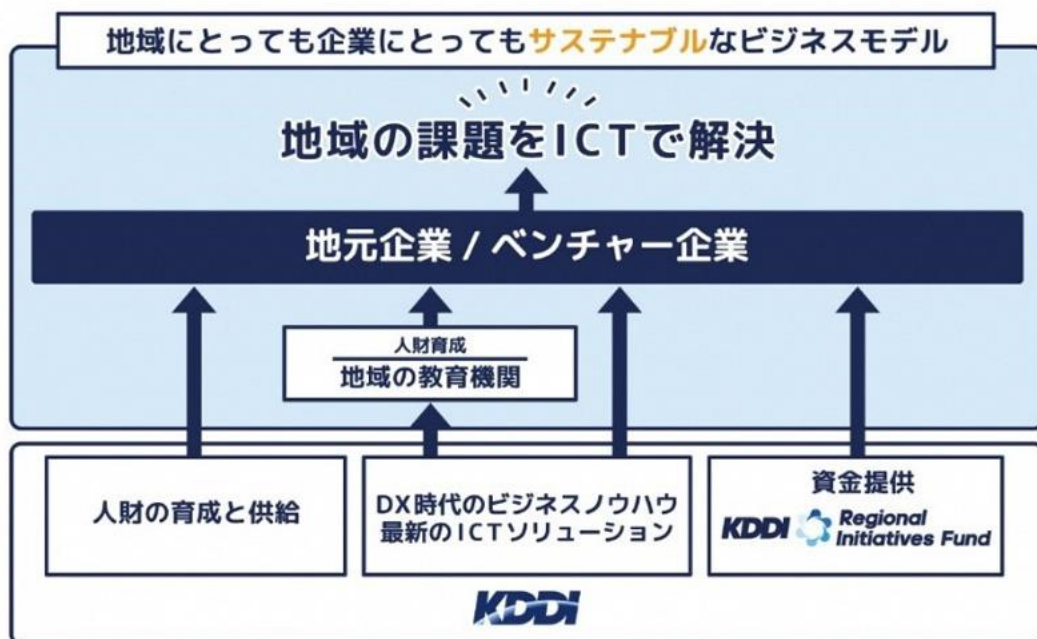
- ・コンセプトデザイン力
- ・サービスデザイン力
- ・UI/UX デザイン力
- ・調査設計スキル

<知識・知見>

- ・デザインストラテジー（ブランド・デザイン理解）
- ・デザインシンキング手法
- ・Ui/UX 知見

4. 地域の DX 人材育成

- ・アカデミーと共同で地域の DX 人材育成を推進
- ・地方企業や自治体の DX 人材不足という課題を解決するため、アイデミーに出資



2-1-3 株式会社ニット

●回答形式 : Web

<企業プロフィール>

企業名	株式会社ニット
所在地	東京都品川区西五反田 7-22-17 TOC ビル 10F 41 号
企業サイト	https://knit-inc.com/ /
設立	2017 年 8 月
従業員数	500 名 (業務委託メンバー含む) ※2022 年 10 月現在

●調査内容

1. 日本企業の DX 化推進における課題

- ・DX は単なる IT 化ではなく、デジタル技術を活用したビジネス変革のため、経営者のコミットメントが必要になるが、担当者や外注先に任せてしまっている。
- ・DX 推進に対する経営トップの理解が必要不可欠
- ・日本企業の多くがシステムは外注での開発が多く、システム内製化率が低い。
- ・システム内製化が進むことで DX の推進力はアップする。
- ・システム内製化はノウハウの知識にもなり、コスト削減にもつながる。

2. DX 人材における課題

- ・DX 人材不足により、戦略の立案や実務を行える人材が企業にいない
- ・DX を推進するために必要な人材=システムエンジニアと考えている人が多い。経済産業省「DX 経済白書」にあるとおり、プロダクトマネージャーやビジネスデザイナーなど決してエンジニアでなければいけないという人材ではない。
- ・プロダクトマネージャー、ビジネスデザイナー、データサイエンティストが不足している
- ・DX を担う人材の役割等が理解されていないこともあり、DX 人材は IT 企業に集中してしまっている。

3. DX 人材不足を解決するために

- ・雇用形態からの見直しが必要。
- ・終身雇用タイプのメンバーシップ型から、職種内容を明確にして採用するジョブ型への以降が必要
- ・ジョブ型にすることで募集内容が明確になるはず。
- ・この人材採用の課題を解決するサービスとして「HELP YOU」をスタート。
- ・コンサル的なサポートではなく、優秀な DX 人材を活用できるサポートを提供することで、地方企業の DX を推進したい。

第3章

調査結果のまとめ

勤務先における DX に関するアンケート調査

回答者の属性

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進担当で「ある」と答えた割合は 23.7%、「いいえ」と答えた割合は 76.3%。また、勤務先の産業については「情報産業」が 60.2%、「非情報産業」が 37.9%となった。

⇒ DX の推進担当者 2 割に対して DX 推進に関する取組状況等のアンケート調査を実施。また、勤務先の産業については情報産業が 6 割、非情報産業が 4 割となっている。

勤務先における DX 推進に関するビジョン、戦略

勤務先は DX 推進に関するビジョン、戦略を掲げているかという設問に対し、全体では「はい」が 86.0%となった。産業別でみると、情報産業では「はい」が 93.0%だったのに対し、非情報産業では 76.5%となった。また、非情報産業では「いいえ」と答えた割合が 20.3%になった。

⇒ 情報産業では 9 割以上の企業が DX に関するビジョンや戦略を掲げている一方で、非情報産業では掲げていない企業が一定数いることが浮き彫りになった。

勤務先における DX 推進の取組状況を測定するための指標

勤務先では DX 推進の取組状況を測定するための指標を設定しているかという設問に対し、全体では「はい」が 75.6%。産業別でみると、情報産業では 87.2%、非情報産業では 58.1%となった。また、非情報産業では「いいえ」と答えた割合が 34.6%になった。

⇒ 情報産業では 9 割弱が DX 推進の取組状況を測定するための指標を設定している一方、非情報産業ではまだ設定されていない企業が 3 割強存在している。

勤務先の DX の取組状況

勤務先の DX の取り組み状況について全体でみると、「業務の一部をデジタル化している」が 34.6%と最も多く、「特定部署のデジタル化を推進している (29.5%)」、「社内全体でデジタル化を推進している (20.4%)」と続いた。

産業別では、情報産業で「業務の一部をデジタル化している (37.7%)」と「特定部署のデジタル化を推進している (33.0%)」の回答割合が高かった。

一方、非情報産業では、「業務の一部をデジタル化している (29.0%)」が最も多く、「社内全体でデジタル化を推進している (27.2%)」、「特定部署のデジタル化を推進している (24.4%)」と続いた。

⇒ 情報産業では特定の部署や一部の業務でデジタル化が進んでいるとの回答が多い一方、非情報産業では、複数の部署や社内全体でデジタル化を推進しているとの回答が多くなる傾向がある。

勤務先で進めている DX の内容

勤務先で進めている DX の内容について、全体で最も多いのは「書類のデジタル化、ペーパーレス化 (62.9%)」、次いで「オンライン会議の導入 (61.7%)」だった。

これを情報産業と非情報産業に分けてみると、情報産業では「顧客データの一元管理 (59.2%)」が最も多く、「書類のデジタル化、ペーパーレス化 (57.1%)」、「オンライン会議の導入 (57.1%)」が続いた。非情報産業では「書類のデジタル化、ペーパーレス化 (71.8%)」が最も多く、「オンライン会議の導入 (68.5%)」、「テレワークの導入 (57.7%)」の順となった。

⇒ 情報産業では取り組み内容ごとの差が比較的小さいのに対し、非情報産業では「書類のデジタル化、ペーパーレス化」と「オンライン会議の導入」に回答が集中した。

勤務先で進めている「書類のデジタル化、ペーパーレス化」の取組内容

全体で見ると「クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化」が 78.4%と最も多く、「会議資料等のデータによる共有 (71.6%)」、「各種システムを用いた業務のデジタル化 (66.9%)」と続いた。

情報産業では、「クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化 (84.7%)」、「会議資料等のデータによる共有 (72.4%)」、「各種システムを用いた業務のデジタル化 (69.4%)」の順に多かった。非情報産業では、「クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化 (71.9%)」、「会議資料等のデータによる共有 (71.9%)」、「各種システムを用いた業務のデジタル化 (65.4%)」の順となった。

⇒ ペーパーレス化の取り組み内容について、情報産業のみ「クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化」の割合が突出して多かったが、それ以外では大きな差はなかった。

勤務先で進めている「顧客データの一元管理」の取組内容

勤務先で進めている「顧客データの一元管理」の取組内容について全体で見ると、「顧客情報管理ツールを導入 (69.0%)」が最も多く、「クラウドサービスを導入 (63.5%)」、「CRM (顧客情報管理システム) を導入 (56.5%)」と続いた。なお、産業別に見ても回答の傾向に特徴はみられなかった。

⇒ 全体的に「顧客情報管理ツールを導入」が最も多い取り組みとなり、産業別の特徴は特に表れなかった。

勤務先で進めている「営業ツールのデジタル化」の取組内容

全体でみると「各種資料のダウンロードサービス（66.3%）」が最も多く、次いで「メルマガの配信（57.7%）」が多かった。情報産業では「各種資料のダウンロードサービス（67.3%）」が最も多く、次いで「メルマガの配信（57.7%）」が多かった。非情報産業でも「各種資料のダウンロードサービス（64.1%）」が最も多かったが、次に多かったのは「パンフレット・チラシのデジタル化（55.8%）」だった。

⇒ 全体的に「各種資料のダウンロードサービス」が最も多く、「メルマガの配信」も多かったが、非情報産業では特に「パンフレット・チラシのデジタル化」が多かった。

勤務先で進めている「オンライン会議の導入」の取組内容

全体では「社内会議のオンライン化」が73.1%と最も多く、「Zoomの活用（68.8%）」「Microsoft Teamsの活用（64.2%）」と具体的なオンライン会議ツールの活用が続いた。

産業別にみてもその傾向に大きな差はなかったが、「営業活動のオンライン化」については情報産業で63.3%と高い一方、非情報産業では39.0%と低かった。

⇒ 全体的に「社内会議のオンライン化」の取り組みが進んでいる。また、情報産業では非情報産業に比べて「営業活動のオンライン化」も進んでいる。

勤務先で進めている「テレワークの導入」の取り組み内容

全体では「テレワークルールの運用」が78.3%と最も多く、「クラウドサービスによる情報共有（74.1%）」「各社員のPC等端末の整備（72.5%）」と続いた。

産業別にみると、「テレワークルールの運用」と「各社員のPC等端末の整備」についてはどちらも同程度の割合だったが、「クラウドサービスによる情報共有」については情報産業で81.5%と高い一方、非情報産業では63.4%と低かった。

⇒ テレワークルールの運用や各社員のPC等端末の整備は産業を問わず取り組まれているが、クラウドサービスによる情報共有については情報産業において積極的に取り組まれている。

勤務先で進めている「社内外のシステムをAPIで連携」の取り組み内容

全体では「社内システムのAPI連携」が78.6%と最も多く、「社外システムのAPI連携（74.0%）」、「APIを活用したECサイト運用（59.7%）」と続いた。

情報産業では「社外システムのAPI連携（79.8%）」が最も多く、「社内システムのAPI連携（77.8%）」、「APIを活用したECサイト運用（65.7%）」の順に多かった。非情報産業では「社内システムのAPI連携（79.6%）」が最も多く、「社外システムのAPI連携（63.0%）」、「APIを活用したECサイト運用（50.0%）」と続いた。

⇒ 社内システムの API 連携はどちらの産業でも進んでいるが、社外システムの API 連携、API を活用した EC サイト運用は非情報産業において取組が進んでいないことがわかった。

勤務先で進めている「作業、業務プロセスの自動化」の取り組み内容

全体では「業務プロセス効率化ツールの導入」が 71.4%と最も多く、「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入 (65.0%)」、「承認プロセス等各種業務フローの効率化 (60.8%)」と続いた。

情報産業でも「業務プロセス効率化ツールの導入 (74.6%)」が最も多かったが、次いで「承認プロセス等各種業務フローの効率化 (68.9%)」、「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入 (67.2%)」となった。非情報産業も同様に「業務プロセス効率化ツールの導入 (74.6%)」が最も多かったが、次いで「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入 (62.0%)」、「承認プロセス等各種業務フローの効率化 (52.2%)」となった。

⇒ 業務プロセス効率化ツールや RPA の導入は産業を問わずに進んでいるが、AI 導入による効率化、承認プロセス等各種業務フローの効率化については非情報産業で進んでいないと考えられる。

勤務先で進めている「IoT による業務のモニタリング」の取り組み内容

全体では「稼働時間・生産数等の稼働状況確認」が 79.3%と最も多く、「設備稼働確認 (76.9%)」、「温度・湿度等の環境確認 (64.5%)」と続いた。

情報産業では「稼働時間・生産数等の稼働状況確認 (86.7%)」、「設備稼働確認 (81.3%)」、「温度・湿度等の環境確認 (76.0%)」、「遠隔確認による現場人材の削減 (76.0%)」とどの取組も高い割合を示したほか、「その他」についても 30.7%だった。一方、非情報産業では「設備稼働確認 (68.9%)」、「稼働時間・生産数等の稼働状況確認 (66.7%)」、の割合が高かったが、それ以外の取組は低い割合となっていた。さらに、「わからない」も 13.3%みられた。

⇒ IoT による業務のモニタリングについては産業別の差が顕著に表れ、情報産業における取組が進んでいることがわかった。

勤務先で進めている DX による効果

全体で最も効果を実感した割合が高かったのが、「コスト削減」の 47.8%。以下、「業務時間の短縮 (46.6%)」、「作業ミス入力ミスの減少 (44.9%)」、「業務のシステム化 (44.7%)」と続いた。

産業別にみると「作業ミス入力ミスの減少」や「人材不足の解消」で情報産業の割合が高く非情報産業の割合が低くなっていたが、「業務時間の短縮」、「業務のシステム化」では非情報産業の割合が高く情報産業の割合が低くなっていた。

⇒ DXによる効果については、情報産業と非情報産業で効果を実感している項目が異なることが明らかとなった。

勤務先で進めているDXによる効果について、特に実感しているもの

全体では「業務時間の短縮」が34.8%と最も多く、「作業ミス入力ミスの減少（31.8%）」が続いた。

産業別にみると、情報産業では「業務時間の短縮」、「作業ミス入力ミスの減少」、「人材不足の解消」で情報産業の割合が高く非情報産業の割合が低くなっていたが、「業務時間の短縮」、「業務のシステム化」では非情報産業の割合が高く情報産業の割合が低くなっていた。

⇒ DXによる効果については、産業別で効果を実感している項目が異なることが明らかとなった。

社内で特にDXが進んでいる部署

全体では「情報システム」が37.0%と最も多く、「経理（36.5%）」、「人事（29.3%）」の順となっている。

産業別にみると、情報産業では「経理（40.9%）」が最も多く、「情報システム（38.6%）」、「人事（36.2%）」の順となっている。非情報産業では、「情報システム（38.6%）」が最も多く、「経理（30.9%）」、「総務（24.0%）」の順。「人事」は非情報産業とは反対に、19.4%と低い数値になった。

⇒ 産業を問わず、情報システムにおいてはDXが進んでいると認識されている割合が高い。また、例えば人事では情報産業でDXが進んでいると認識されているが、非情報産業では進んでいないと認識されているなど、産業によって相反した状況となっている。

あなたの勤務先がDXに期待すること、DXで実現したいこと

全体では「コスト削減（46.4%）」が最も多く、「業務時間の短縮（46.2%）」、「作業ミス入力ミスの減少（45.9%）」、「業務のシステム化（43.5%）」と続いた。

産業別にみても割合が多い項目はほぼ同じであるが、「業務のシステム化」については非情報産業において50.2%と多くなっていた。

⇒ DXに期待すること、DXで実現したいことについては、基本的には産業を問わず同じ項目の割合が高くなっていた。一部、業務のシステム化は非情報産業において割合が高くなっていた。

勤務先のDXにおける課題

全体では「人材が不足している（39.4%）」が最も多く、「具体的な効果が見えない（38.6%）」、「経営層がDX推進に積極的でない（35.6%）」と続いた。

「人材が不足している」についてはどちらの産業でも高い割合になっており、情報産業では「経営層が DX 推進に積極的でない (44.3%)」、「具体的な効果が見えない (42.0%)」などの割合が高かった。一方で、非情報産業では「経営層が DX 推進に積極的でない (22.6%)」、「具体的な効果が見えない (33.6%)」の割合が低くなっていた。

⇒ 勤務先の DX における課題については、どちらの産業でも人材が不足しているという認識があることがわかった。また、非情報産業では経営層、現場のどちらも DX 推進に積極的でないことが明らかになった。

勤務先の DX 推進に関する体制

全体では「勤務先の DX 推進に関する体制 (27.9%)」が最も多く、「各部署が独自に推進している (23.0%)」、「専門の組織を設置している (21.6%)」と続いた。

どちらの産業でも概ね同じような結果であったが、「専門の組織を設置している」が非情報産業では 15.7%と低い結果となった。

⇒ 勤務先の DX 推進に関する体制、各部署が独自に推進している、に関してはどちらの産業でも割合が高かったが、非情報産業では専門の組織を設置している割合が低い状況が明らかとなった。

勤務先における DX 推進に関わる人材の人数

DX 推進に関わる人材の人数については、どの職種でみても、「1~4 人」が最も多く、次いで「5~9 人」が多くなる傾向があった。業種別でもその傾向は同様だが、「ビジネスデザイナー」については「1~4 人」の割合が顕著に高くなる傾向があった。また、「テックリード」、「データサイエンティスト」「先端技術エンジニア」「UI/UX デザイナー」「エンジニア/プログラマー」については、特に非情報産業で「0 人」の割合が高まる傾向があった。

⇒ DX 推進に関わっている人数は 1~4 人、5~9 人の規模が多かった。一方、非情報産業では 0 人の割合が高い場合が多く、そもそも DX 推進をする体制を整えられていないことが明らかになった。

勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度

全体的に「過不足はない」「不足している」の回答の割合が高くなっていた。「過不足はない」の割合が高い職種が多いものの、「テックリード (DX のシステム設計を担う人材)」、「データサイエンティスト (データ解析分析を担う人材)」では「不足している」の割合が高くなっていた。また、「先端技術エンジニア」「UI/UX デザイナー」「エンジニア/プログラマー」については、過剰であるとする回答の割合が他の職種に比べて高くなっていた。

産業別では、情報産業では過不足はないと答える割合が高い傾向にあるものの、非情報産業では「不足している」と答える割合が高くなっていた。

⇒ 全体的に、過不足はない、不足しているとの回答の割合が高くなっていった。産業別では、情報産業よりも非情報産業において、不足していると答える割合が高い傾向があった。

DXに関わる人材のスキル資質に関する社内基準

全体的に「情報処理技術者試験以外の試験、資格に基づく基準（44.5%）」の割合が最も多く、「ITスキル標準（ITSS/ITSS+）に基づく基準（41.2%）」、「情報処理技術者試験に基づく基準（35.8%）」と続いた。

情報産業では「情報処理技術者試験以外の試験、資格に基づく基準（51.0%）」の割合が最も多く、「ITスキル標準（ITSS/ITSS+）に基づく基準（47.2%）」、「情報処理技術者試験に基づく基準（40.6%）」と続いた。非情報産業では「情報処理技術者試験以外の試験、資格に基づく基準（35.5%）」の割合が最も多く、「ITスキル標準（ITSS/ITSS+）に基づく基準（33.2%）」、「情報処理技術者試験に基づく基準（29.5%）」と続いた。また、「特になし」とする回答が28.6%であった。

⇒ 職種を問わず、社内基準とするスキル資質について際はなかったものの、非情報産業の方が各回答の割合が全体的に低く、特になしとする回答の割合が高かった。

DXに関わる各職種に求めるスキル資質

全体的に「DXの企画立案推進等を担う資質（50.6%）」の割合が最も多く、「DXのシステム設計を担う資質（44.9%）」、「DX推進に関するリーダー格となる資質（43.8%）」と続いた。

産業別では、情報産業で「DXの企画立案推進等を担う資質（53.9%）」の割合が最も多く、「DX推進に関するリーダー格となる資質（47.0%）」、「DXのシステム設計を担う資質（46.4%）」と続いた。非情報産業では、「DXの企画立案推進等を担う資質（47.9%）」の割合が最も多く、「DXのシステム設計を担う資質（43.3%）」、「DX推進に関するリーダー格となる資質（40.1%）」と続いた。

⇒ DX推進に関わる各職種についてどのようなスキル資質を求めるかという点では、産業を問わずDXの企画立案推進等を担う資質の割合が高くなった。

DX推進に関わる各職種について、どのようなスキル資質

DX推進に当たり採用育成を進めている/進めたいと考えている職種

全体的に「ビジネスデザイナー（DXの企画立案推進等）」が45.2%と最も多く、「データサイエンティスト（データ解析分析）」が38.0%、「テックリード（DXのシステム設計から実装）」が36.0%、「プロダクトマネージャー（DX推進に関するリーダー）」が35.1%と続いた。

産業別では、情報産業で上記職種についてどれも割合が高くなっている一方、非情報産業では低い割合となっている傾向があった。また、非情報産業では「特になし（9.7%）」「わからない（11.1%）」の割合が情報産業に比べて多くなっていた。

⇒ DX を推進する上で採用育成が必要な職種は産業を問わず似通っている。一方、非情報産業では全体的に割合が低い傾向があるうえ、特になし、わからない、の割合も高いことから、DX 推進に必要な職種がつかめていない現状があるのではないかと推測できる。

社員の IT 理解度等を測定するための評価制度

全体では「全社で実施 (45.9%)」が最も多く、「特定部署のみで実施 (24.6%)」、「特になし (24.1%)」と続いた。

産業別では、情報産業で「全社で実施 (52.5%)」が最も多く、「特定部署のみで実施 (27.5%)」、「特になし (17.4%)」と続いた。非情報産業では「全社で実施 (35.9%)」が最も多く、「特になし (34.6%)」、「特定部署のみで実施 (20.7%)」と続いた。

⇒ 産業別にみると、情報産業では全社で実施が 5 割を超えているのに対し、非情報産業では全社で実施が 4 割を切る結果となった。また、非情報産業では特になしとする回答も多く、評価制度が整っていない現状が明らかになった。

社員の IT リテラシー向上に向けた学習支援・研修制度

全体では「全社で実施 (55.5%)」が最も多く、「特定部署のみで実施 (23.0%)」、「特になし (18.2%)」と続いた。

産業別では、情報産業で「全社で実施 (58.8%)」が最も多く、「特定部署のみで実施 (26.1%)」、「特になし (13.3%)」と続いた。非情報産業では「全社で実施 (50.7%)」が最も多く、「特になし (25.8%)」、「特定部署のみで実施 (18.4%)」と続いた。

⇒ 産業別にみると、情報産業では全社で実施、特定部署のみで実施が多くなっている。一方、非情報産業では、「特になし」とする回答も多く、整備が整っていない状況が明らかになった。

社内教育で iCD を活用していますか

全体では「全社で実施 (42.1%)」が最も多く、「特定部署のみで実施 (23.4%)」、「していない (21.1%)」と続いた。

産業別では、情報産業で「全社で実施 (50.7%)」が最も多く、「特定部署のみで実施 (26.4%)」、「していない (13.9%)」と続いた。非情報産業では「していない (31.3%)」が最も多く、「全社で実施 (29.5%)」、「特定部署のみで実施 (19.8%)」と続いた。

⇒ 産業別の差が顕著に表れ、非情報産業では「していない」とする回答が最も多くなった。情報産業では活用が進んでいるものの、非情報産業では活用が進んでいないと考えられる。

勤務先のジョブ型雇用の実施状況

全体では「導入を予定している (36.5%)」と「導入している (26.0%)」をあわせると 5 割を超えた。

産業別では、情報産業で「導入を予定している (40.3%)」が最も多く、「導入している (35.7%)」が続いた。あわせると 8 割弱となり、ジョブ型雇用の導入が進んでいることがわかった。一方、非情報産業では、「導入を予定している (31.8%)」が最も多かったものの、次いで「具体的な導入予定はないが、検討している (21.2%)」が続き、「導入している」は 11.1%にとどまった。

⇒ 情報産業では 8 割弱が導入を予定している／導入していると答えた一方、非情報産業では 4 割程度にとどまり、非情報産業において導入が進んでいない現状が明らかとなった。

第4章 総括

4-1 DX 推進に関するビジョンと戦略、指標の設定

今回の調査で、情報産業の方が非情報産業よりも DX 推進に関するビジョンと戦略が掲げられている場合が多い傾向にあることがわかった。

また、DX 推進の取組状況を測定するための指標について、情報産業では 9 割弱で設定されている一方、非情報産業では設定されているとの回答が 6 割弱に留まり、設定されていないとの回答も 3 割強みられた

■ DX の取組状況

DX 推進の状況	
<ul style="list-style-type: none">● 情報産業<ul style="list-style-type: none">・業務の一部をデジタル化している・特定部署のデジタル化を推進している	<ul style="list-style-type: none">● 非情報産業<ul style="list-style-type: none">・社内全体でデジタル化を推進している・複数の部署をまたいでデジタル化を推進している

DX 推進に関する取組について

DX 推進に関する取組について、情報産業と非情報産業ではその状況に顕著な差があることがわかった。

情報産業では非情報産業に比べ、ビジョンや戦略、指標の設定が進んでいる。

また、実際の取組状況についても差異がみられ、情報産業では業務の一部をデジタル化している、特定部署のデジタル化を推進しているとの認識が高いのに対し、非情報産業では社内全体でデジタル化を推進している、複数の部署をまたいでデジタル化を推進しているとの認識が高かった。

⇒ 情報産業の方がより DX が進んでいる傾向にある

4-2 推進している DX の取り組み内容

DX とひとことで言っても、書類のペーパーレス化やオンライン会議の導入、テレワークの導入などその内容は多様である。

ここでも、情報産業と非情報産業で取組内容に明らかな差異がみられるものがあった。

■ 主な DX の取組

具体的な取組内容（上位 5 つ）	
<p>● 情報産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客データの一元管理 顧客情報管理ツールやクラウドサービスを導入 ・ 書類のデジタル化、ペーパーレス化 クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化 ・ オンライン会議の導入 社内会議だけでなく営業活動のオンライン化、チャットツールの活用 ・ テレワークの導入 クラウドサービスによる情報共有、テレワークルールの運用 ・ 営業ツールのデジタル化 各種資料のダウンロードサービス、メルマガ、WEB 広告 	<p>● 非情報産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 書類のデジタル化、ペーパーレス化 クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化、会議資料等のデータによる共有 ・ オンライン会議の導入 社内会議のオンライン化 ・ テレワークの導入 テレワークルールの運用、各社員の PC 等端末の整備 ・ 顧客データの一元管理 顧客情報管理ツールやクラウドサービスを導入 ・ 営業ツールのデジタル化 各種資料のダウンロードサービス、パンフレット・チラシのデジタル化

主な DX の取組について

情報産業では、顧客データの一元管理や書類のデジタル化、ペーパーレス化が上位に挙げられている。一方、非情報産業では、書類のデジタル化、ペーパーレス化、オンライン会議の導入が上位に挙げられている。

また、具体的な取組内容についても、情報産業と非情報産業では差異が見出された。例えば、オンライン会議の導入について、情報産業では営業活動までオンライン化しようとしたり、チャットツールを活用しようとする割合が高いのに対し、非情報産業では社内会議のオンライン化以外の項目は割合が低い傾向にあった。

⇒ DX の具体的な取組について、情報産業の方がより積極的に取り組もうとしている

4-3 DXの推進による効果と期待

DXを推進することで得られる効果について、どちらの産業でも「業務時間の短縮」が効果として実感されていたほか、情報産業では「作業ミス入力ミスの減少」や「人材不足の解消」が実感されていた。一方、非情報産業では「業務のシステム化」や「作業ミス入力ミスの減少」、「コスト削減」といった効果が実感されていた。

DXに期待することについては、どちらの産業でも共通点が多いものの、情報産業では「作業ミス入力ミスの減少」について期待が高く、非情報産業では「業務のシステム化」について期待が高かった。

DXが進んでいる部署については、情報産業で経理や情報システム、人事で進んでいると感じている方が多いのに対し、非情報産業では情報システム、経理、総務で進んでいる方が多かった。

DXにおける課題については、情報産業で具体的な効果が見えない、経営層や現場が積極的でないという回答が目立つ一方、非情報産業では人材が不足している、具体的な効果が見えない、予算が不足しているという回答の割合が高くなっていった。

■ DXによる効果と実現したいこと

DXによる効果（特に実感しているもの上位3つ）	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報産業 <ul style="list-style-type: none"> ・業務時間の短縮 ・作業ミス入力ミスの減少 ・人材不足の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ● 非情報産業 <ul style="list-style-type: none"> ・業務時間の短縮 ・業務のシステム化 ・作業ミス入力ミスの減少
DXに期待すること、実現したいこと（上位3つ）	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報産業 <ul style="list-style-type: none"> ・作業ミス入力ミスの減少 ・コスト削減 ・業務時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ● 非情報産業 <ul style="list-style-type: none"> ・業務のシステム化 ・業務時間の短縮 ・コスト削減

DXの推進による期待と実際の効果について

それぞれの産業により特徴はあるものの、業務時間の短縮やコスト削減など、DXに期待すること、実現したいことはどちらの産業も似通っていた。DXで実感した効果については、情報

産業では作業ミスや入力ミスの減少、人材不足の解消といった点で効果を実感していた一方、非情報産業では業務のシステム化やコスト削減で効果を実感していた。

⇒ 業務時間の短縮やコスト削減など、どちらの産業でも DX により解消したい課題は似通っていた。

4-4 DX 推進の取組体制と人材

DX 推進に取り組む体制について、情報産業では専門の組織を設置しているのに対し、非情報産業では IT 部門やシステム部門が随時対応している傾向があった。

DX 推進に関わる人材の人数について、職種によって異なるものの、概ね 1~9 人という回答が多く見られた。また、人材の充足度については、過不足はない、不足しているという回答が多かったものの、「先端技術エンジニア」「UI/UX デザイナー」「エンジニア/プログラマー」という一部職種については、過剰であるとする回答の割合が他の職種に比べて高くなっていた。人材を確保するために行なっていることについて、専門的な育成を進めている、専門的な知識を持つ人の中途採用を進めているという回答の割合が高かった。

■ DX 推進の取組における基準

スキル資質	
<ul style="list-style-type: none">● 社内基準<ul style="list-style-type: none">・ 情報処理技術者試験以外の試験、資格に基づく基準・ 情報処理技術者試験に基づく基準・ IT スキル標準 (ITSS/ITSS+) に基づく基準	<ul style="list-style-type: none">● 人材に求める資質<ul style="list-style-type: none">・ DX の企画立案推進等を担う資質・ DX のシステム設計を担う資質・ DX 推進に関するリーダー格となる資質

DX 推進の取組体制と人材について

今回の調査で、情報産業では専門の組織を設置しているのに対し、非情報産業では IT 部門やシステム部門が対応している傾向があるとの認識にあることがわかった。

人材の充足具合については職種にもよるが、過不足はない、不足しているという回答の割合が高く、全体的に不足気味であると推測できる。

また、それに伴う人材確保の方法については、中途採用や社内人材の育成という方法をとるケースが多いと考えられる。なお、情報産業に限り、専門的な教育を受けた新卒人材の採用を進めていると回答する割合が高く、新卒採用も一つの手段として活用しているといえる。

⇒ 全体的に人材は不足気味であり、中途採用や社内人材の育成により人材を確保しようという動きがみえる

4-5 社員の IT 理解度や IT リテラシー向上に向けた制度

社員の IT 理解度等を測定するための評価制度について、情報産業の方が非情報産業よりも整備されていることがわかった。また、IT リテラシー向上に向けた学習支援制度・研修制度について、情報産業では実施しているという回答が多かったが、非情報産業では特になしとする回答も多く、評価制度が整っていない現状が明らかになった。

社内教育で iCD を活用しているかという質問については、情報産業で実施しているという回答の割合が高いものの、非情報産業ではあまり実施されていないことがわかった。

勤務先のジョブ型雇用の実施状況については、情報産業では導入している／導入予定の回答が 8 割近いのに対し、非情報産業では 4 割程度に留まった。

IT 理解度や IT リテラシー向上に向けた制度

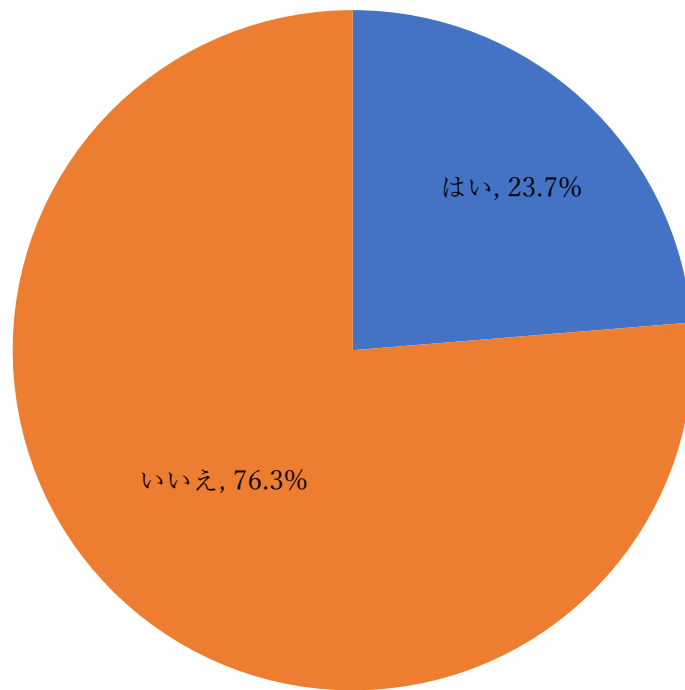
今回の調査で、情報産業と非情報産業における IT 理解度や IT リテラシー向上に向けた制度の取組状況に大きな差があることがわかった。また、非情報産業では、質問に対してわからないと答える割合が情報産業よりも高くなる傾向があるため、前提知識についても両産業において差があると推測できる。

⇒ 特に非情報産業では DX 推進の取組が遅れていると推測されるため、IT 理解度や IT リテラシー向上という基本的な部分から取り組んでいく必要がある。

第5章
DX 企業人材ニーズ調査

調査結果詳細

Q1. 勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。
(はい) (いいえ)

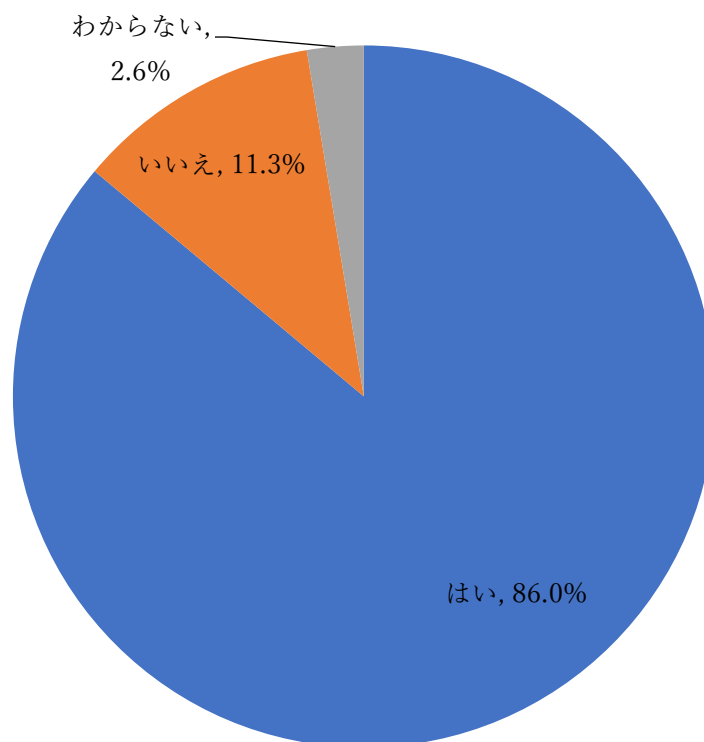


Q2. 勤務先はDX推進に関するビジョン、戦略を掲げていますか。

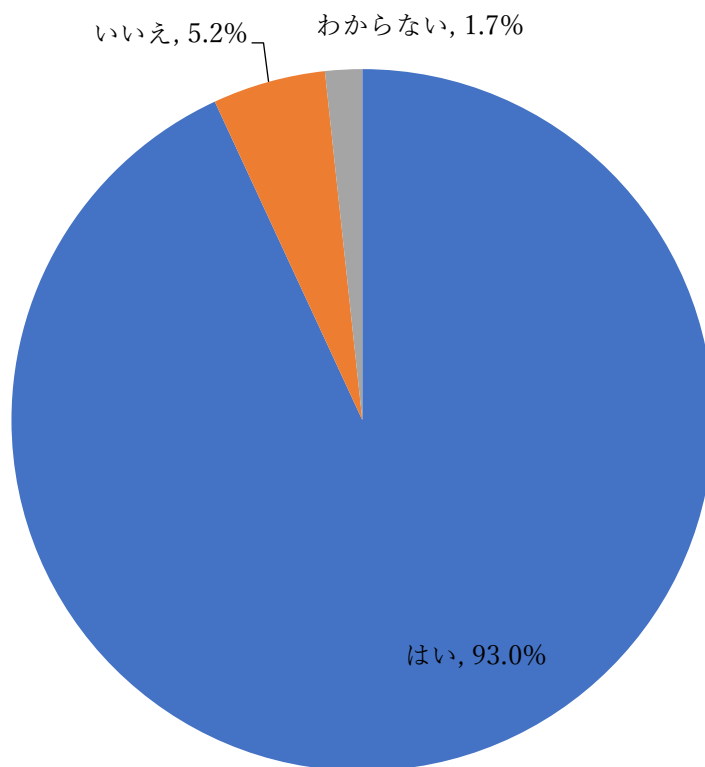
(はい) (いいえ) (わからない)

		n	Q2		
			はい	いいえ	わからない
全体		573	86.0%	11.3%	2.6%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	345	93.0%	5.2%	1.7%
	非情報産業	217	76.5%	20.3%	3.2%
	わからない	11	54.5%	27.3%	18.2%

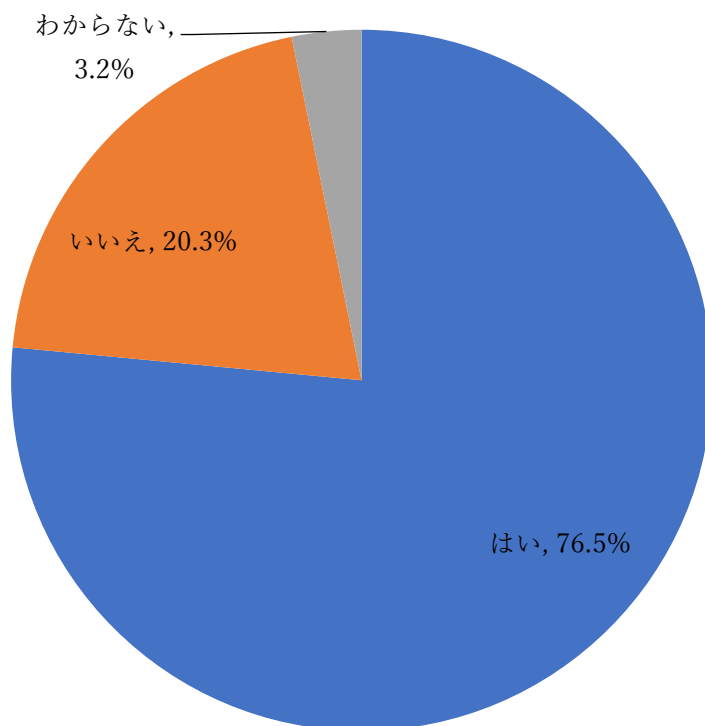
全体



情報産業



非情報産業

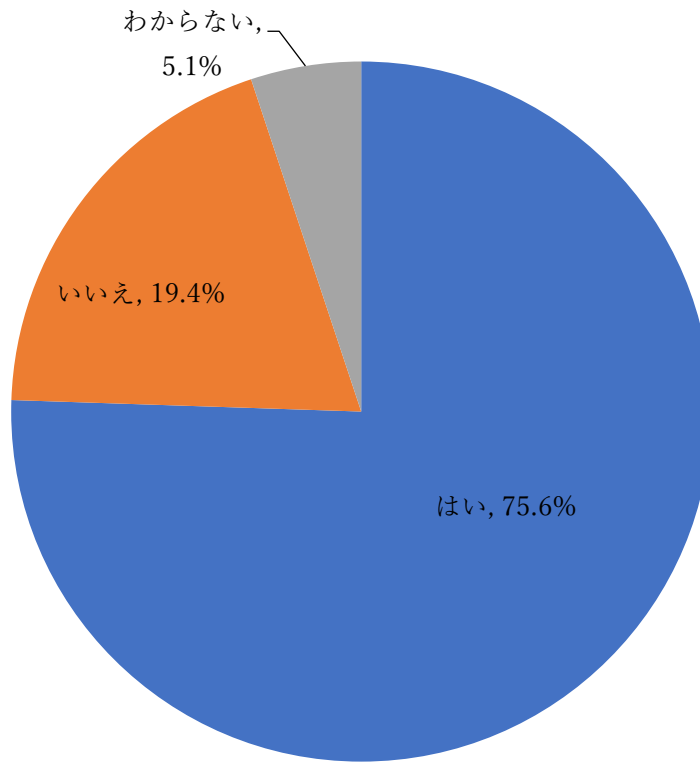


Q3. 勤務先では DX 推進の取組状況を測定するための指標は設定されていますか。

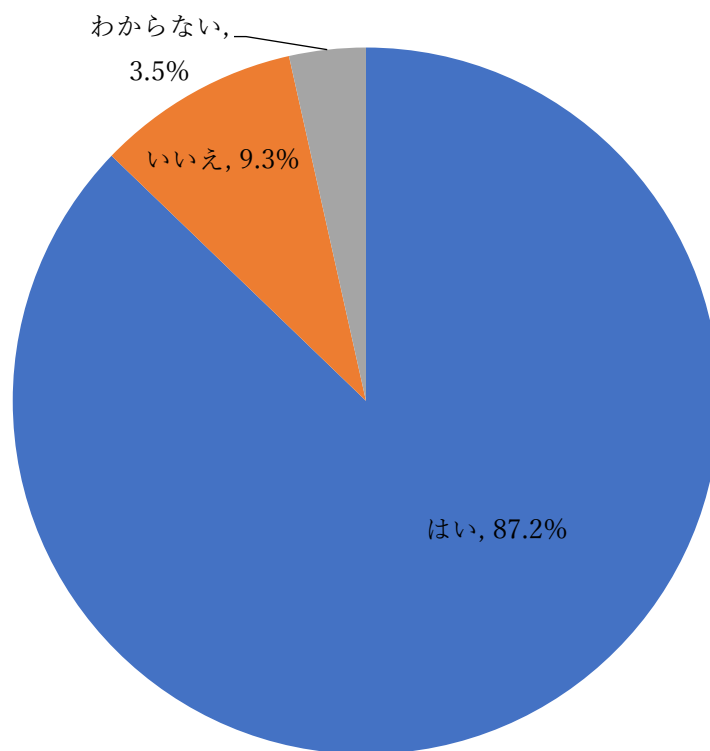
(はい) (いいえ) (わからない)

		n	Q3		
			はい	いいえ	わからない
全体		573	75.6%	19.4%	5.1%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	345	87.2%	9.3%	3.5%
	非情報産業	217	58.1%	34.6%	7.4%
	わからない	11	54.5%	36.4%	9.1%

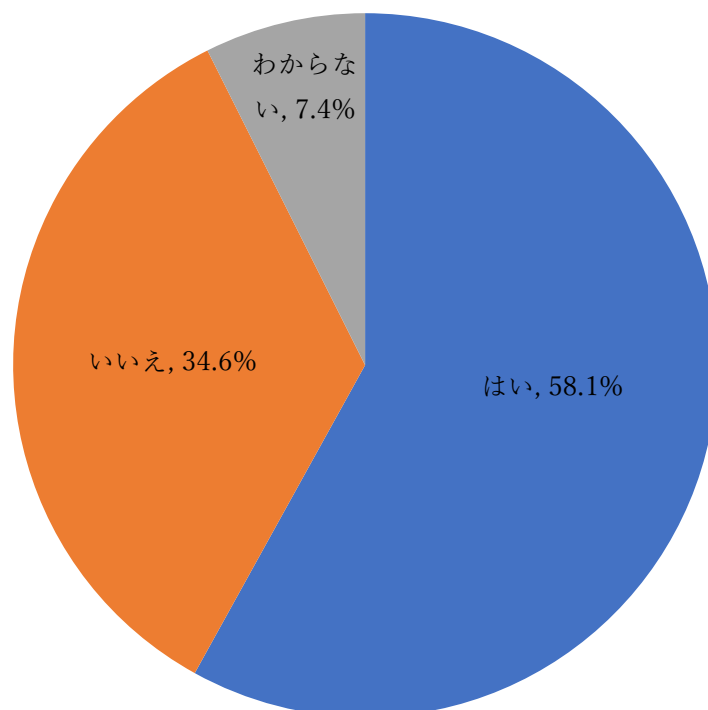
全体



情報産業



非情報産業

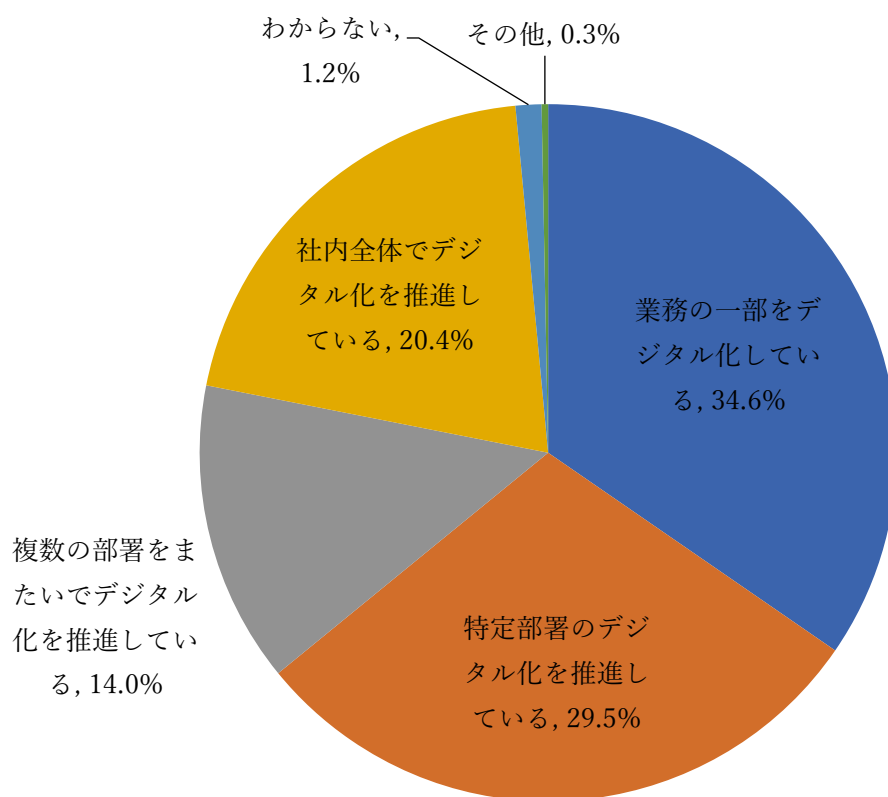


Q4. 勤務先の DX の取組状況について、当てはまるものを教えてください。

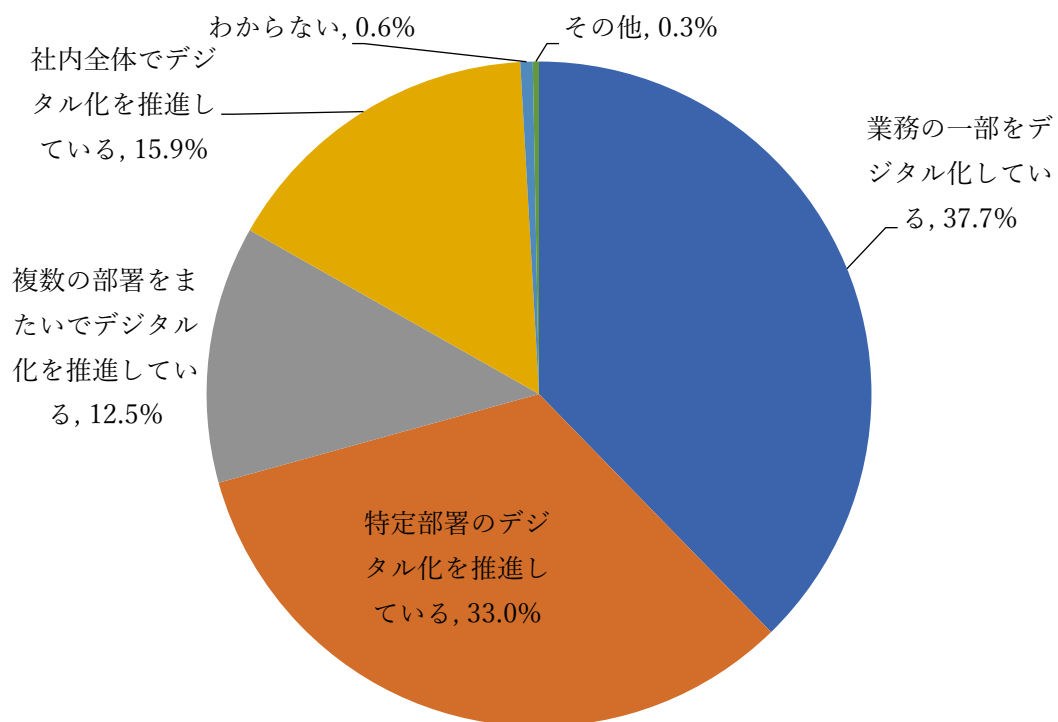
- ・業務の一部をデジタル化している
- ・特定部署のデジタル化を推進している
- ・複数の部署をまたいでデジタル化を推進している
- ・社内全体でデジタル化を推進している
- ・その他

		n	Q4					わからない	その他
			業務の一部をデジタル化している	特定部署のデジタル化を推進している	複数の部署をまたいでデジタル化を推進している	社内全体でデジタル化を推進している			
全体		57	34.6%	29.5%	14.0%	20.4%	1.2%	0.3%	
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	34							
	非情報産業	21							
	わからない	11	45.5%	18.2%	0.0%	27.3%	9.1%	0.0%	

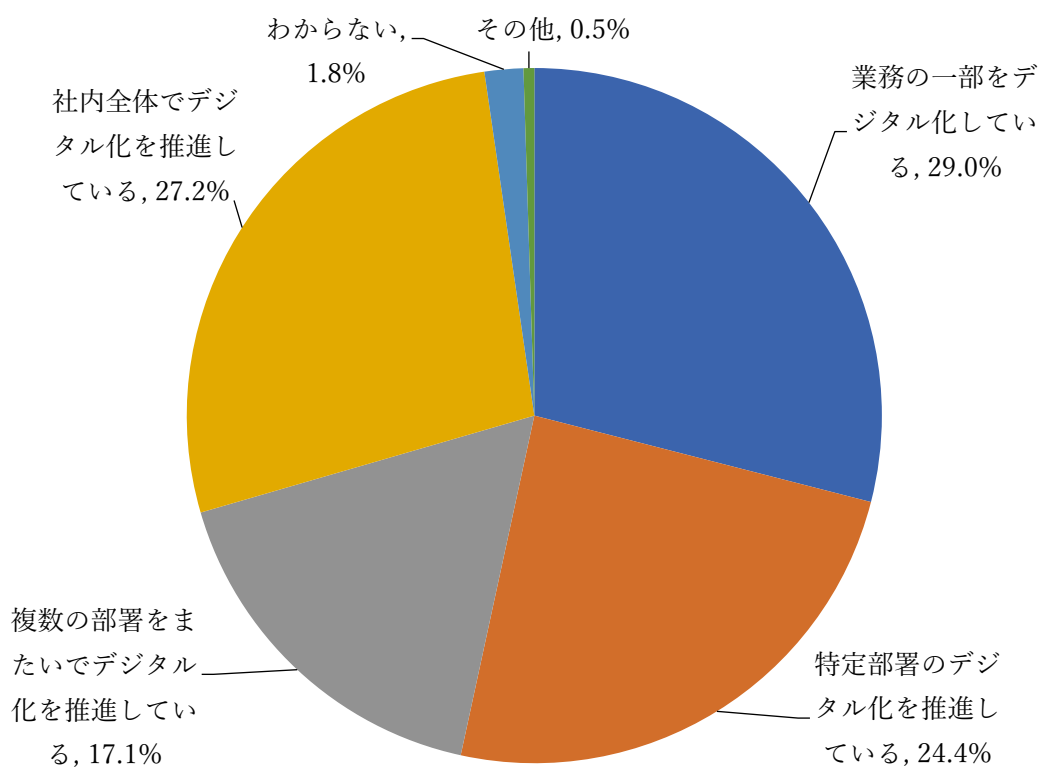
全体



情報産業



非情報産業



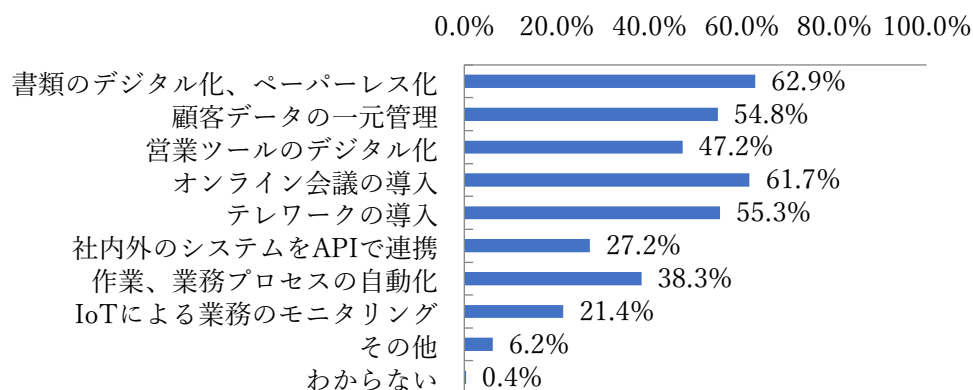
Q5. 勤務先で進めている DX の内容について、当てはまるものを教えてください。

- ・書類のデジタル化、ペーパーレス化
- ・顧客データの一元管理
- ・営業ツールのデジタル化
- ・オンライン会議の導入
- ・テレワークの導入
- ・社内外のシステムを API で連携
- ・作業、業務プロセスの自動化
- ・IoT による業務のモニタリング
- ・その他
- ・わからない

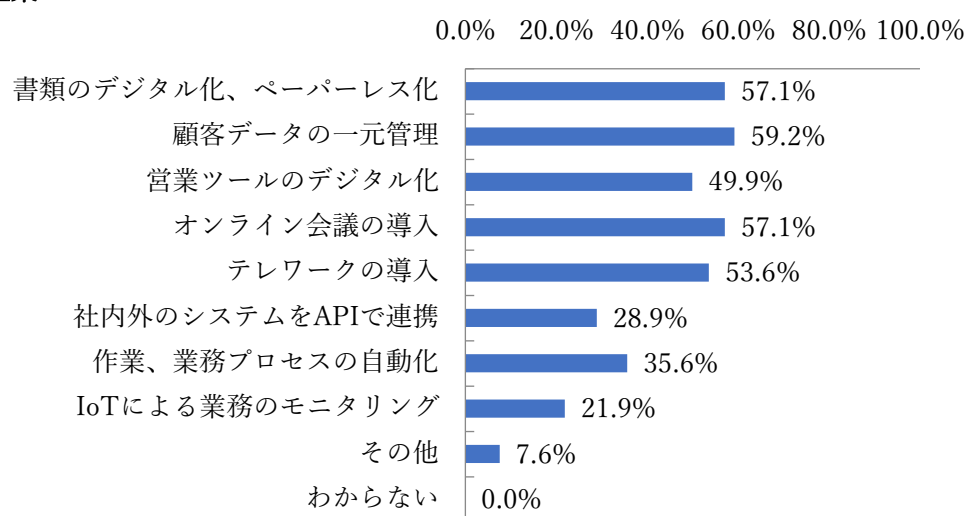
		n	Q5				
			書類のデジタル化、ペーパーレス化	顧客データの一元管理	営業ツールのデジタル化	オンライン会議の導入	テレワークの導入
全体		566	62.9%	54.8%	47.2%	61.7%	55.3%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	343	57.1%	59.2%	49.9%	57.1%	53.6%
	非情報産業	213	71.8%	48.4%	43.2%	68.5%	57.7%
	わからない	10	70.0%	40.0%	40.0%	70.0%	60.0%

Q5				
社内外のシステムを API で連携	作業、業務プロセスの自動化	IoT による業務のモニタリング	その他	わからない
27.2%	38.3%	21.4%	6.2%	0.4%
28.9%	35.6%	21.9%	7.6%	0.0%
25.4%	43.2%	21.1%	4.2%	0.9%
10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%

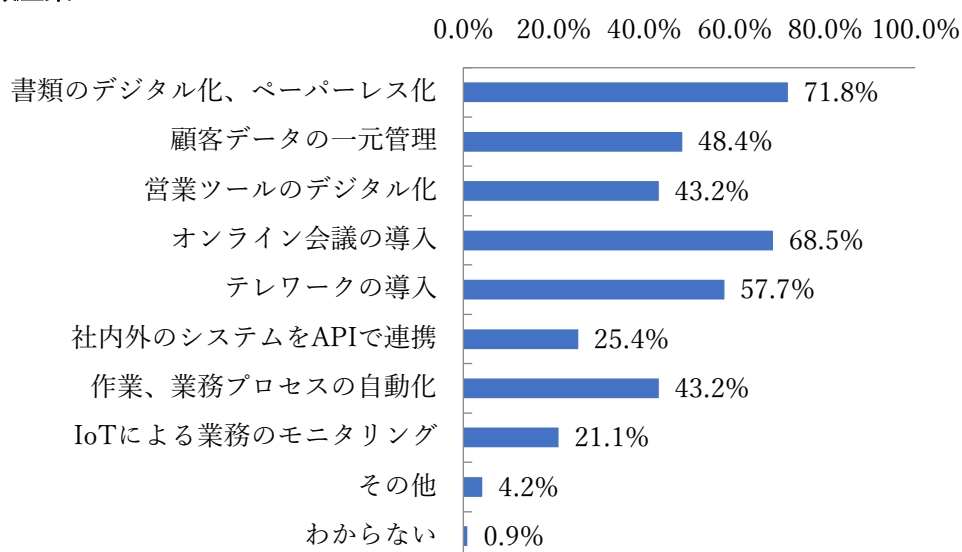
全体



情報産業



非情報産業



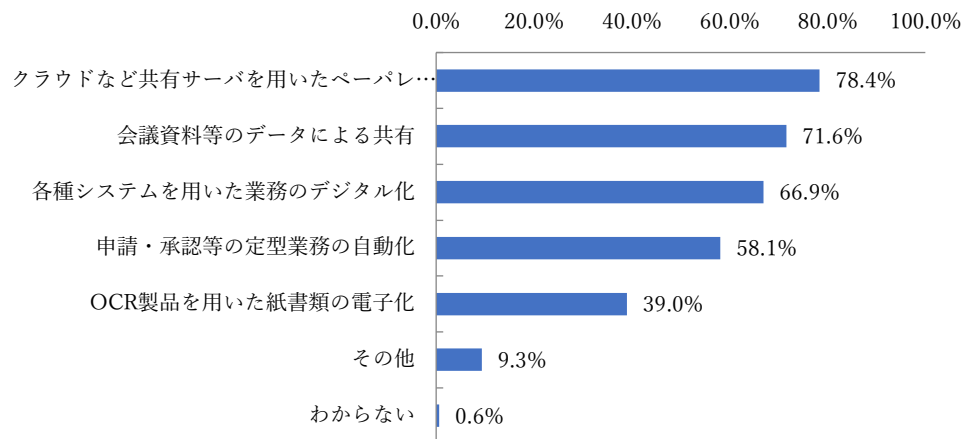
Q6. 勤務先で進めている「書類のデジタル化、ペーパーレス化」について、取組内容をお教えてください。

- ・クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化
- ・会議資料等のデータによる共有
- ・各種システムを用いた業務のデジタル化
- ・申請・承認等の定型業務の自動化
- ・OCR 製品を用いた紙書類の電子化
- ・その他
- ・わからない

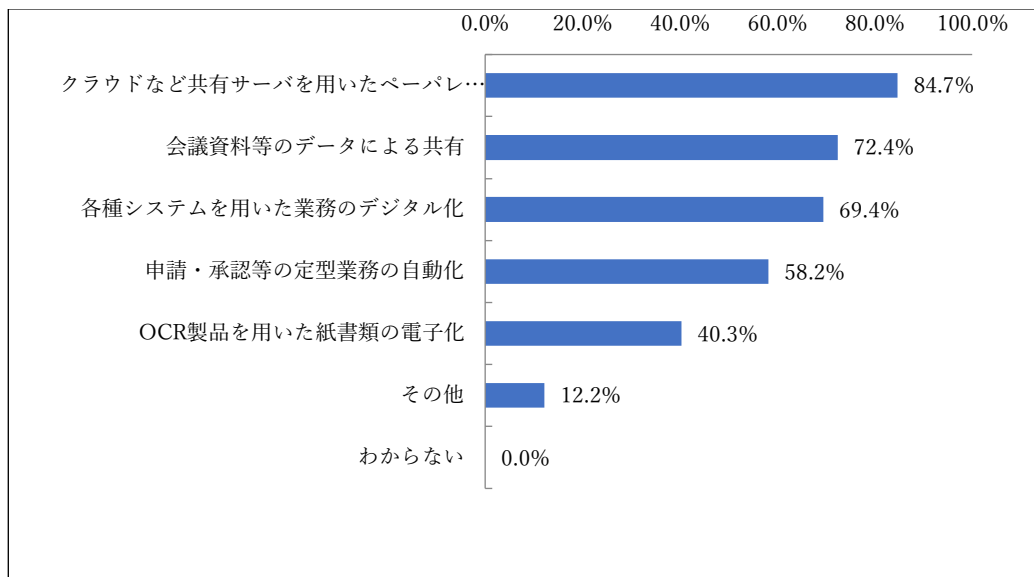
		n	Q6		
			クラウドなど共有サーバを用いたペーパーレス化	会議資料等のデータによる共有	各種システムを用いた業務のデジタル化
全体		356	78.4%	71.6%	66.9%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	196	84.7%	72.4%	69.4%
	非情報産業	153	71.9%	71.9%	65.4%
	わからない	7	42.9%	42.9%	28.6%

Q6			
申請・承認等の定型業務の自動化	OCR 製品を用いた紙書類の電子化	その他	わからない
58.1%	39.0%	9.3%	0.6%
58.2%	40.3%	12.2%	0.0%
59.5%	37.9%	5.2%	0.0%
28.6%	28.6%	14.3%	28.6%

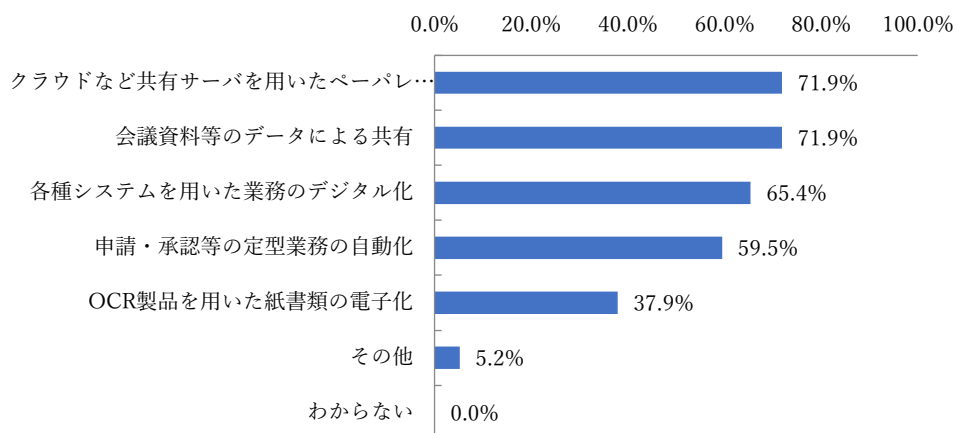
全体



情報産業



非情報産業



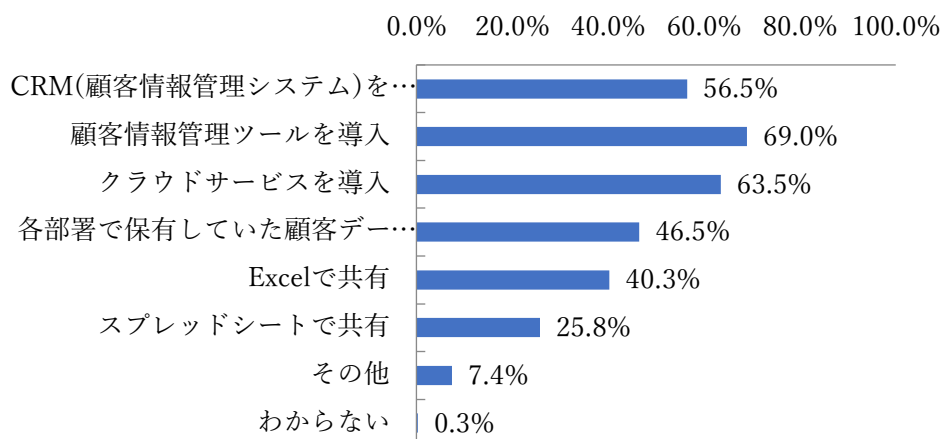
Q7. 勤務先で進めている「顧客データの一元管理」について、取組内容をお教えてください。

- ・CRM(顧客情報管理システム)を導入
- ・顧客情報管理ツールを導入
- ・クラウドサービスを導入
- ・各部署で保有していた顧客データを共有
- ・Excelで共有
- ・スプレッドシートで共有
- ・その他
- ・わからない

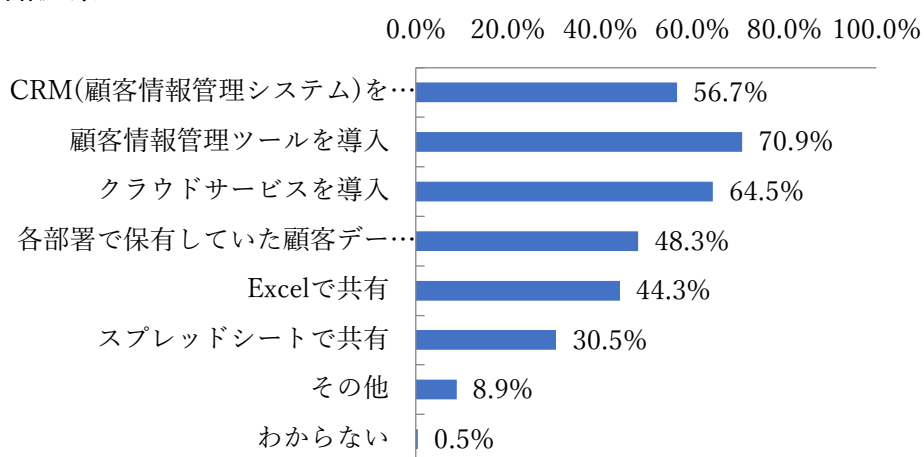
		n	Q7		
			CRM(顧客情報管理システム)を導入	顧客情報管理ツールを導入	クラウドサービスを導入
全体		310	56.5%	69.0%	63.5%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	203	56.7%	70.9%	64.5%
	非情報産業	103	56.3%	66.0%	62.1%
	わからない	4	50.0%	50.0%	50.0%

Q7				
各部署で保有していた顧客データを共有				
	Excelで共有	スプレッドシートで共有	その他	わからない
46.5%	40.3%	25.8%	7.4%	0.3%
48.3%	44.3%	30.5%	8.9%	0.5%
42.7%	33.0%	15.5%	4.9%	0.0%
50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%

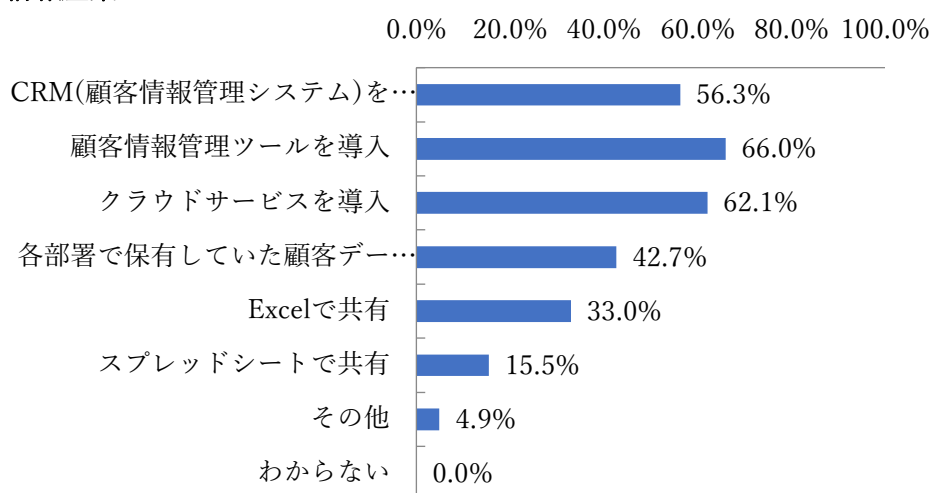
全体



情報産業



非情報産業



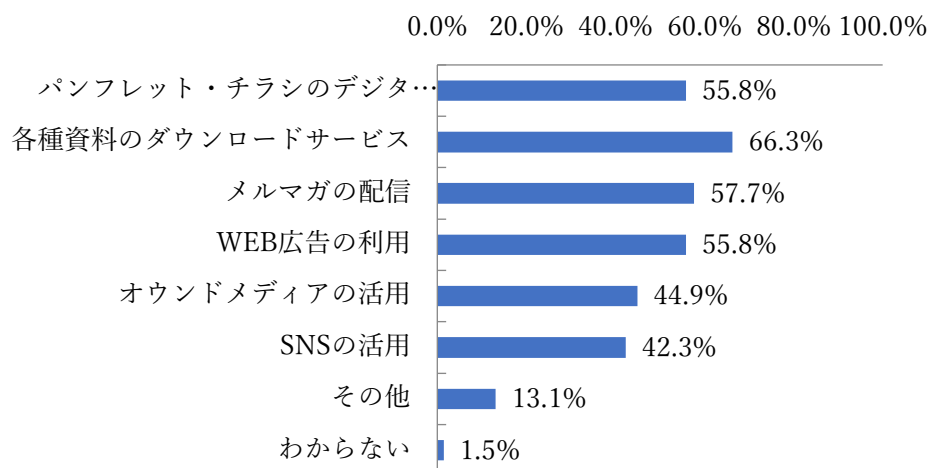
Q8. 勤務先で進めている「営業ツールのデジタル化」について、取組内容をお教えてください。

- ・パンフレット・チラシのデジタル化
- ・各種資料のダウンロードサービス
- ・メルマガの配信
- ・WEB 広告の利用
- ・オウンドメディアの活用
- ・SNS の活用
- ・その他
- ・わからない

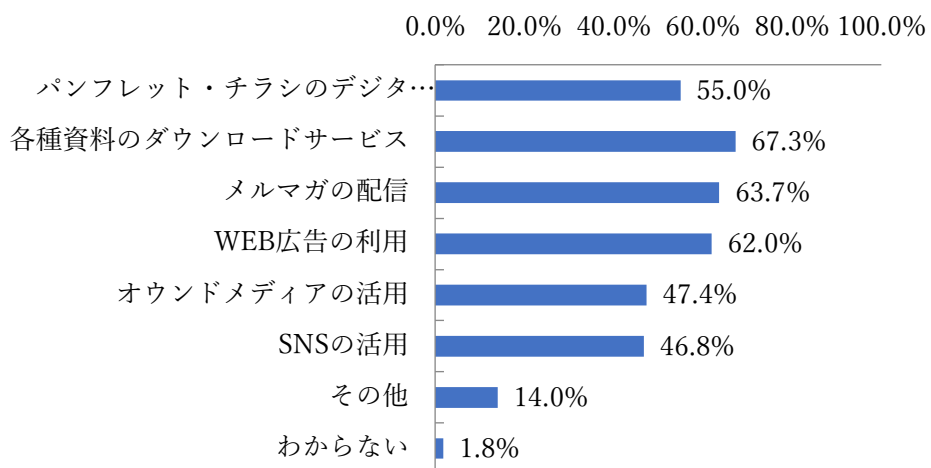
		n	Q8			
			パンフレット・チラシのデジタル化	各種資料のダウンロードサービス	メルマガの配信	WEB 広告の利用
全体		267	55.8%	66.3%	57.7%	55.8%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	171	55.0%	67.3%	63.7%	62.0%
	非情報産業	92	58.7%	64.1%	45.7%	45.7%
	わからない	4	25.0%	75.0%	75.0%	25.0%

Q8			
オウンドメディアの活用	SNS の活用	その他	わからない
44.9%	42.3%	13.1%	1.5%
47.4%	46.8%	14.0%	1.8%
40.2%	34.8%	12.0%	1.1%
50.0%	25.0%	0.0%	0.0%

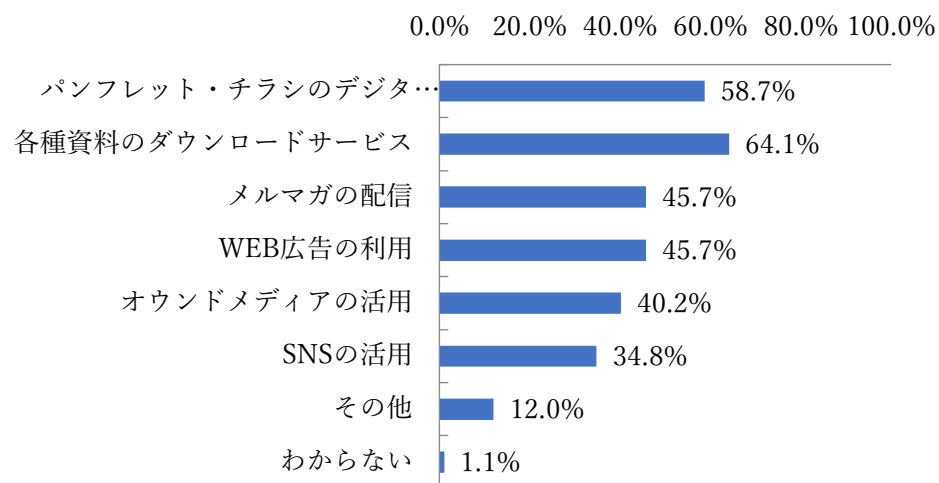
全体



情報産業



非情報産業



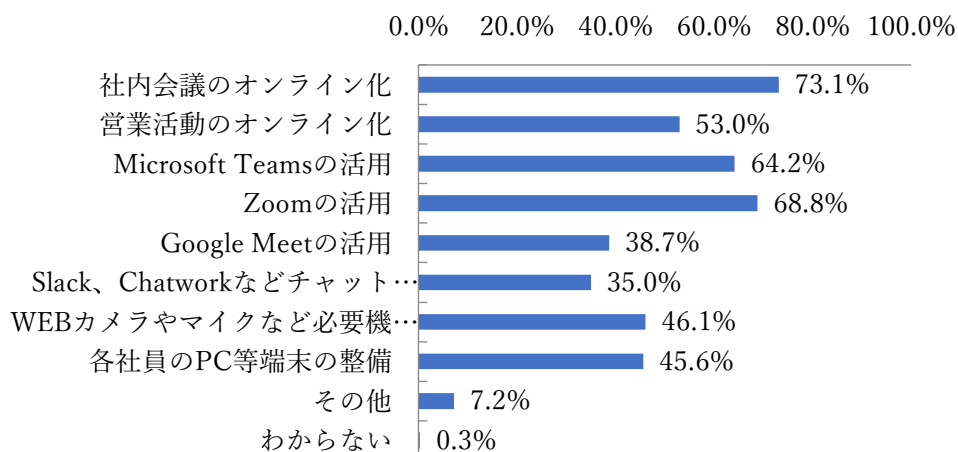
Q9. 勤務先で進めている「オンライン会議の導入」について、取組内容をお教えてください。

- ・社内会議のオンライン化
- ・営業活動のオンライン化
- ・Microsoft Teams の活用
- ・Zoom の活用
- ・Google Meet の活用
- ・Slack、Chatwork などチャットツールの活用
- ・WEB カメラやマイクなど必要機器の導入 各社員の PC 等端末の整備
- ・その他
- ・わからない

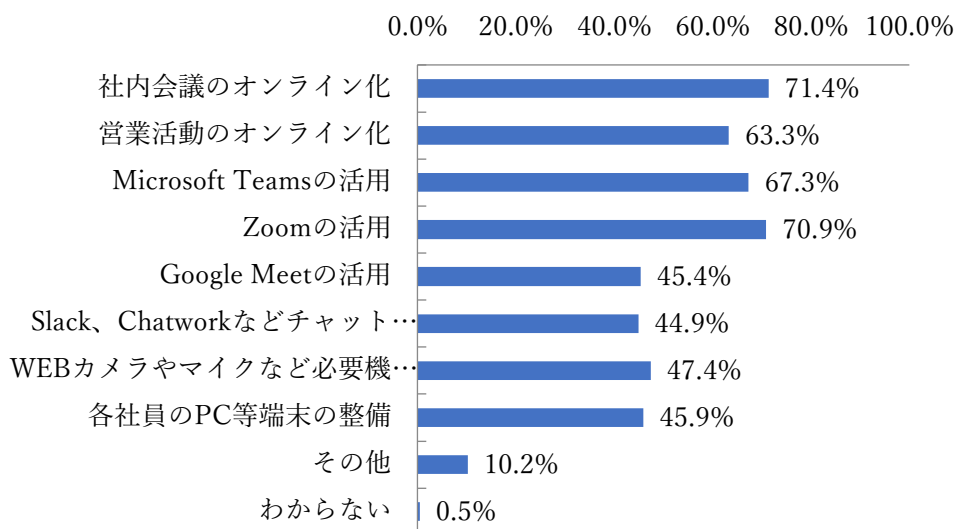
		n	Q9				
			社内会議 のオンラ イン化	営業活動 のオンラ イン化	Microsoft Teams の 活用	Zoom の 活用	Google Meet の活 用
全体		349	73.1%	53.0%	64.2%	68.8%	38.7%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	196	71.4%	63.3%	67.3%	70.9%	45.4%
	非情報産業	146	74.7%	39.0%	61.0%	67.8%	30.1%
	わからない	7	85.7%	57.1%	42.9%	28.6%	28.6%

Q9				
Slack 、 Chatwork などチャ ットツ ールの活用	WEB カメ ラやマイ クなど必 要機器の 導入	各社員の PC等端末 の整備	その他	わからな い
35.0%	46.1%	45.6%	7.2%	0.3%
44.9%	47.4%	45.9%	10.2%	0.5%
22.6%	45.2%	45.2%	3.4%	0.0%
14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%

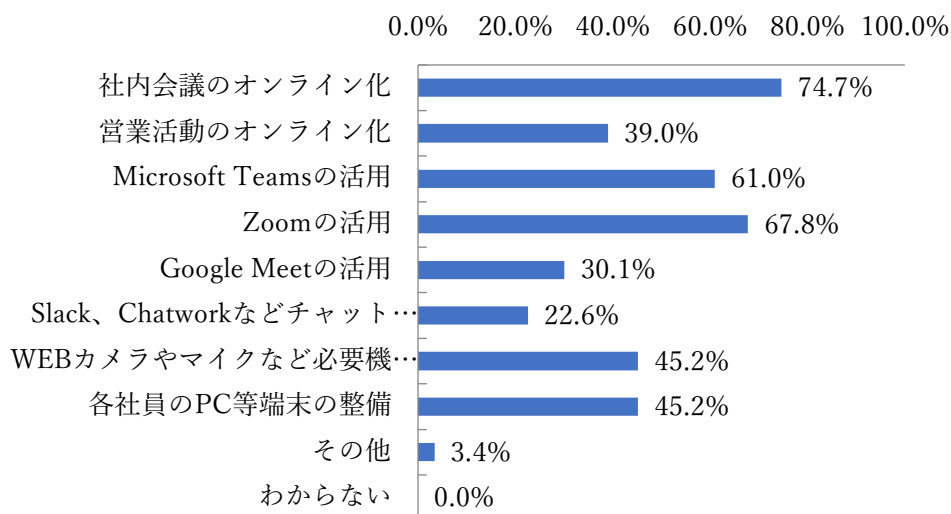
全体



情報産業



非情報産業

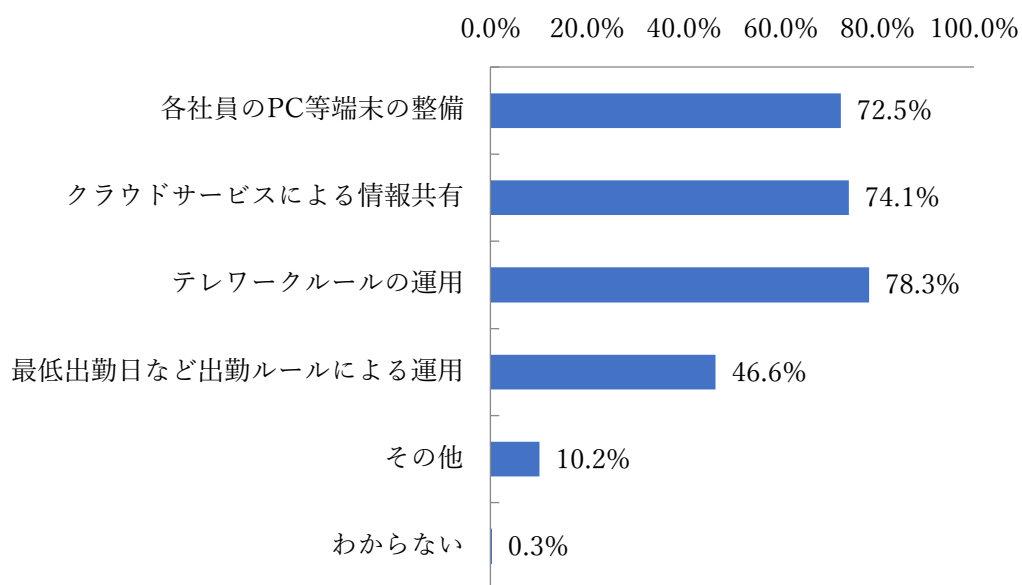


Q10. 勤務先で進めている「テレワークの導入」について、取組内容をお教えてください。

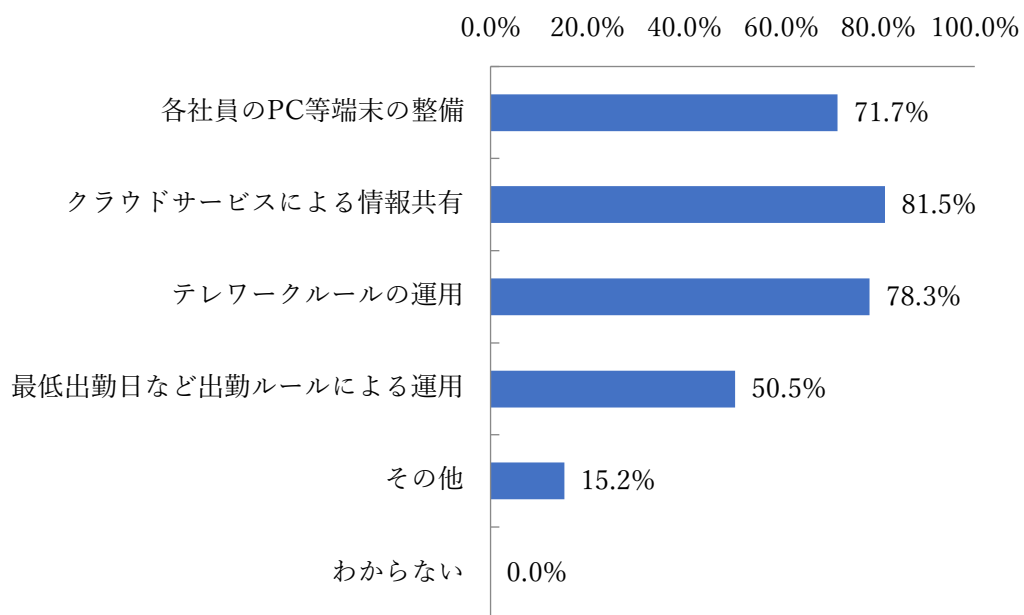
- ・各社員のPC等端末の整備
- ・クラウドサービスによる情報共有
- ・テレワークルールの運用
- ・最低出勤日など出勤ルールによる運用
- ・その他
- ・わからない

		n	Q10					
			各社員のPC等 端末の 整備	クラ ウドサー ビスに よる情 報共有	テレワ ークル ールの 運用	最低出 勤日な ど出勤 ルール による 運用	その他	わから ない
全体		313	72.5%	74.1%	78.3%	46.6%	10.2%	0.3%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	184	71.7%	81.5%	78.3%	50.5%	15.2%	0.0%
	非情報産業	123	74.0%	63.4%	78.0%	42.3%	3.3%	0.8%
	わからない	6	66.7%	66.7%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%

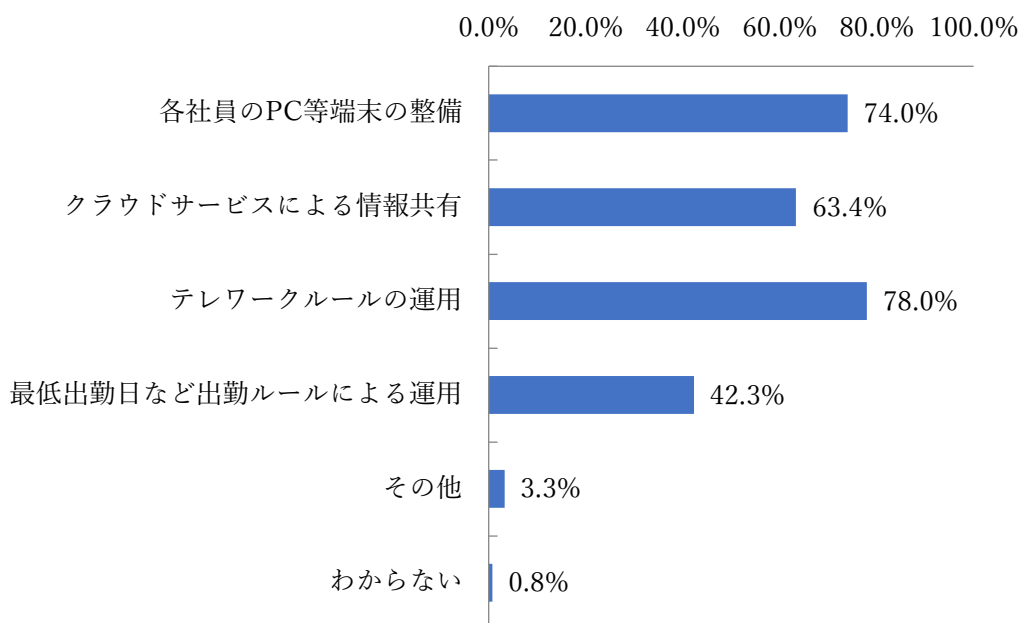
全体



情報産業



非情報産業

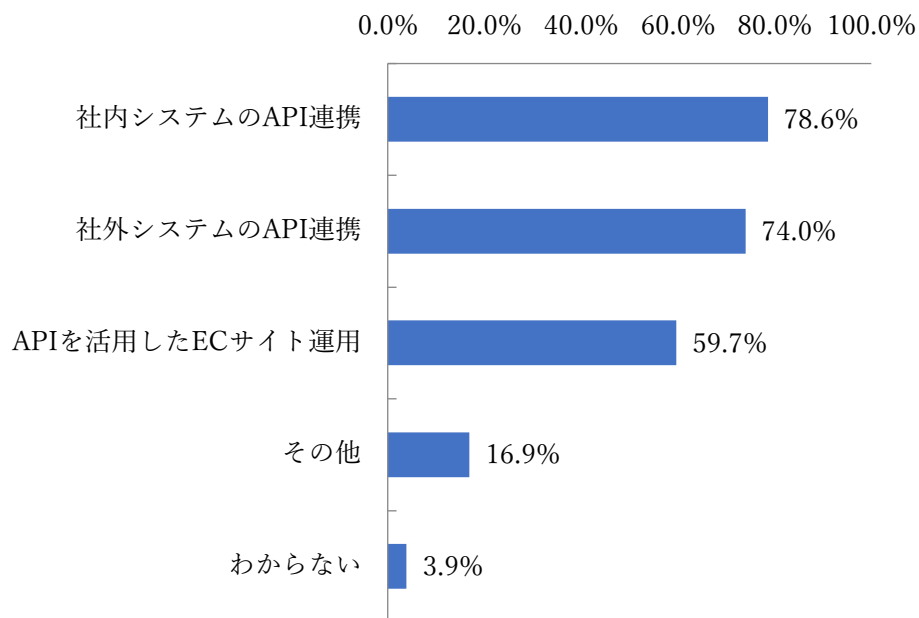


Q11. 勤務先で進めている「社内外のシステムを API で連携」について、取組内容をお教えください。

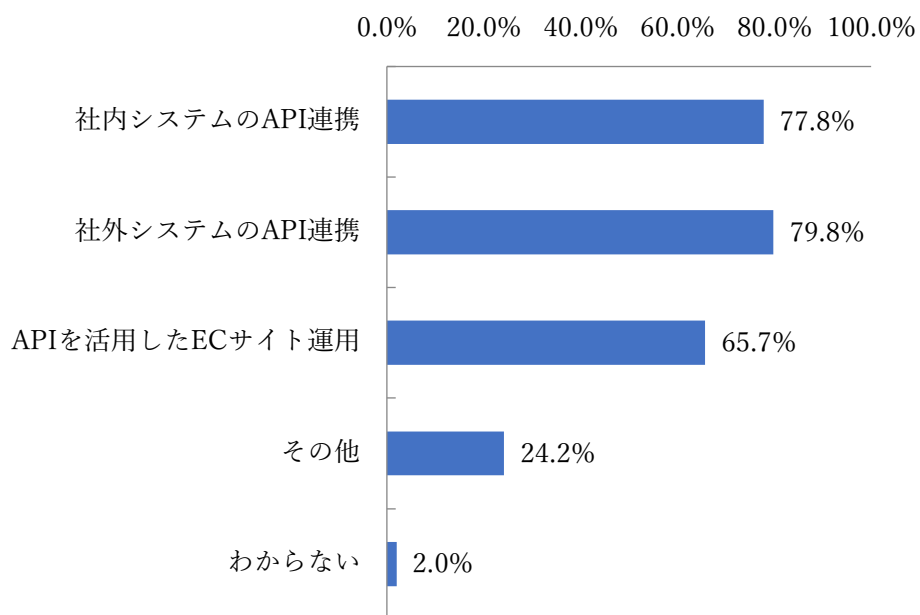
- ・社内システムの API 連携
- ・社外システムの API 連携
- ・API を活用した EC サイト運用
- ・その他
- ・わからない

		n	Q11				
			社内システムの API 連携	社外システムの API 連携	API を活用した EC サイト運用	その他	わからない
全体		154	78.6%	74.0%	59.7%	16.9%	3.9%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	99	77.8%	79.8%	65.7%	24.2%	2.0%
	非情報産業	54	79.6%	63.0%	50.0%	3.7%	7.4%
	わからない	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

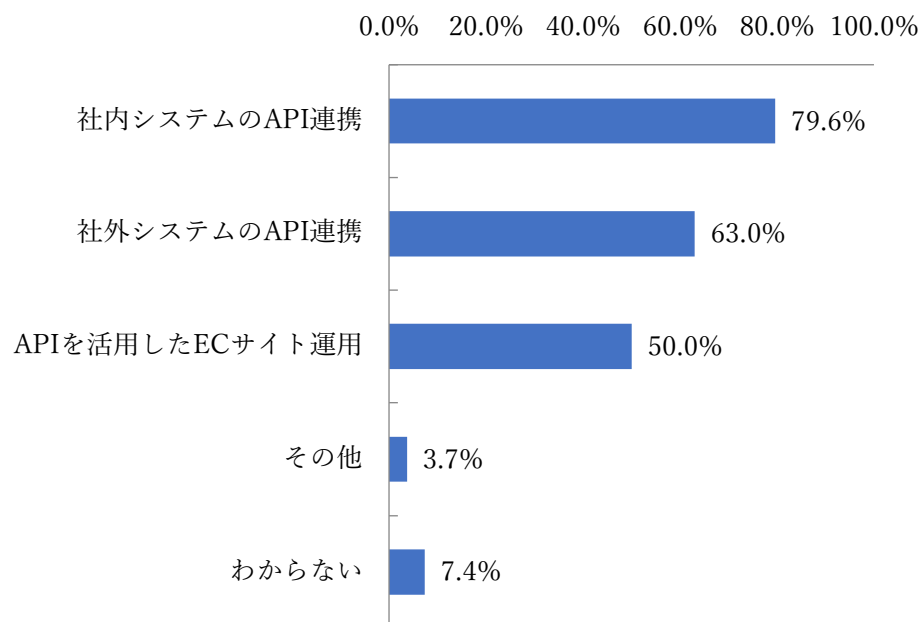
全体



情報産業



非情報産業

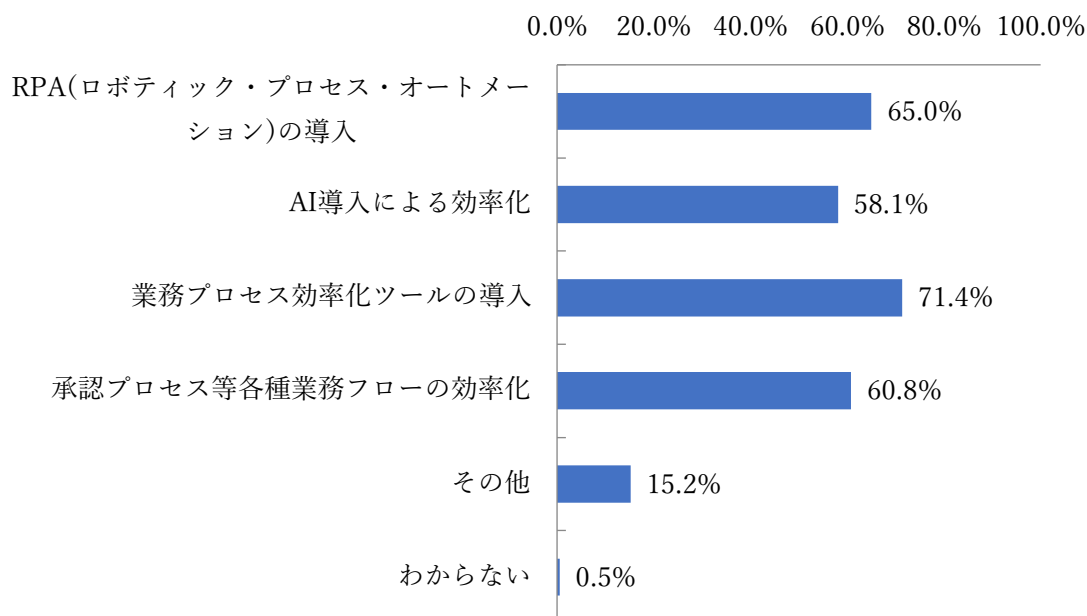


Q12. 勤務先で進めている「作業、業務プロセスの自動化」について、取組内容をお教えてください。

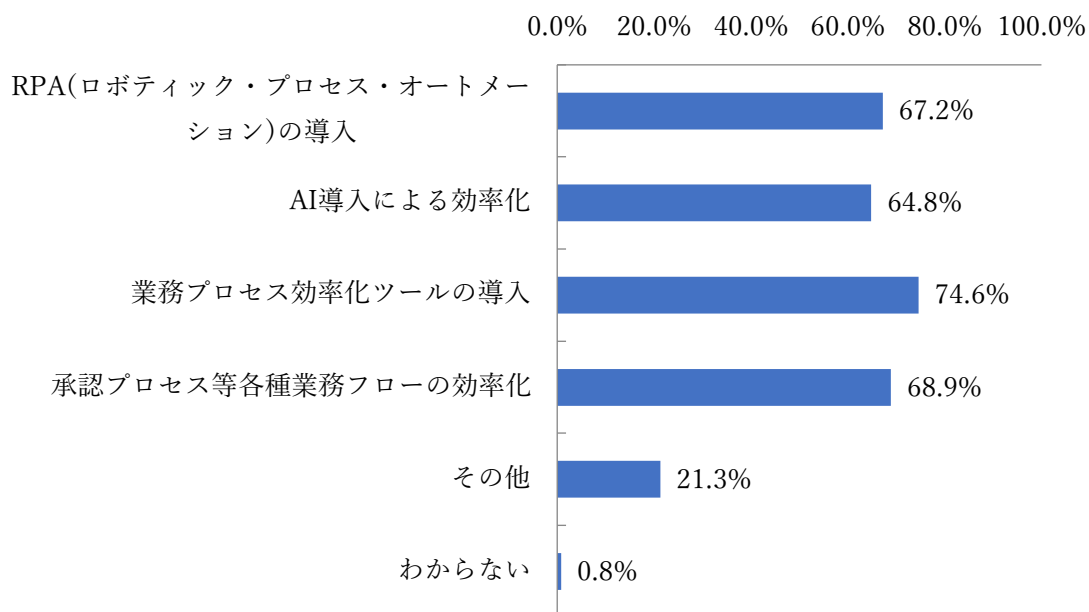
- ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入
- ・AI導入による効率化
- ・業務プロセス効率化ツールの導入
- ・承認プロセス等各種業務フローの効率化
- ・その他
- ・わからない

		n	Q12					わからない
			RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入	AI導入による効率化	業務プロセス効率化ツールの導入	承認プロセス等各種業務フローの効率化	その他	
全体		217	65.0%	58.1%	71.4%	60.8%	15.2%	0.5%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	122	67.2%	64.8%	74.6%	68.9%	21.3%	0.8%
	非情報産業	92	62.0%	47.8%	69.6%	52.2%	7.6%	0.0%
	わからない	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

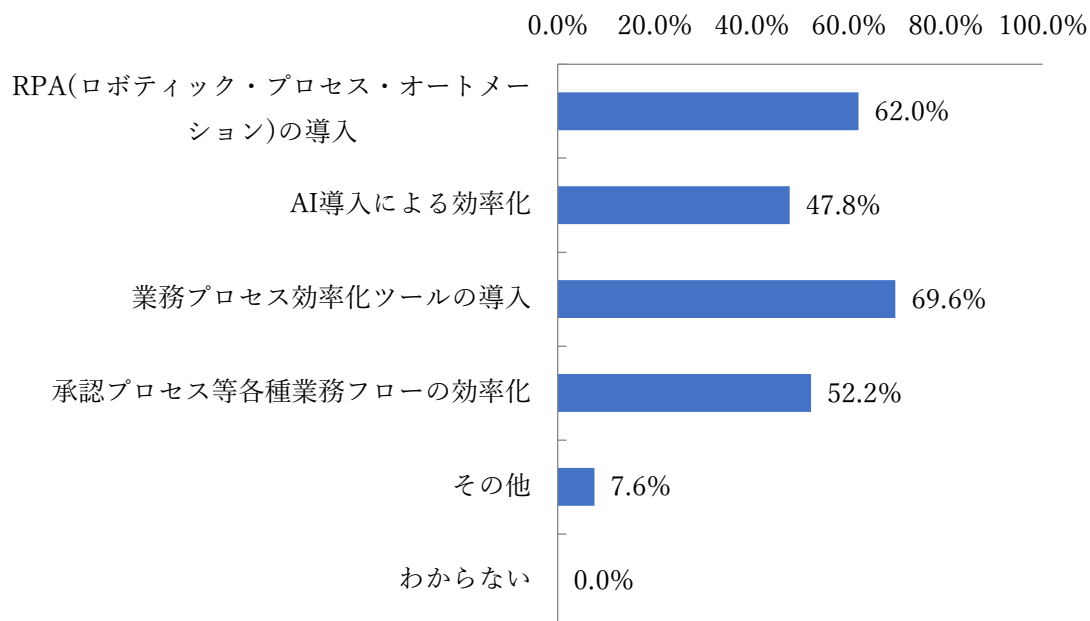
全体



情報産業



非情報産業

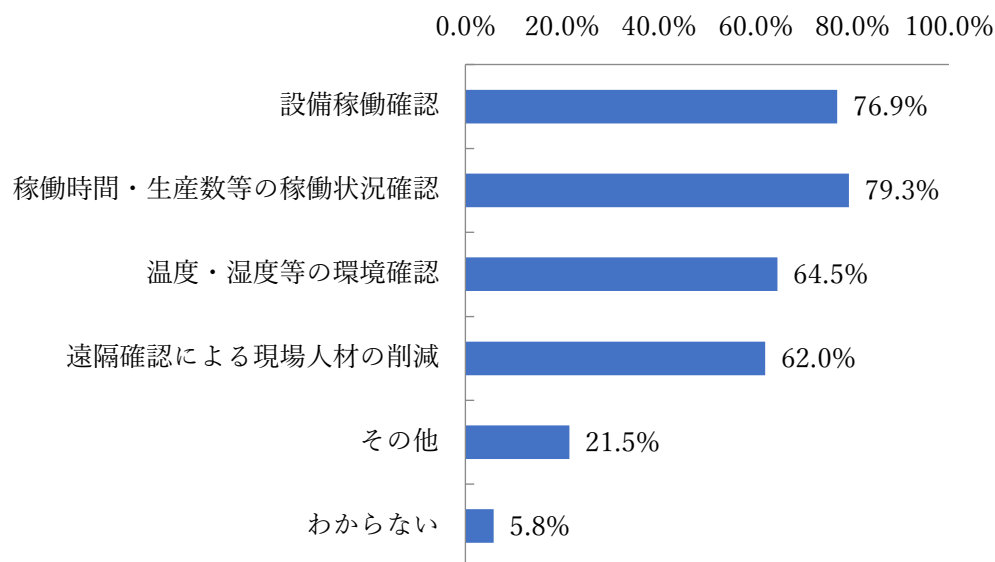


Q13. 勤務先で進めている「IoTによる業務のモニタリング」について、取組内容をお教えてください。

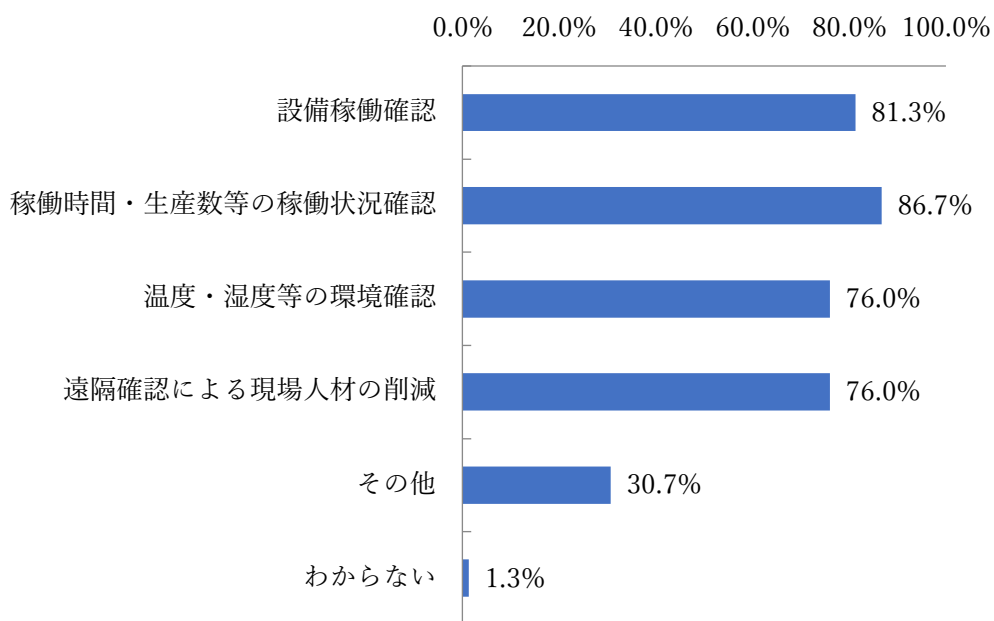
- ・設備稼働確認
- ・稼働時間・生産数等の稼働状況確認
- ・温度・湿度等の環境確認
- ・遠隔確認による現場人材の削減
- ・その他
- ・わからない

		n	Q13					
			設備稼働確認	稼働時間・生産数等の稼働状況確認	温度・湿度等の環境確認	遠隔確認による現場人材の削減	その他	わからない
全体		121	76.9%	79.3%	64.5%	62.0%	21.5%	5.8%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	75	81.3%	86.7%	76.0%	76.0%	30.7%	1.3%
	非情報産業	45	68.9%	66.7%	46.7%	40.0%	6.7%	13.3%
	わからない	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

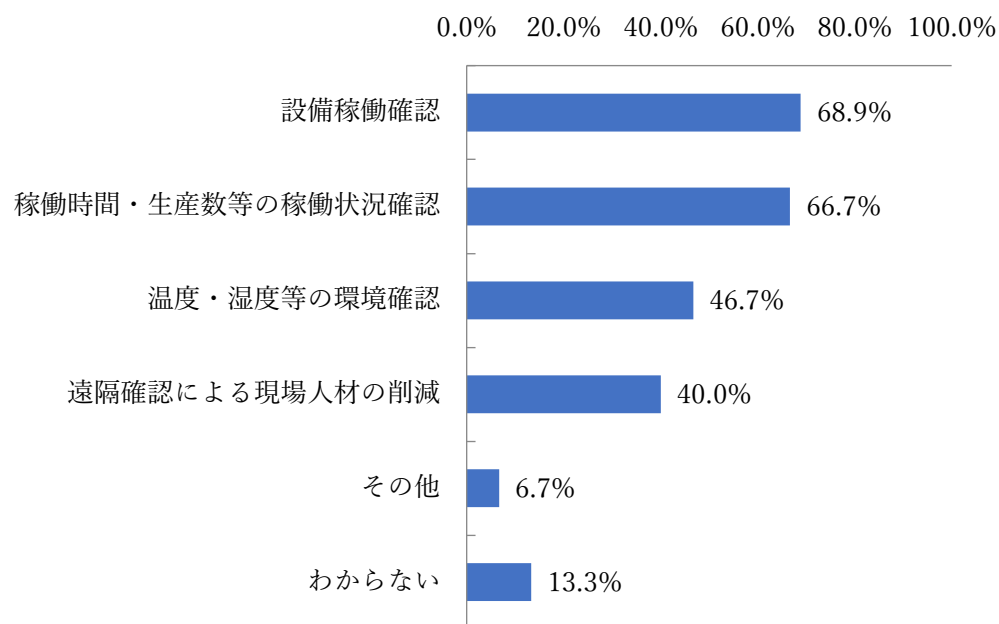
全体



情報産業



非情報産業



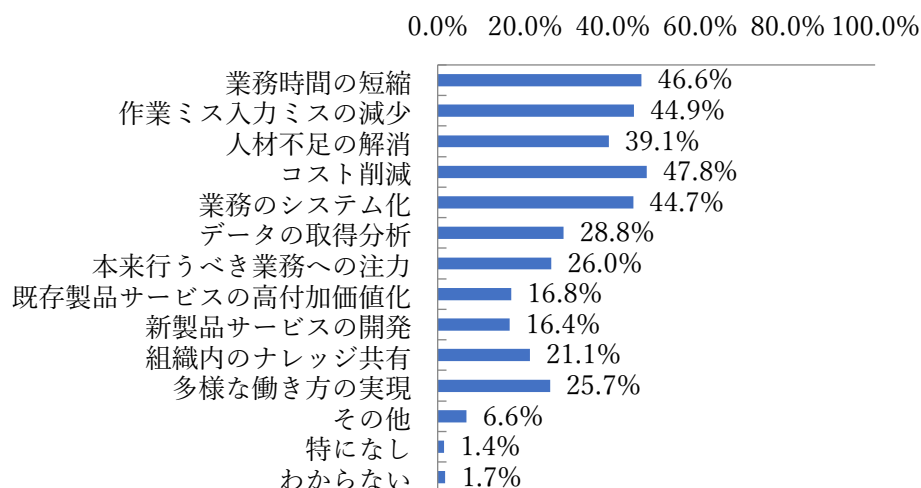
Q14. 勤務先で進めている DX による効果について、当てはまるものを教えてください。

- ・業務時間の短縮
- ・作業ミス入力ミスの減少
- ・人材不足の解消
- ・コスト削減
- ・業務のシステム化
- ・データの取得分析
- ・本来行うべき業務への注力
- ・既存製品サービスの高付加価値化
- ・新製品サービスの開発
- ・組織内のナレッジ共有
- ・多様な働き方の実現
- ・その他
- ・特になし
- ・わからない

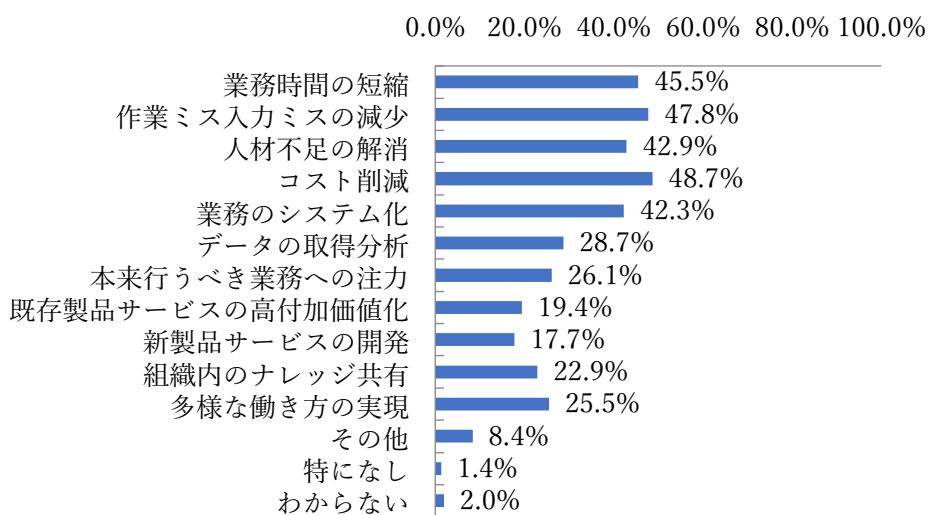
		n	Q14				
			業務時間の短縮	作業ミス入力ミスの減少	人材不足の解消	コスト削減	業務のシステム化
全体		573	46.6%	44.9%	39.1%	47.8%	44.7%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	45.5%	47.8%	42.9%	48.7%	42.3%
	非情報産業	217	48.8%	40.6%	33.2%	47.5%	49.8%
	わからない	11	36.4%	36.4%	36.4%	27.3%	18.2%

Q14								
データの取得分析	本来行うべき業務への注力	既存製品のサービスの高付加価値化	新製品のサービスの開発	組織内のナレッジ共有	多様な働き方の実現	その他	特になし	わからない
28.8%	26.0%	16.8%	16.4%	21.1%	25.7%	6.6%	1.4%	1.7%
28.7%	26.1%	19.4%	17.7%	22.9%	25.5%	8.4%	1.4%	2.0%
30.0%	26.3%	12.9%	14.7%	18.9%	26.3%	4.1%	1.4%	0.9%
9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%

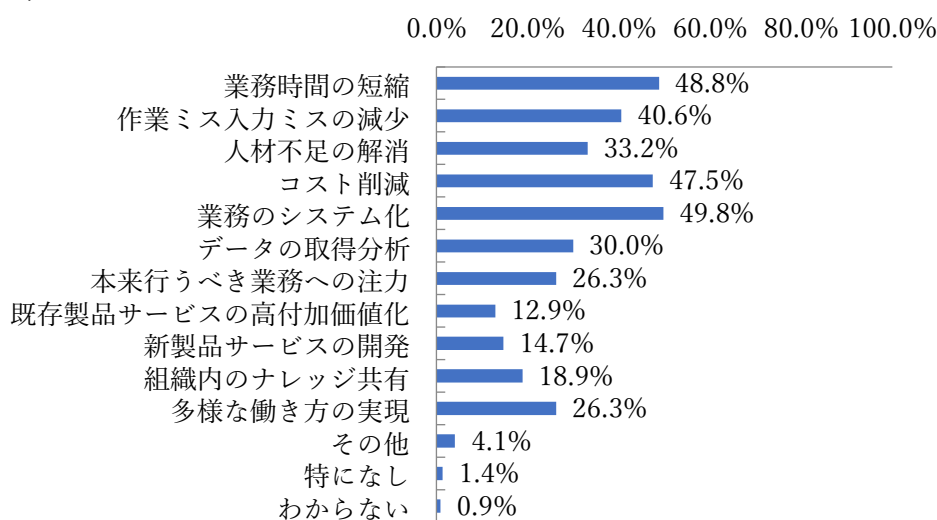
全体



情報産業



非情報産業



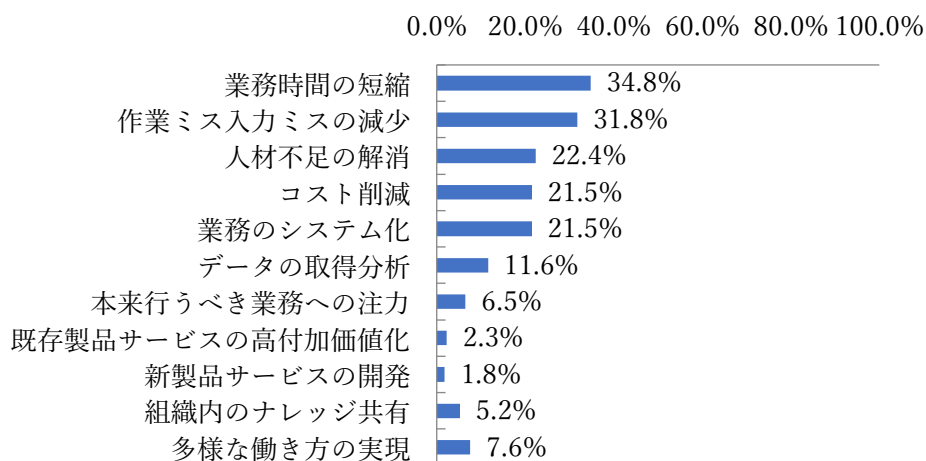
Q15. Q14 でお答えいただきました DX による効果について、特に実感しているものがありましたらお教えください。

- ・業務時間の短縮
- ・作業ミス入力ミスの減少
- ・人材不足の解消
- ・コスト削減
- ・業務のシステム化
- ・データの取得分析
- ・本来行うべき業務への注力
- ・既存製品サービスの高付加価値化
- ・新製品サービスの開発
- ・組織内のナレッジ共有
- ・多様な働き方の実現

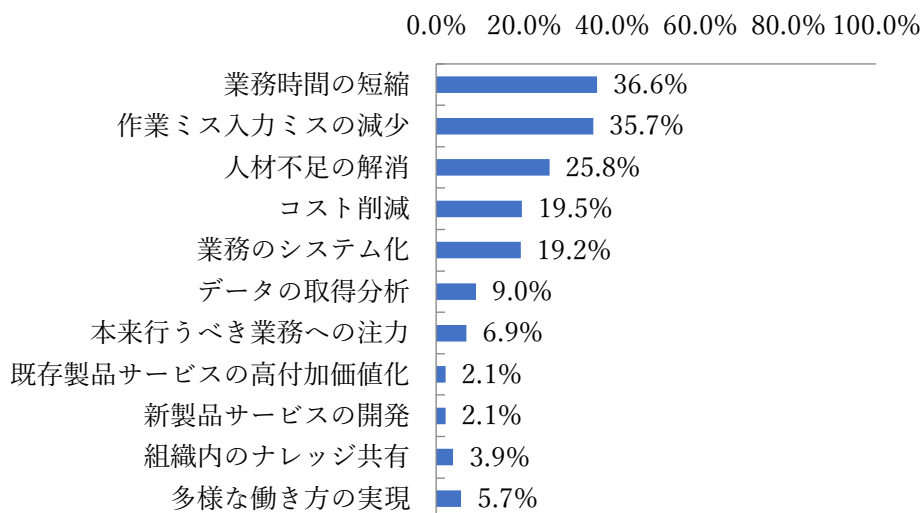
		n	Q15				
			業務時間の短縮	作業ミス入力ミスの減少	人材不足の解消	コスト削減	業務のシステム化
全体		554	34.8%	31.8%	22.4%	21.5%	21.5%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	333	36.6%	35.7%	25.8%	19.5%	19.2%
	非情報産業	211	32.2%	25.1%	17.1%	25.1%	25.6%
	わからない	10	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%	10.0%

Q15					
データの取得分析	本来行うべき業務への注力	既存製品サービスの高付加価値化	新製品サービスの開発	組織内のナレッジ共有	多様な働き方の実現
11.6%	6.5%	2.3%	1.8%	5.2%	7.6%
9.0%	6.9%	2.1%	2.1%	3.9%	5.7%
16.1%	5.7%	2.8%	1.4%	7.6%	10.0%
0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

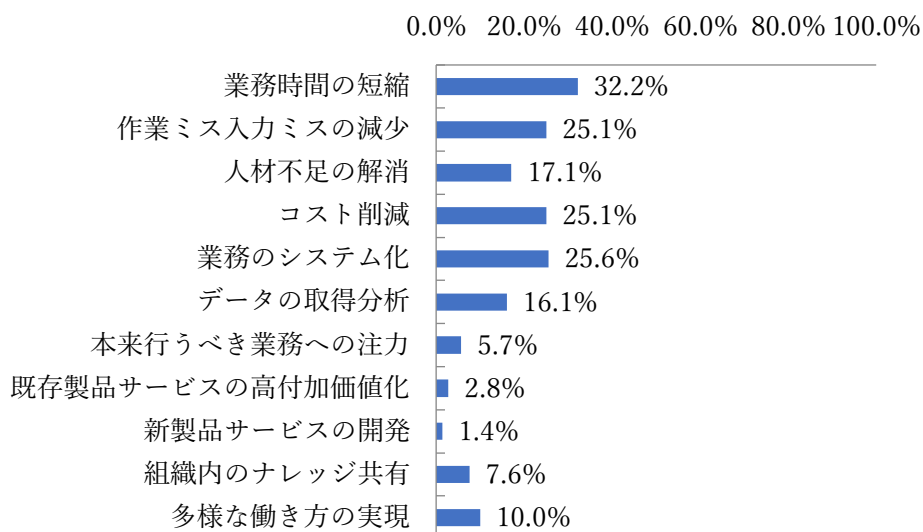
全体



情報産業



非情報産業



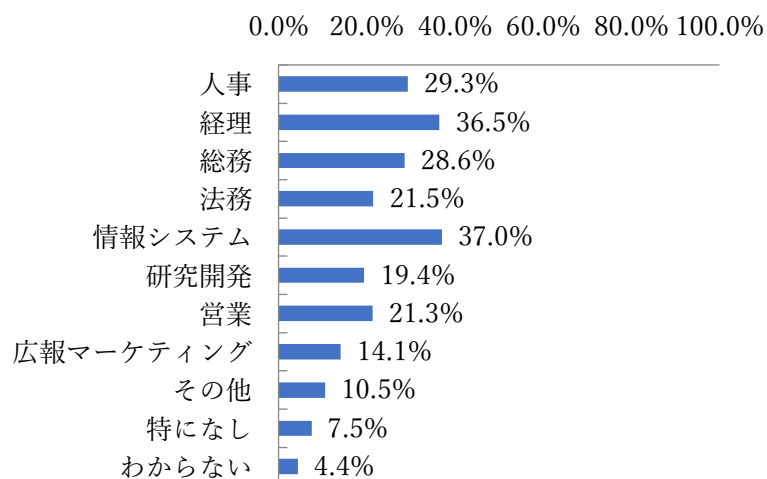
Q16. 社内で特に DX が進んでいる部署はありますか。

- ・ 人事
- ・ 経理
- ・ 総務
- ・ 法務
- ・ 情報システム
- ・ 研究開発
- ・ 営業
- ・ 広報マーケティング
- ・ その他
- ・ 特になし
- ・ わからない

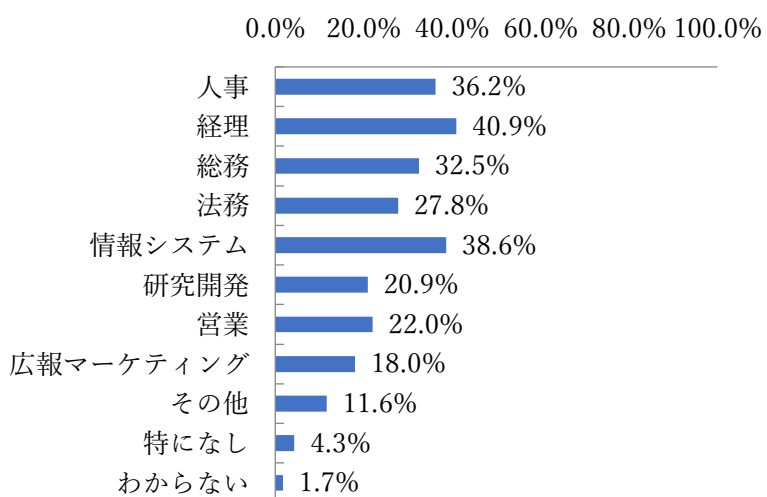
		n	Q16				
			人事	経理	総務	法務	情報システム
全体		573	29.3%	36.5%	28.6%	21.5%	37.0%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	345	36.2%	40.9%	32.5%	27.8%	38.6%
	非情報産業	217	19.4%	30.9%	24.0%	12.0%	35.9%
	わからない	11	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%

Q16					
研究開発	営業	広報マーケティング	その他	特になし	わからない
19.4%	21.3%	14.1%	10.5%	7.5%	4.4%
20.9%	22.0%	18.0%	11.6%	4.3%	1.7%
17.5%	21.2%	8.8%	9.2%	11.5%	6.9%
9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	36.4%

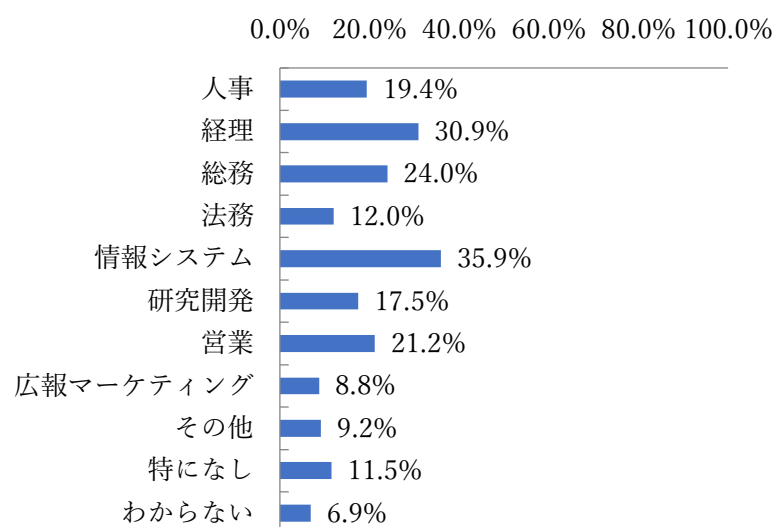
全体



情報産業



非情報産業



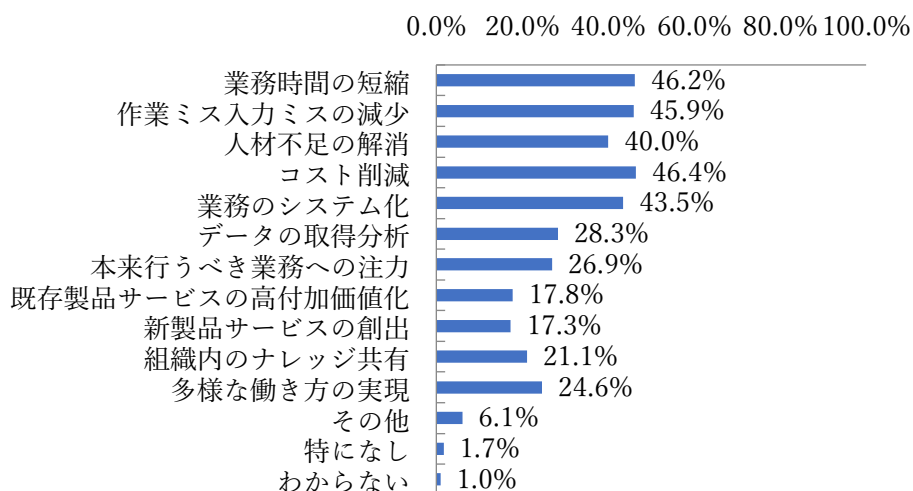
Q17. あなたの勤務先がDXに期待すること、DXで実現したいことは何ですか。

- ・業務時間の短縮
- ・作業ミス入力ミスの減少
- ・人材不足の解消
- ・コスト削減
- ・業務のシステム化
- ・データの取得分析
- ・本来行うべき業務への注力
- ・既存製品サービスの高付加価値化
- ・新製品サービスの創出
- ・組織内のナレッジ共有
- ・多様な働き方の実現
- ・その他
- ・特になし
- ・わからない

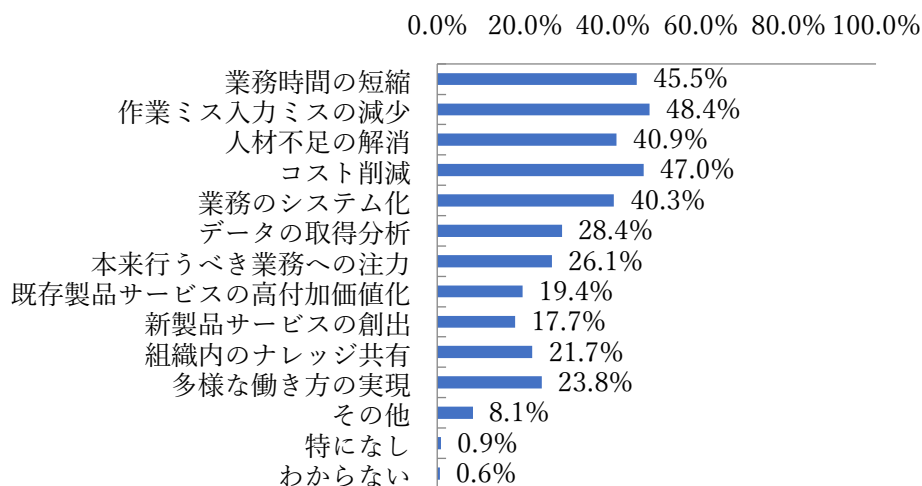
		n	Q17					
			業務時間の短縮	作業ミス入力ミスの減少	人材不足の解消	コスト削減	業務のシステム化	データの取得分析
全体		573	46.2%	45.9%	40.0%	46.4%	43.5%	28.3%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	45.5%	48.4%	40.9%	47.0%	40.3%	28.4%
	非情報産業	217	47.9%	42.4%	40.1%	46.5%	50.2%	28.6%
	わからない	11	36.4%	36.4%	9.1%	27.3%	9.1%	18.2%

Q17							
本来行うべき業務への注力	既存製品サービスの高付加価値化	新製品サービスの創出	組織内のナレッジ共有	多様な働き方の実現	その他	特になし	わからない
26.9%	17.8%	17.3%	21.1%	24.6%	6.1%	1.7%	1.0%
26.1%	19.4%	17.7%	21.7%	23.8%	8.1%	0.9%	0.6%
29.0%	15.7%	17.1%	20.7%	25.3%	3.2%	2.3%	1.8%
9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	36.4%	0.0%	18.2%	0.0%

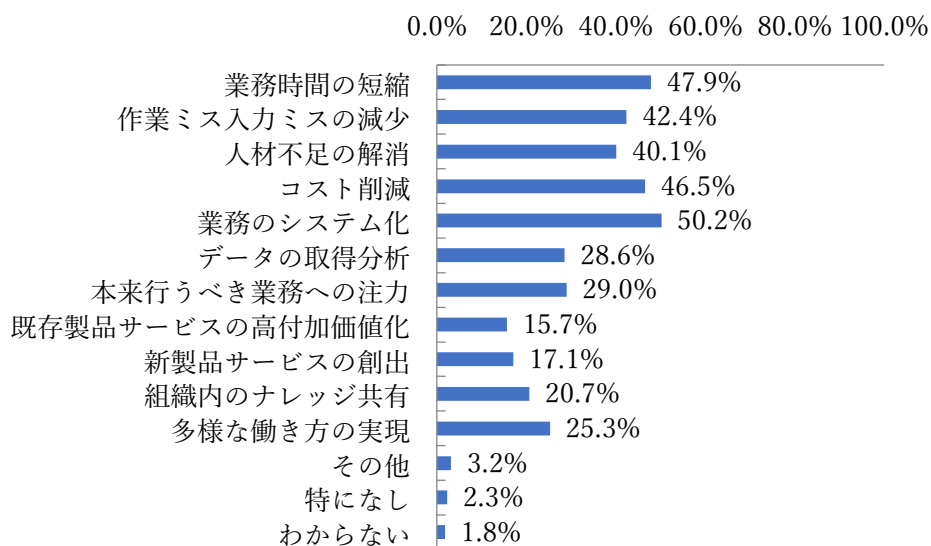
全体



情報産業



非情報産業



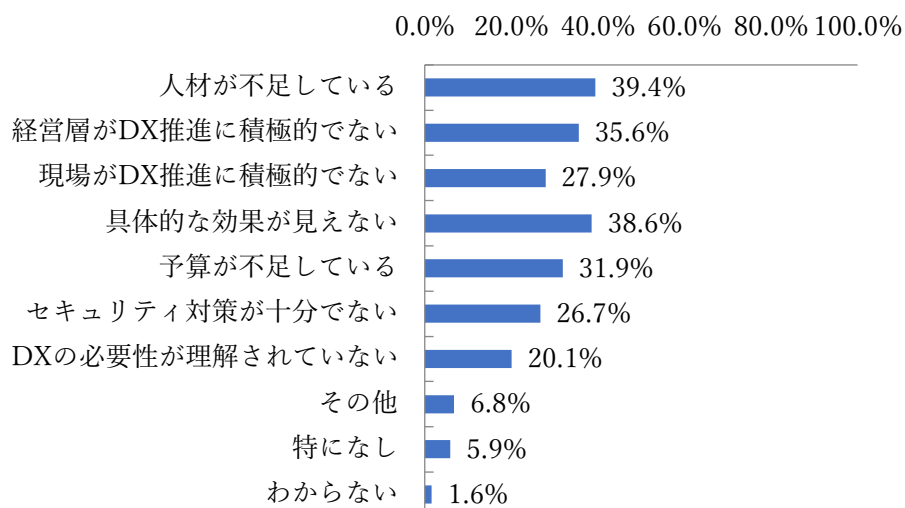
Q18. 勤務先の DX における課題について、当てはまるものを教えてください。

- ・人材が不足している
- ・経営層が DX 推進に積極的でない
- ・現場が DX 推進に積極的でない
- ・具体的な効果が見えない
- ・予算が不足している
- ・セキュリティ対策が十分でない
- ・DX の必要性が理解されていない
- ・その他
- ・特になし
- ・わからない

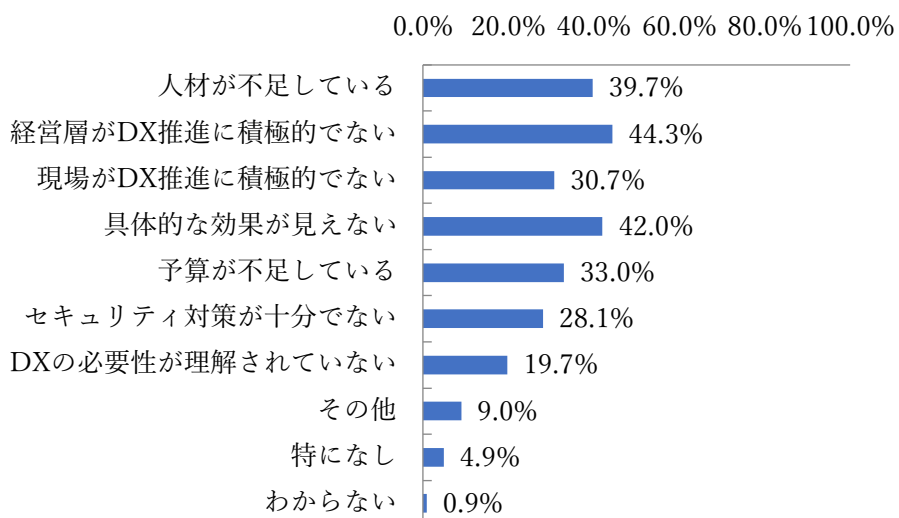
		n	Q18			
			人材が不足している	経営層が DX 推進に積極的でない	現場が DX 推進に積極的でない	具体的な効果が見えない
全体		573	39.4%	35.6%	27.9%	38.6%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	39.7%	44.3%	30.7%	42.0%
	非情報産業	217	39.6%	22.6%	24.0%	33.6%
	わからない	11	27.3%	18.2%	18.2%	27.3%

Q18					
予算が不足している	セキュリティ対策が十分でない	DX の必要性が理解されていない	その他	特になし	わからない
31.9%	26.7%	20.1%	6.8%	5.9%	1.6%
33.0%	28.1%	19.7%	9.0%	4.9%	0.9%
31.3%	24.9%	20.3%	3.7%	6.5%	2.3%
9.1%	18.2%	27.3%	0.0%	27.3%	9.1%

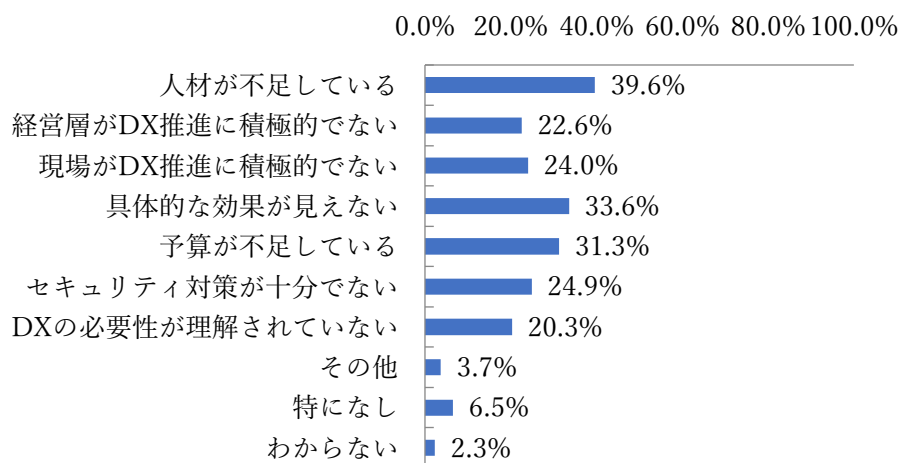
全体



情報産業



非情報産業



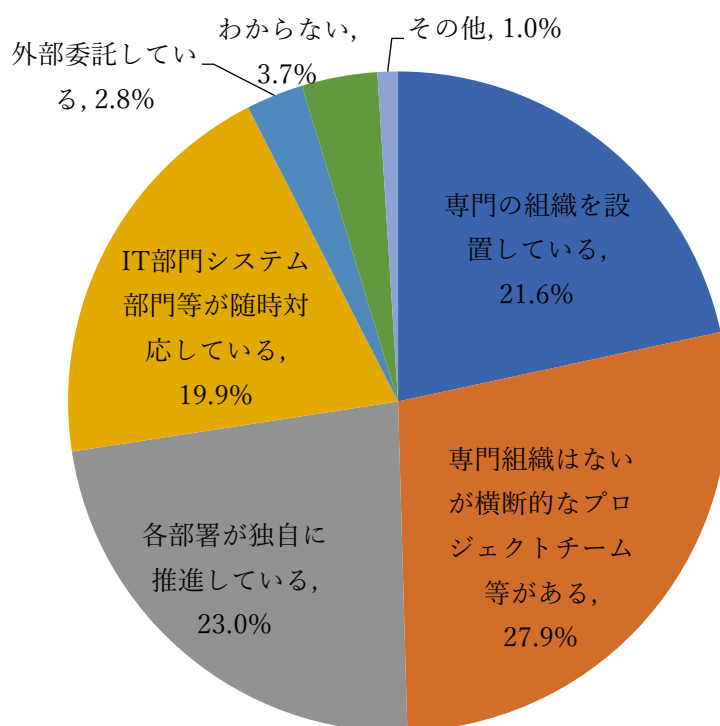
Q19. 勤務先の DX 推進に関する体制について、当てはまるものを教えてください。

- ・ 専門の組織を設置している
- ・ 専門組織はないが横断的なプロジェクトチーム等がある
- ・ 各部署が独自に推進している
- ・ IT 部門システム部門等が随時対応している
- ・ 外部委託している
- ・ わからない
- ・ その他

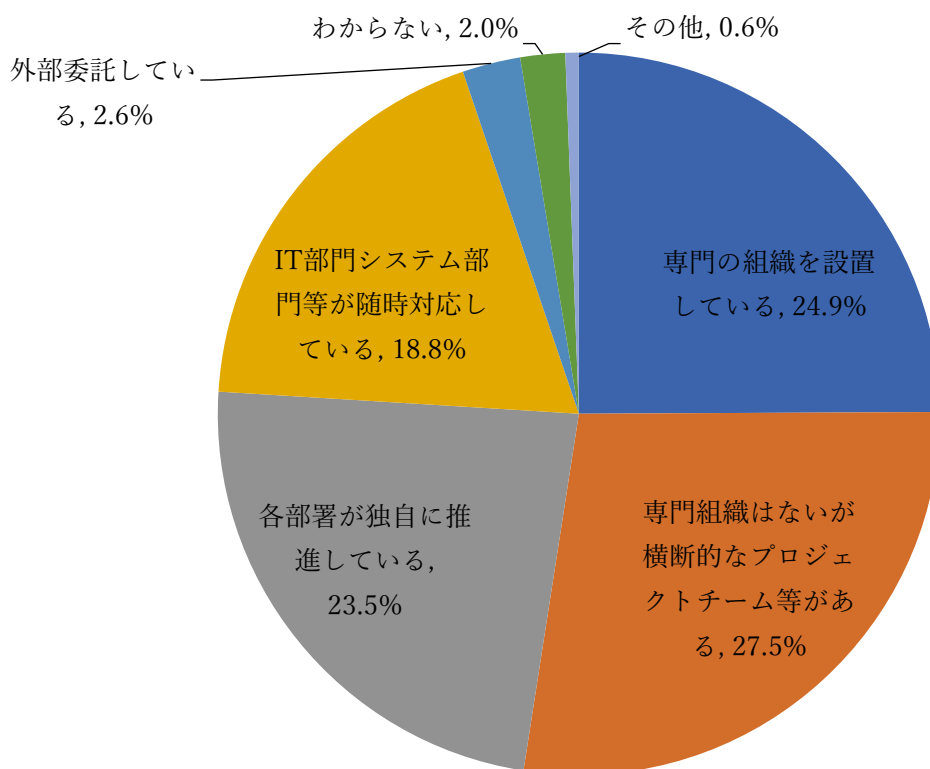
		n	Q19		
			専門の組織を設置している	専門組織はないが横断的なプロジェクトチーム等がある	各部署が独自に推進している
全体		573	21.6%	27.9%	23.0%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	24.9%	27.5%	23.5%
	非情報産業	217	15.7%	29.0%	23.0%
	わからない	11	36.4%	18.2%	9.1%

Q19			
IT 部門システム部門等が随時対応している	外部委託している	わからない	その他
19.9%	2.8%	3.7%	1.0%
18.8%	2.6%	2.0%	0.6%
22.1%	3.2%	5.1%	1.8%
9.1%	0.0%	27.3%	0.0%

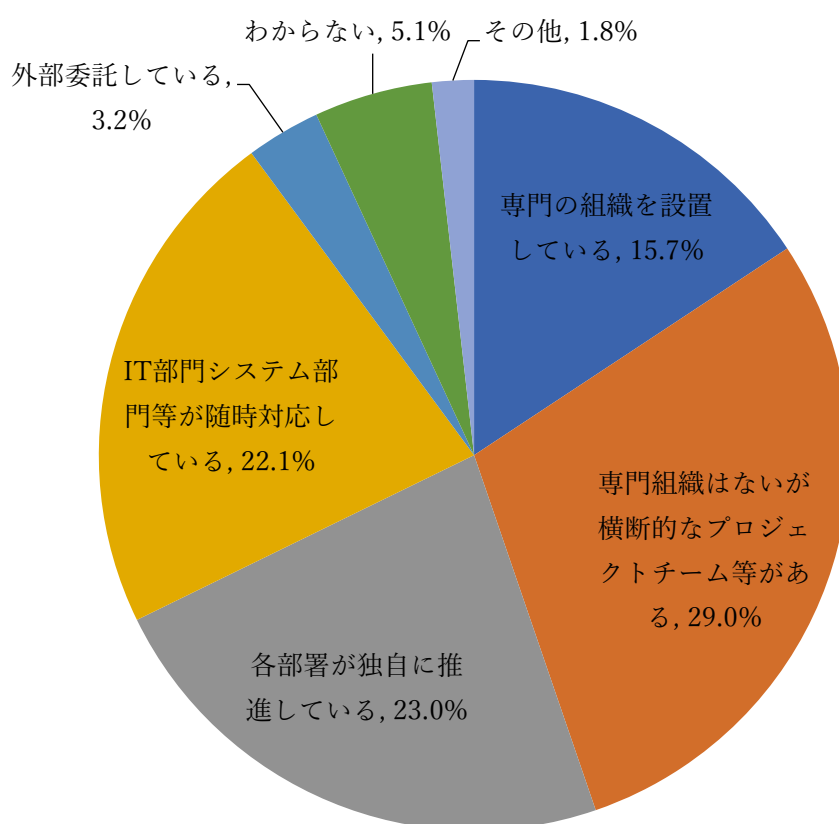
全体



情報産業



非情報産業



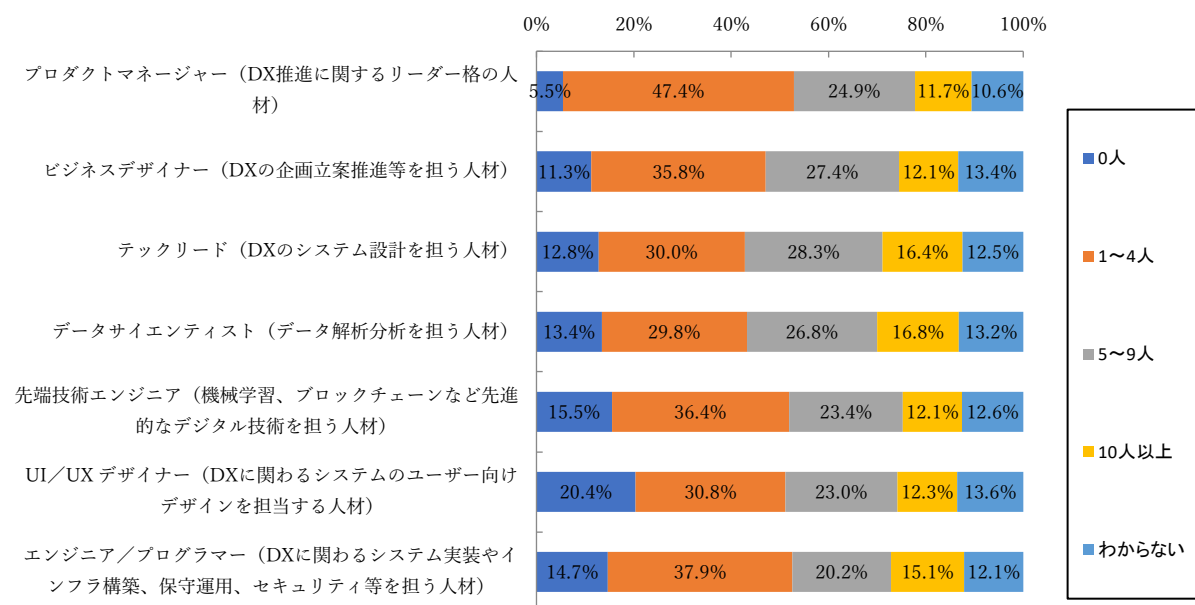
Q20. S1 勤務先における DX 推進に関わる人材の人数について教えてください。

プロダクトマネージャー（DX 推進に関するリーダー格の人材）

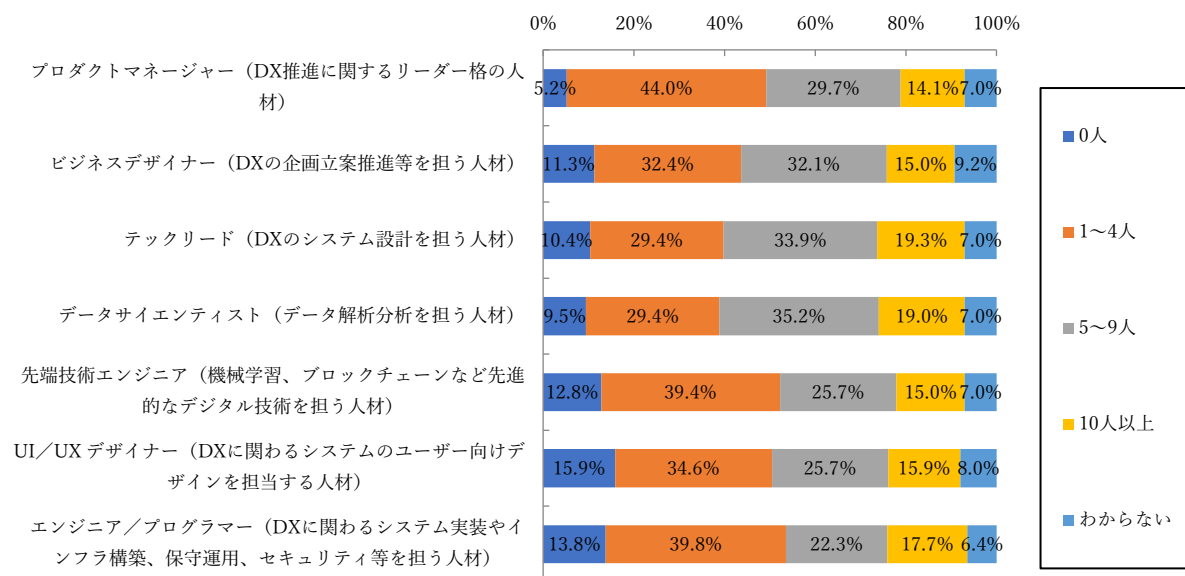
- ・ 0 人
- ・ 1～4 人
- ・ 5～9 人
- ・ 10 人以上
- ・ わからない

		n	Q20 プロダクトマネージャー（DX 推進に関するリーダー格の人材）				
			0 人	1～4 人	5～9 人	10 人以上	わからない
全体		530	5.5%	47.4%	24.9%	11.7%	10.6%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	327	5.2%	44.0%	29.7%	14.1%	7.0%
	非情報産業	195	6.2%	53.3%	17.9%	8.2%	14.4%
	わからない	8	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	62.5%

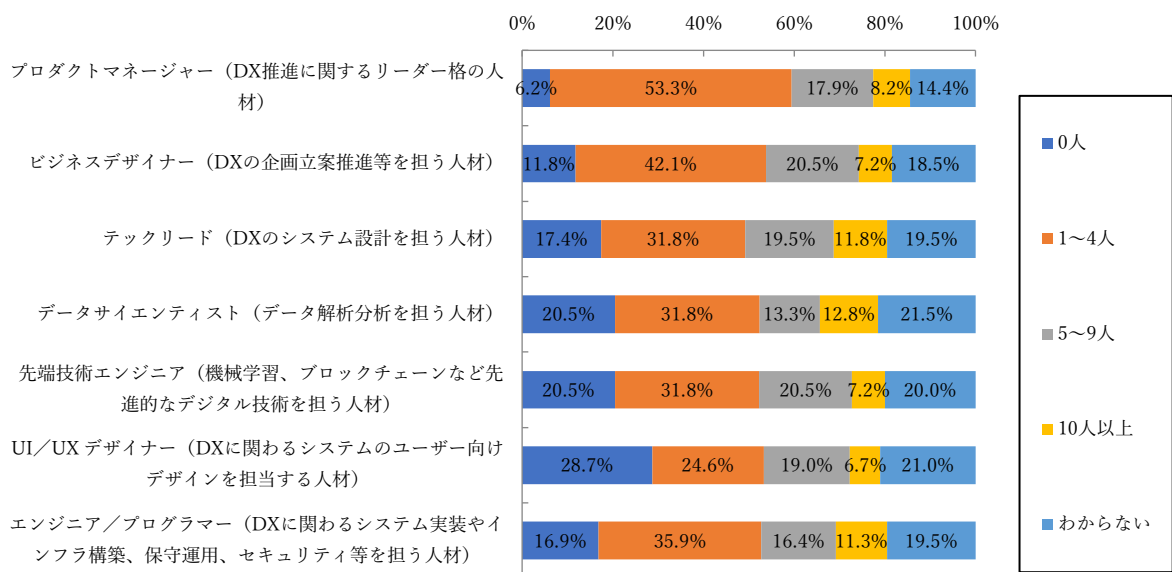
全体



情報産業



非情報産業



Q20. S2 勤務先における DX 推進に関わる人材の人数について教えてください。

ビジネスデザイナー（DX の企画立案推進等を担う人材）

- ・ 0 人
- ・ 1～4 人
- ・ 5～9 人
- ・ 10 人以上
- ・ わからない

		n	Q20 ビジネスデザイナー(DX の企画立案推進等を担う人材)				
			0 人	1～4 人	5～9 人	10 人以上	わからない
全体		530	11.3%	35.8%	27.4%	12.1%	13.4%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	327	11.3%	32.4%	32.1%	15.0%	9.2%
	非情報産業	195	11.8%	42.1%	20.5%	7.2%	18.5%
	わからない	8	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	62.5%

Q20. S3 勤務先における DX 推進に関わる人材の人数について教えてください。

テックリード（DX のシステム設計を担う人材）

- ・ 0 人
- ・ 1～4 人
- ・ 5～9 人
- ・ 10 人以上
- ・ わからない

		n	Q20 テックリード (DX のシステム設計を担う人材)				
			0 人	1～4 人	5～9 人	10 人以上	わからない
全体		530	12.8%	30.0%	28.3%	16.4%	12.5%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	327	10.4%	29.4%	33.9%	19.3%	7.0%
	非情報産業	195	17.4%	31.8%	19.5%	11.8%	19.5%
	わからない	8	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	62.5%

Q20. S4 勤務先における DX 推進に関わる人材の人数について教えてください。

データサイエンティスト（データ解析分析を担う人材）

- ・ 0 人
- ・ 1～4 人
- ・ 5～9 人
- ・ 10 人以上
- ・ わからない

		n	Q20 データサイエンティスト（データ解析分析を担う人材）				
			0 人	1～4 人	5～9 人	10 人以上	わからない
全体		530	13.4%	29.8%	26.8%	16.8%	13.2%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	327	9.5%	29.4%	35.2%	19.0%	7.0%
	非情報産業	195	20.5%	31.8%	13.3%	12.8%	21.5%
	わからない	8	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	62.5%

Q20. S5 勤務先における DX 推進に関わる人材の人数について教えてください。

先端技術エンジニア（機械学習、ブロックチェーンなど先進的なデジタル技術を担う人材）

- ・ 0 人
- ・ 1～4 人
- ・ 5～9 人
- ・ 10 人以上
- ・ わからない

		n	Q20 先端技術エンジニア（機械学習、ブロックチェーン など先進的なデジタル技術を担う人材）				
			0 人	1～4 人	5～9 人	10 人以上	わからない
全体		530	15.5%	36.4%	23.4%	12.1%	12.6%
勤務先は情報産業、 非情報産業のどちら に該当しますか。	情報産業	327	12.8%	39.4%	25.7%	15.0%	7.0%
	非情報産業	195	20.5%	31.8%	20.5%	7.2%	20.0%
	わからない	8	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	62.5%

Q20.S6 勤務先における DX 推進に関わる人材の人数について教えてください。

UI/UX デザイナー (DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当する人材)

- ・ 0 人
- ・ 1~4 人
- ・ 5~9 人
- ・ 10 人以上
- ・ わからない

		n	Q20 UI/UX デザイナー (DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当する人材)				
			0 人	1~4 人	5~9 人	10 人以上	わからない
全体		530	20.4%	30.8%	23.0%	12.3%	13.6%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	327	15.9%	34.6%	25.7%	15.9%	8.0%
	非情報産業	195	28.7%	24.6%	19.0%	6.7%	21.0%
	わからない	8	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	62.5%

Q20. S7 勤務先における DX 推進に関わる人材の人数について教えてください。

エンジニア/プログラマー (DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等を担う人材)

- ・ 0 人
- ・ 1~4 人
- ・ 5~9 人
- ・ 10 人以上
- ・ わからない

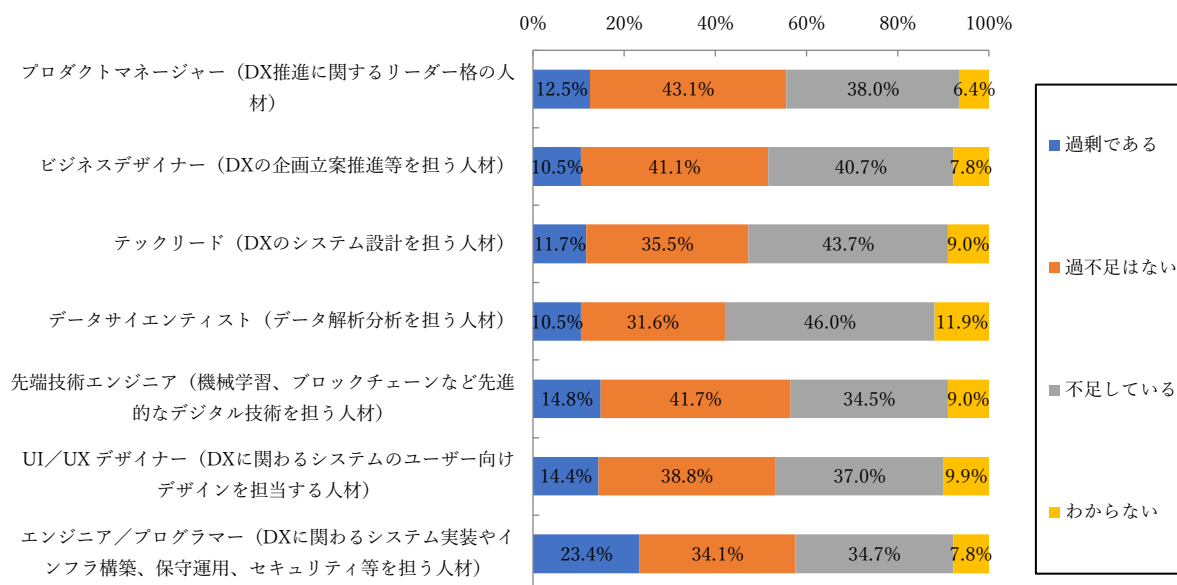
		n	Q20 エンジニア/プログラマー (DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等を担う人材)				
			0 人	1~4 人	5~9 人	10 人以上	わからない
全体		530	14.7%	37.9%	20.2%	15.1%	12.1%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	327	13.8%	39.8%	22.3%	17.7%	6.4%
	非情報産業	195	16.9%	35.9%	16.4%	11.3%	19.5%
	わからない	8	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	62.5%

Q21. S1 勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度について教えてください。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

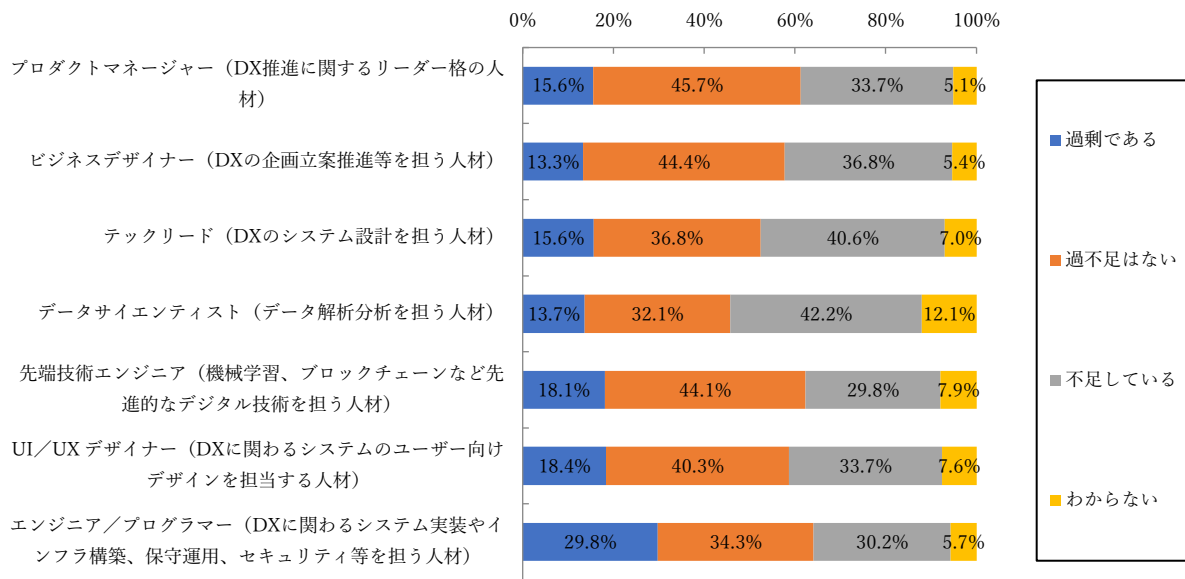
- ・ 過剰である
- ・ 過不足はない
- ・ 不足している
- ・ わからない

		n	Q21 プロダクトマネージャー（DX 推進に関するリーダー格の人材）			
			過剰である	過不足はない	不足している	わからない
全体		487	12.5%	43.1%	38.0%	6.4%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	315	15.6%	45.7%	33.7%	5.1%
	非情報産業	169	7.1%	37.9%	46.2%	8.9%
	わからない	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

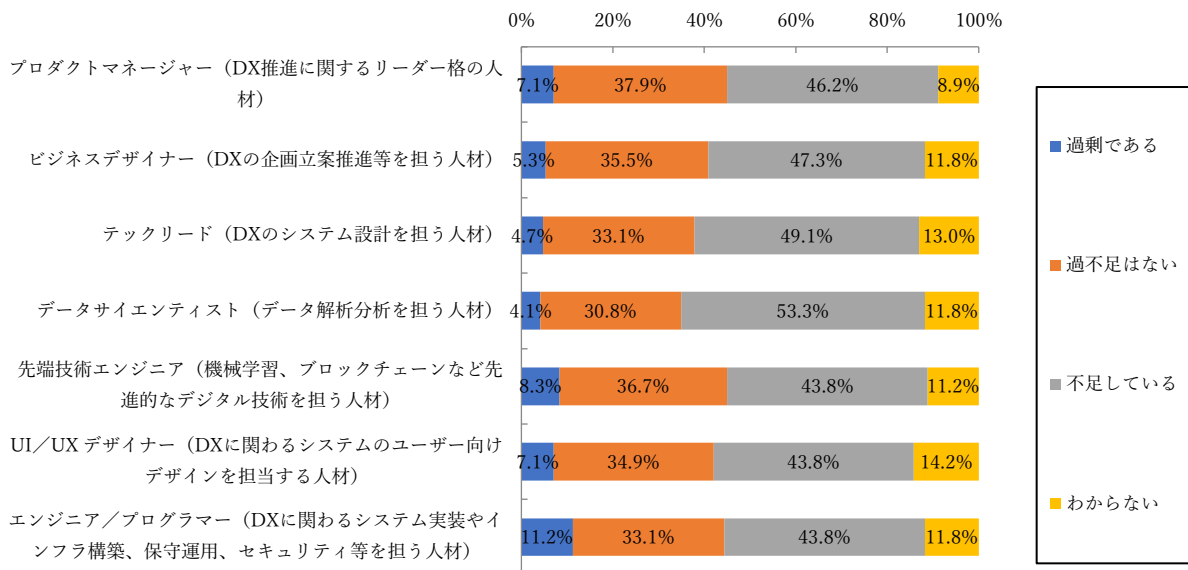
全体



情報産業



非情報産業



Q21. S2 勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度について教えてください。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

ビジネスデザイナー（DX の企画立案推進等を担う人材）

- ・ 過剰である
- ・ 過不足はない
- ・ 不足している
- ・ わからない

		n	Q21 ビジネスデザイナー（DX の企画立案推進等を担う人材）			
			過剰である	過不足はない	不足している	わからない
全体		487	10.5%	41.1%	40.7%	7.8%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	315	13.3%	44.4%	36.8%	5.4%
	非情報産業	169	5.3%	35.5%	47.3%	11.8%
	わからない	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

Q21. S3 勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度について教えてください。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

テックリード（DX のシステム設計を担う人材）

- ・ 過剰である
- ・ 過不足はない
- ・ 不足している
- ・ わからない

		n	Q21 テックリード（DX のシステム設計を担う人材）			
			過剰である	過不足はない	不足している	わからない
全体		487	11.7%	35.5%	43.7%	9.0%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	315	15.6%	36.8%	40.6%	7.0%
	非情報産業	169	4.7%	33.1%	49.1%	13.0%
	わからない	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%

Q21. S4 勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度について教えてください。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

データサイエンティスト（データ解析分析を担う人材）

- ・ 過剰である
- ・ 過不足はない
- ・ 不足している
- ・ わからない

		n	Q21 データサイエンティスト（データ解析分析を担う人材）			
			過剰である	過不足はない	不足している	わからない
全体		487	10.5%	31.6%	46.0%	11.9%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	315	13.7%	32.1%	42.2%	12.1%
	非情報産業	169	4.1%	30.8%	53.3%	11.8%
	わからない	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%

Q21. S5 勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度について教えてください。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

先端技術エンジニア（機械学習、ブロックチェーンなど先進的なデジタル技術を担う人材）

- ・ 過剰である
- ・ 過不足はない
- ・ 不足している
- ・ わからない

		n	Q21 先端技術エンジニア（機械学習、ブロックチェーンなど先進的なデジタル技術を担う人材）			
			過剰である	過不足はない	不足している	わからない
全体		487	14.8%	41.7%	34.5%	9.0%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	315	18.1%	44.1%	29.8%	7.9%
	非情報産業	169	8.3%	36.7%	43.8%	11.2%
	わからない	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

Q21. S6 勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度について教えてください。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

UI/UX デザイナー (DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当する人材)

- ・ 過剰である
- ・ 過不足はない
- ・ 不足している
- ・ わからない

		n	Q21 UI/UX デザイナー (DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当する人材)			
			過剰である	過不足はない	不足している	わからない
全体		487	14.4%	38.8%	37.0%	9.9%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	315	18.4%	40.3%	33.7%	7.6%
	非情報産業	169	7.1%	34.9%	43.8%	14.2%
	わからない	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

Q21. S7 勤務先における DX 推進に関わる人材の充足度について教えてください。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

エンジニア/プログラマー (DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等を担う人材)

- ・ 過剰である
- ・ 過不足はない
- ・ 不足している
- ・ わからない

		n	Q21 エンジニア/プログラマー (DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等を担う人材)			
			過剰である	過不足はない	不足している	わからない
全体		487	23.4%	34.1%	34.7%	7.8%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	315	29.8%	34.3%	30.2%	5.7%
	非情報産業	169	11.2%	33.1%	43.8%	11.8%
	わからない	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

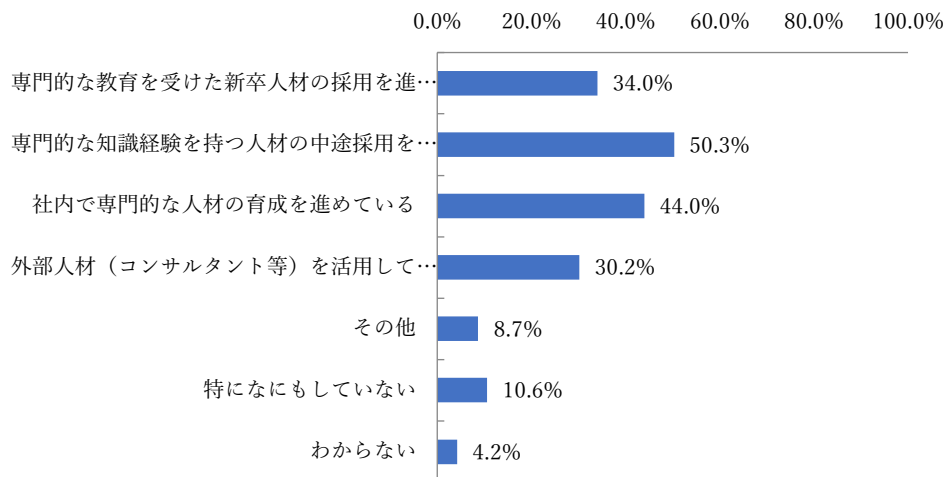
Q22. DX 推進に関わる人材を確保するために行っていることはありますか。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

- ・ 専門的な教育を受けた新卒人材の採用を進めている
- ・ 専門的な知識経験を持つ人材の中途採用を進めている
- ・ 社内で専門的な人材の育成を進めている
- ・ 外部人材（コンサルタント等）を活用している
- ・ その他
- ・ 特になにもしていない
- ・ わからない

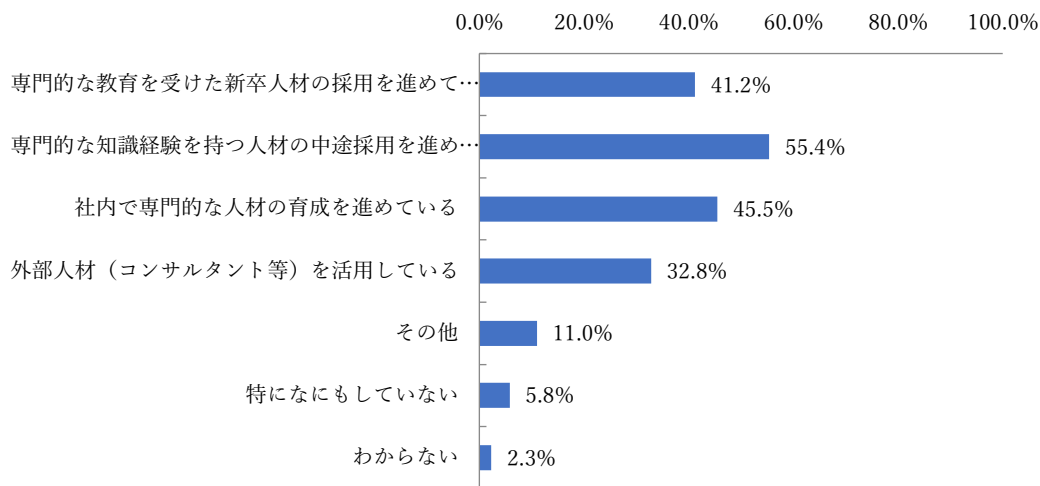
		n	Q22		
			専門的な教育を受けた新卒人材の採用を進めている	専門的な知識経験を持つ人材の中途採用を進めている	社内で専門的な人材の育成を進めている
全体		573	34.0%	50.3%	44.0%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	41.2%	55.4%	45.5%
	非情報産業	217	23.5%	43.8%	42.9%
	わからない	11	18.2%	18.2%	18.2%

Q22			
外部人材（コンサルタント等）を活用している	その他	特になにもしていない	わからない
30.2%	8.7%	10.6%	4.2%
32.8%	11.0%	5.8%	2.3%
27.2%	5.5%	17.1%	6.0%
9.1%	0.0%	36.4%	27.3%

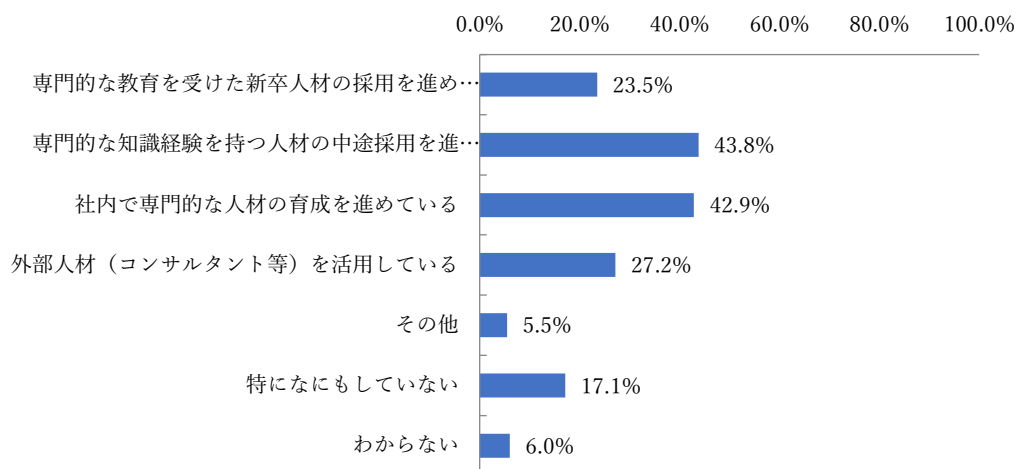
全体



情報産業



非情報産業



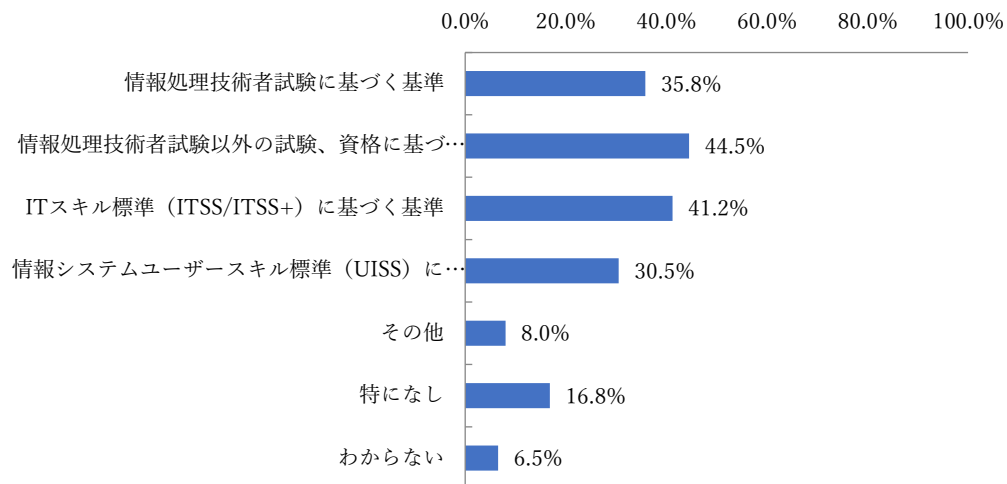
Q23. DX に関わる人材のスキル資質について、社内基準はありますか。現在、DX 人材を配置していない場合もお答えください。

- ・ 情報処理技術者試験に基づく基準
- ・ 情報処理技術者試験以外の試験、資格に基づく基準
- ・ IT スキル標準 (ITSS/ITSS+) に基づく基準
- ・ 情報システムユーザースキル標準 (UISS) に基づく基準
- ・ その他
- ・ 特になし
- ・ わからない

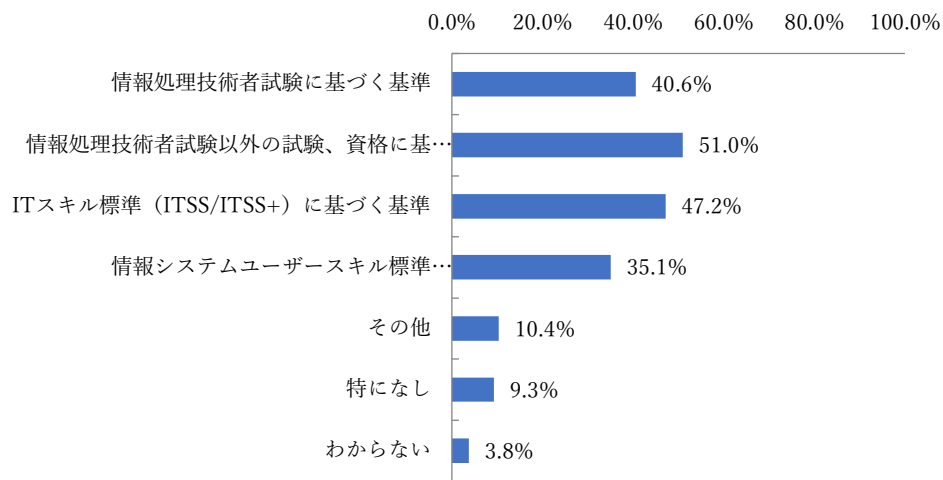
		n	Q23		
			情報処理技術者試験に基づく基準	情報処理技術者試験以外の試験、資格に基づく基準	IT スキル標準 (ITSS/ITSS+) に基づく基準
全体		573	35.8%	44.5%	41.2%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	40.6%	51.0%	47.2%
	非情報産業	217	29.5%	35.5%	33.2%
	わからない	11	9.1%	18.2%	9.1%

Q23			
情報システムユーザースキル標準 (UISS) に基づく基準	情報産業	非情報産業	わからない
	30.5%	8.0%	6.5%
	35.1%	10.4%	3.8%
	24.9%	4.6%	8.8%
	0.0%	0.0%	45.5%

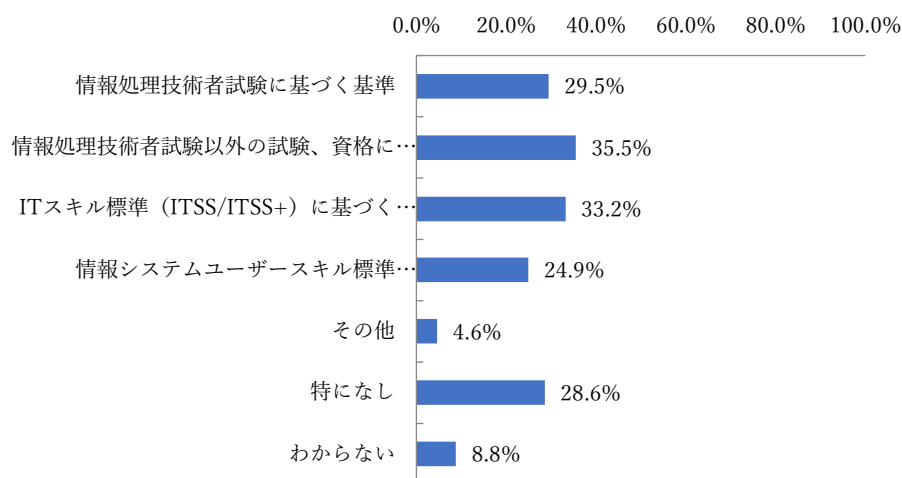
全体



情報産業



非情報産業



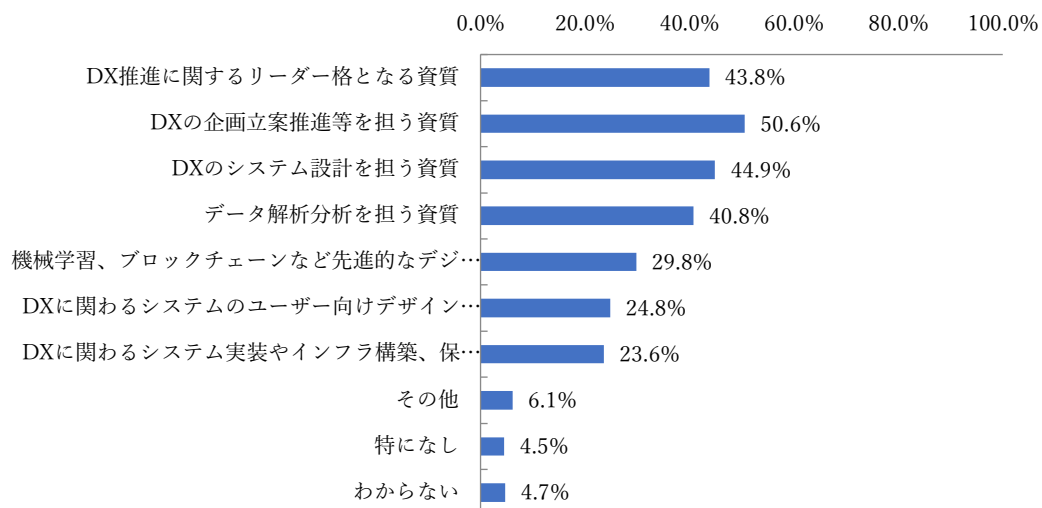
Q24. DX 推進に関わる各職種について、どのようなスキル資質を求めますか。現在、人材配置していない場合は必要だと思う資質という観点でお答えください。

- ・ DX 推進に関するリーダー格となる資質
- ・ DX の企画立案推進等を担う資質
- ・ DX のシステム設計を担う資質
- ・ データ解析分析を担う資質
- ・ 機械学習、ブロックチェーンなど先進的なデジタル技術を担う資質
- ・ DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当できる資質
- ・ DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等を担う資質
- ・ その他
- ・ 特になし
- ・ わからない

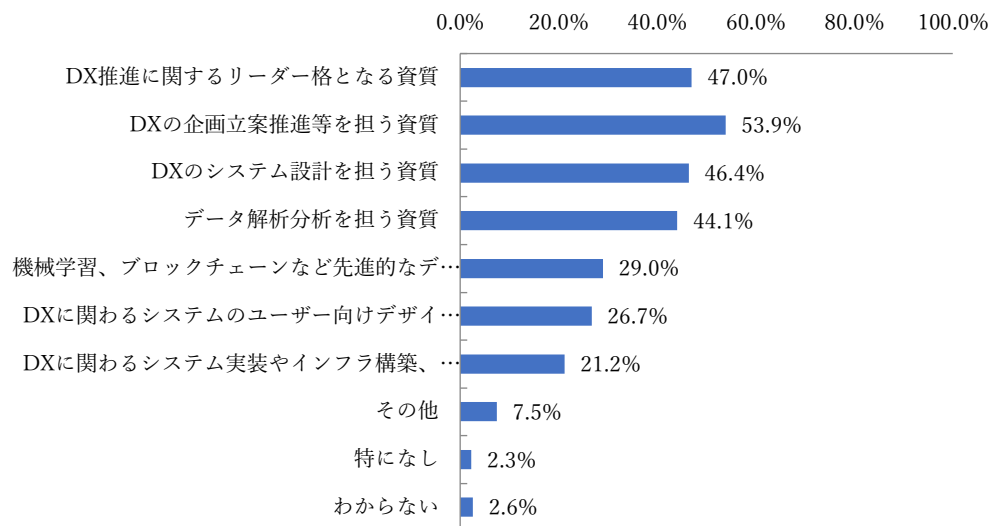
		n	Q24			
			DX 推進に関するリーダー格となる資質	DX の企画立案推進等を担う資質	DX のシステム設計を担う資質	データ解析分析を担う資質
全体		573	43.8%	50.6%	44.9%	40.8%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	47.0%	53.9%	46.4%	44.1%
	非情報産業	217	40.1%	47.9%	43.3%	37.8%
	わからない	11	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%

Q24					
機械学習、ブロックチェーンなど先進的なデジタル技術を担う資質	DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当できる資質	DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等を担う資質	その他	特になし	わからない
29.8%	24.8%	23.6%	6.1%	4.5%	4.7%
29.0%	26.7%	21.2%	7.5%	2.3%	2.6%
32.3%	23.0%	28.6%	3.7%	6.9%	6.5%
9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	36.4%

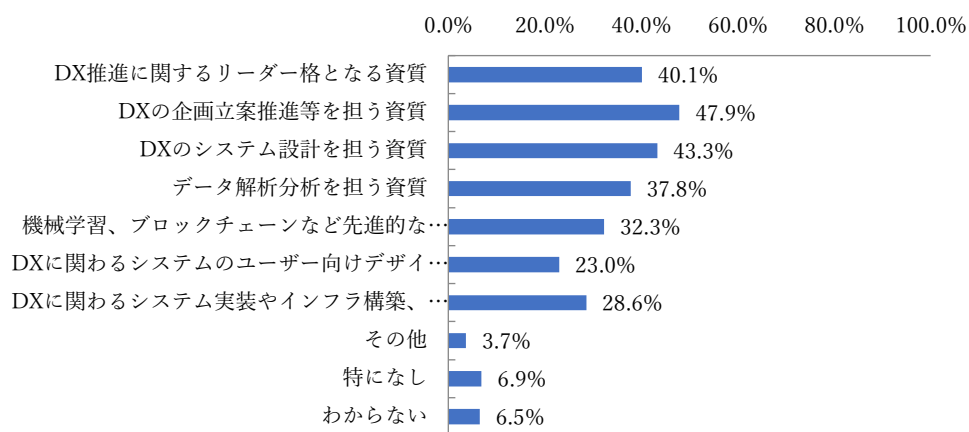
全体



情報産業



非情報産業



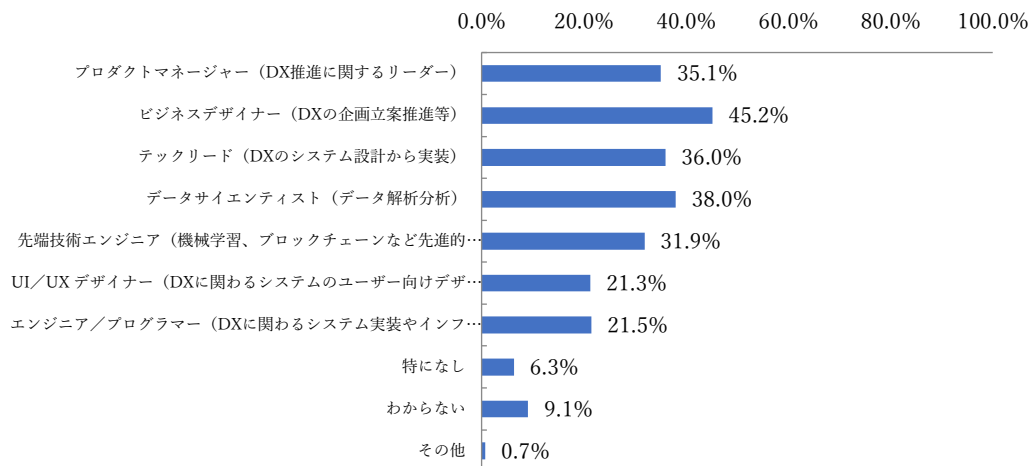
Q25. 勤務先で今後 DX を推進していくに当たり、特に採用育成を進めている/進めたいと考えている職種を教えてください。

- ・プロダクトマネージャー（DX 推進に関するリーダー）
- ・ビジネスデザイナー（DX の企画立案推進等）
- ・テックリード（DX のシステム設計から実装）
- ・データサイエンティスト（データ解析分析）
- ・先端技術エンジニア（機械学習、ブロックチェーンなど先進的なデジタル技術を担う）
- ・UI/UX デザイナー（DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当）
- ・エンジニア/プログラマー（DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等）
- ・特になし
- ・わからない
- ・その他

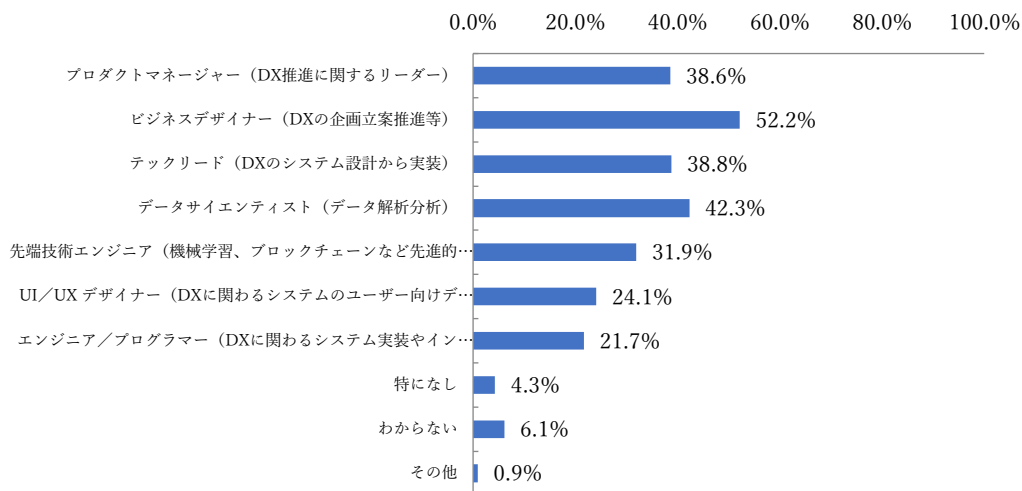
		n	Q25			
			プロダクトマネージャー (DX 推進に関するリーダー)	ビジネスデザイナー (DX の企画立案推進等)	テックリード (DX のシステム設計から実装)	データサイエンティスト (データ解析分析)
全体		573	35.1%	45.2%	36.0%	38.0%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	38.6%	52.2%	38.8%	42.3%
	非情報産業	217	30.4%	36.4%	31.8%	33.2%
	わからない	11	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%

Q25					
先端技術エンジニア (機械学習、ブロックチェーンなど先進的なデジタル技術を担う)	UI/UX デザイナー (DX に関わるシステムのユーザー向けデザインを担当)	エンジニア/プログラマー (DX に関わるシステム実装やインフラ構築、保守運用、セキュリティ等)	特になし	わからない	その他
31.9%	21.3%	21.5%	6.3%	9.1%	0.7%
31.9%	24.1%	21.7%	4.3%	6.1%	0.9%
33.2%	18.0%	22.1%	9.7%	11.1%	0.5%
9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	0.0%

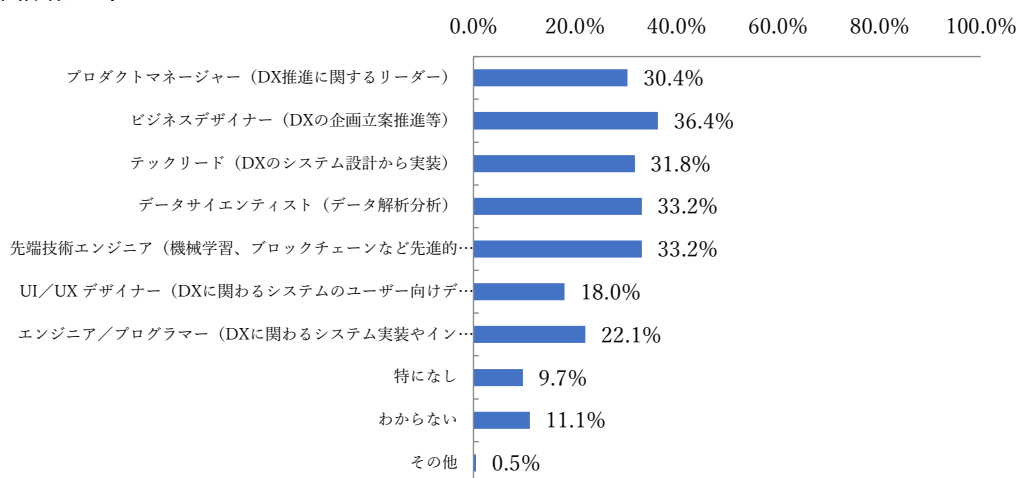
全体



情報産業



非情報産業

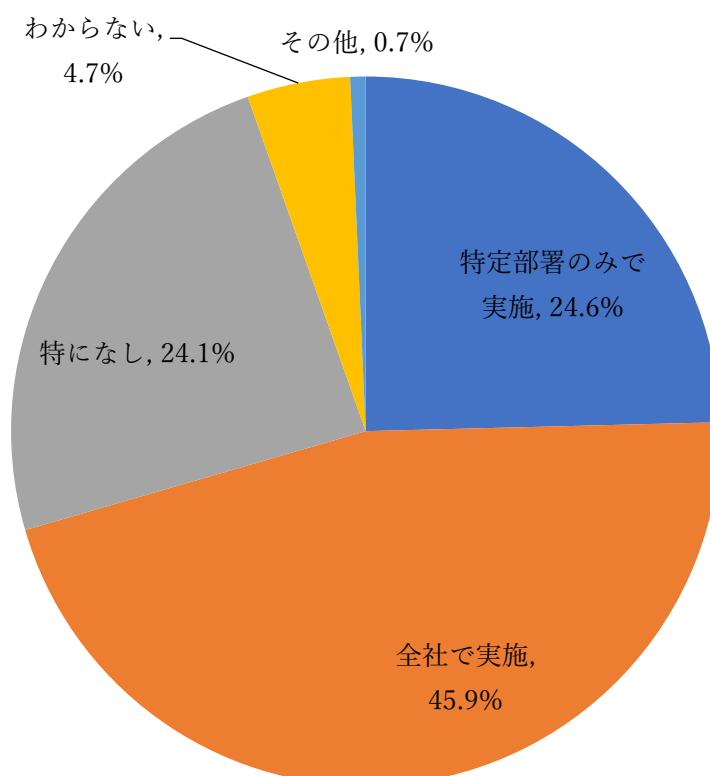


Q26. 社員の IT 理解度等を測定するための評価制度はありますか。

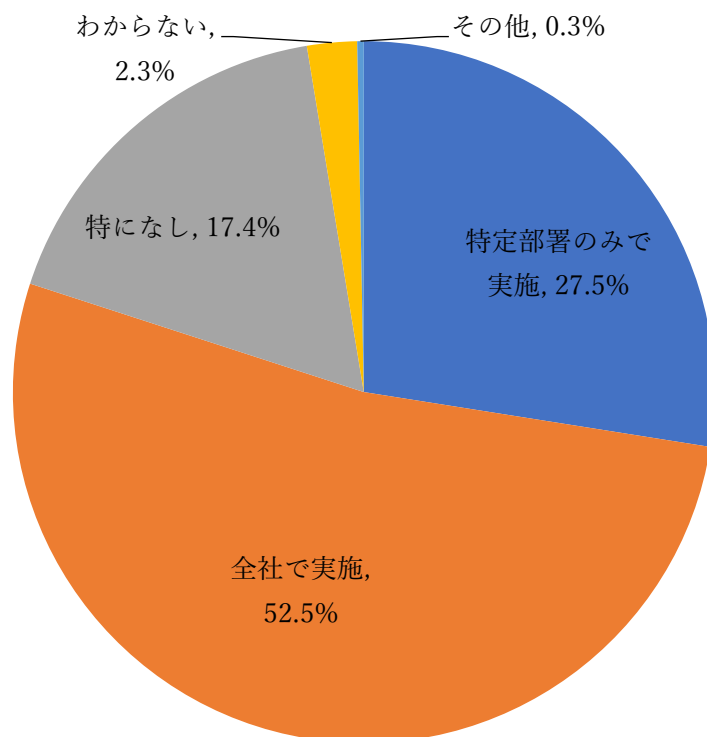
- ・ 特定部署のみで実施
- ・ 全社で実施
- ・ 特になし
- ・ わからない
- ・ その他

		n	Q26				
			特定部署のみで実施	全社で実施	特になし	わからない	その他
全体		573	24.6%	45.9%	24.1%	4.7%	0.7%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	27.5%	52.5%	17.4%	2.3%	0.3%
	非情報産業	217	20.7%	35.9%	34.6%	7.4%	1.4%
	わからない	11	9.1%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%

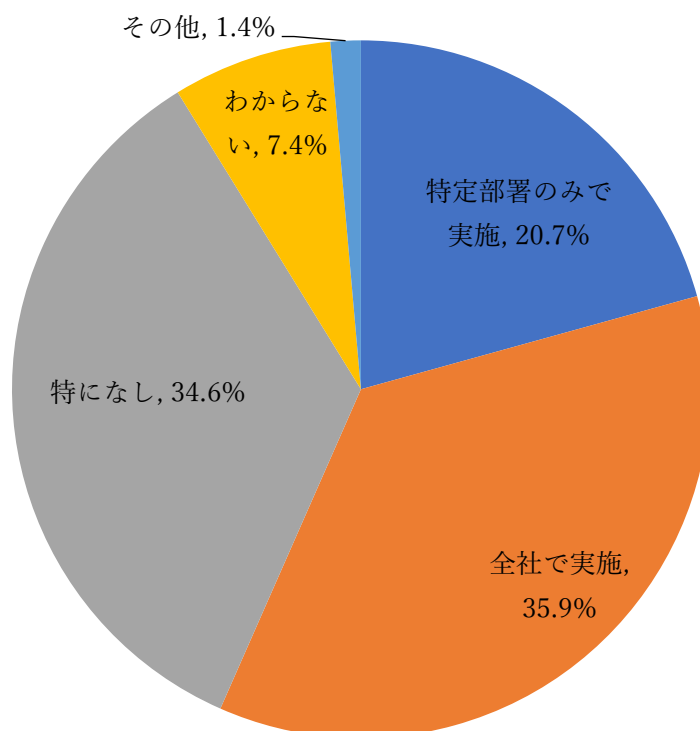
全体



情報産業



非情報産業

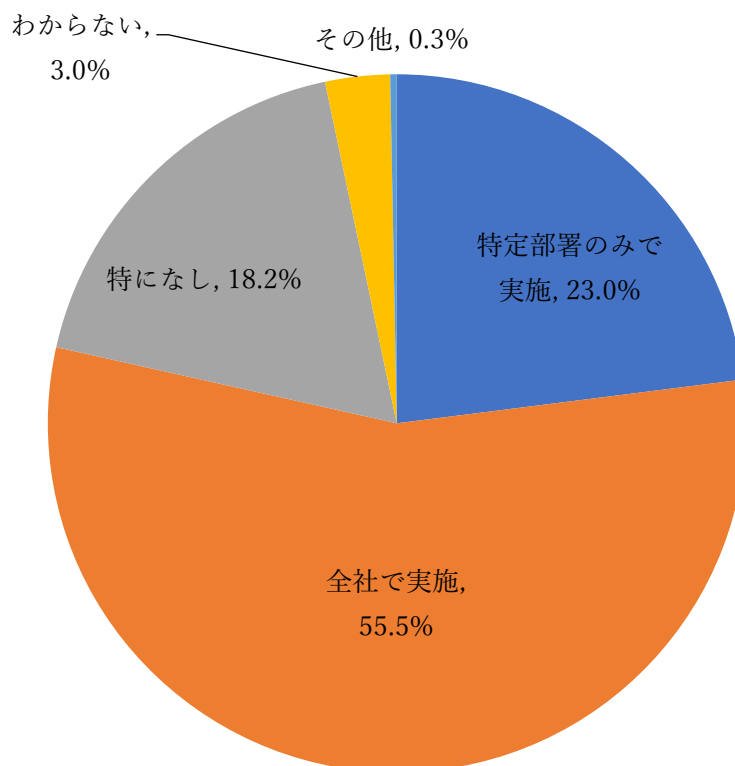


Q27. 社員の IT リテラシー向上に向けた学習支援・研修制度はありますか。

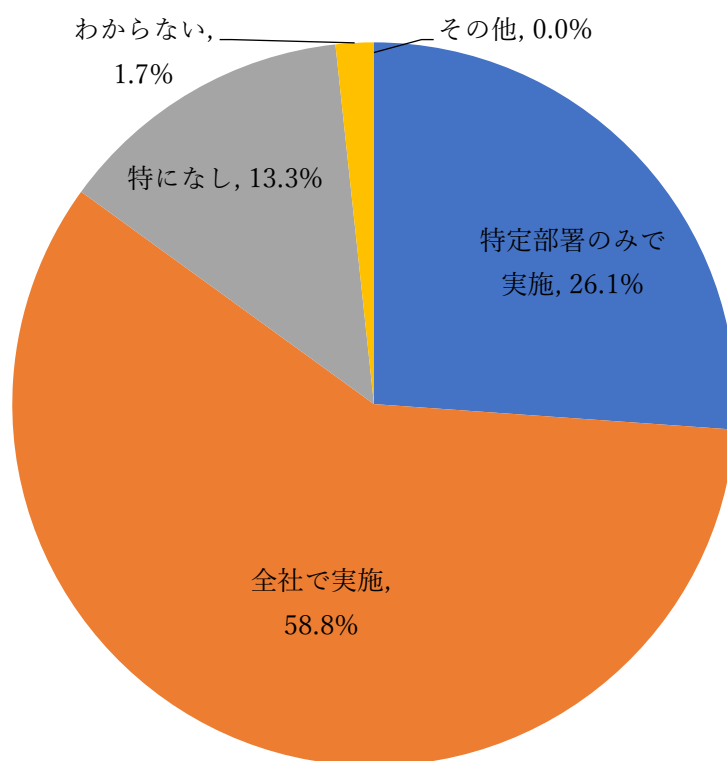
- ・特定部署のみで実施
- ・全社で実施
- ・特になし
- ・わからない
- ・その他

		n	Q27				
			特定部署のみで実施		特になし	わからない	その他
全体		573	23.0%	55.5%	18.2%	3.0%	0.3%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	26.1%	58.8%	13.3%	1.7%	0.0%
	非情報産業	217	18.4%	50.7%	25.8%	4.1%	0.9%
	わからない	11	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%

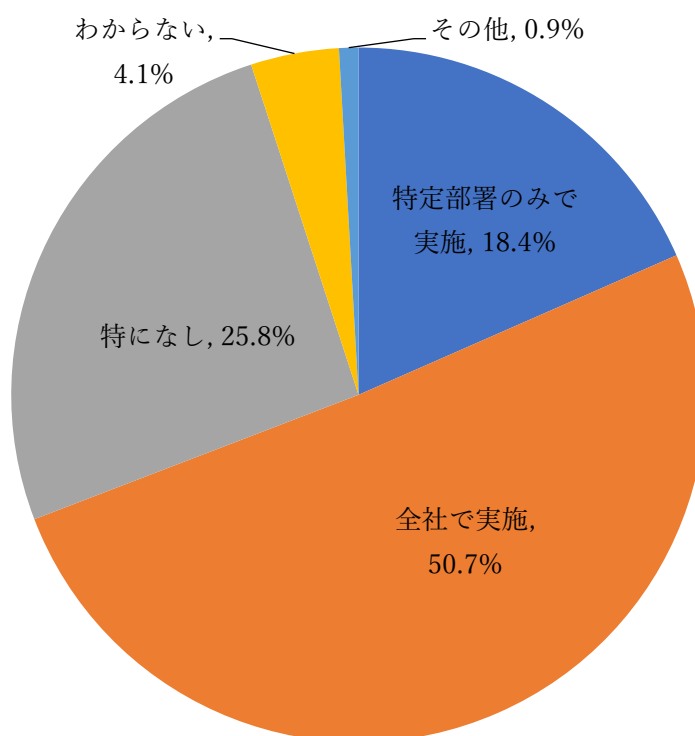
全体



情報産業



非情報産業

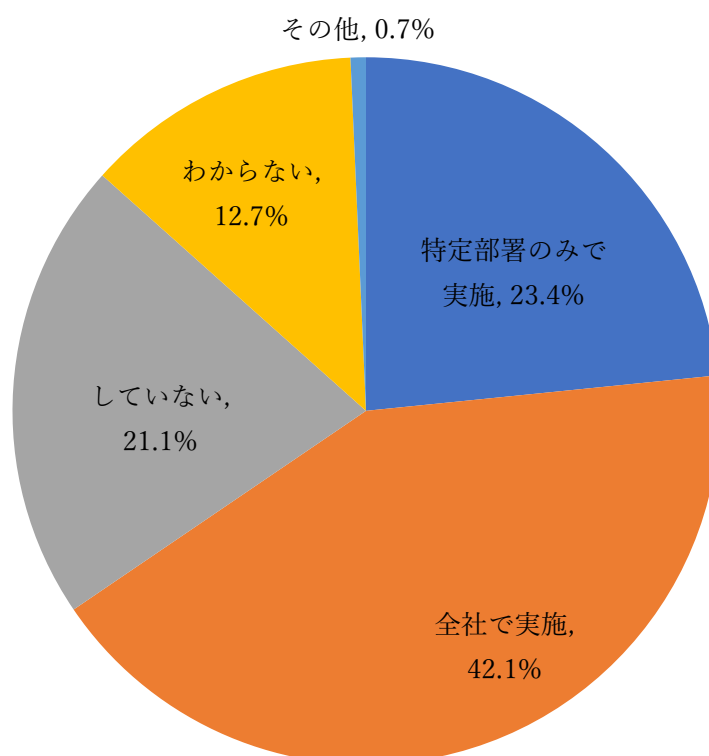


Q28. 社内教育でiCD を活用していますか。

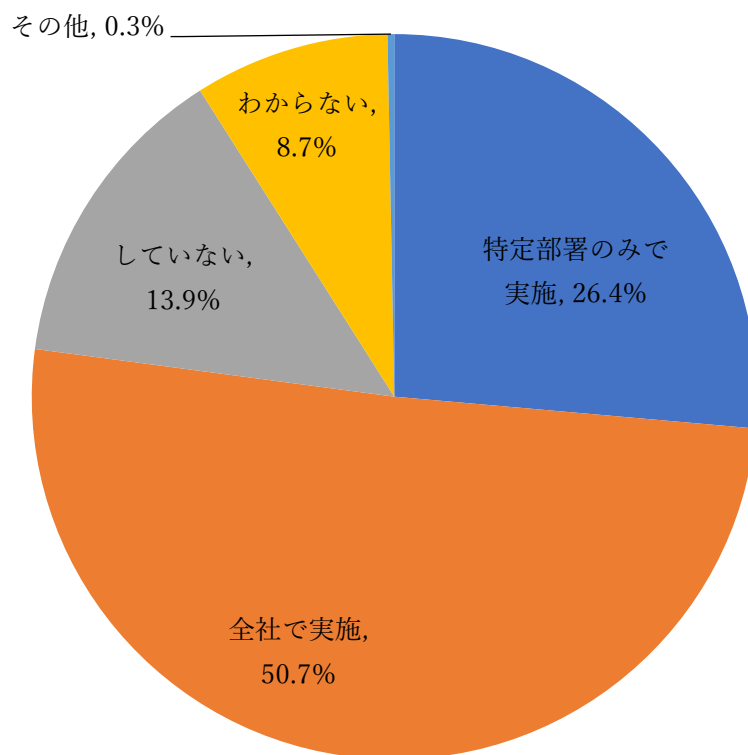
- ・特定部署のみで実施
- ・全社で実施
- ・していない
- ・わからない
- ・その他

		n	Q28				
			特定部署のみで実施	全社で実施	していない	わからない	その他
全体		573	23.4%	42.1%	21.1%	12.7%	0.7%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	26.4%	50.7%	13.9%	8.7%	0.3%
	非情報産業	217	19.8%	29.5%	31.3%	18.0%	1.4%
	わからない	11	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%

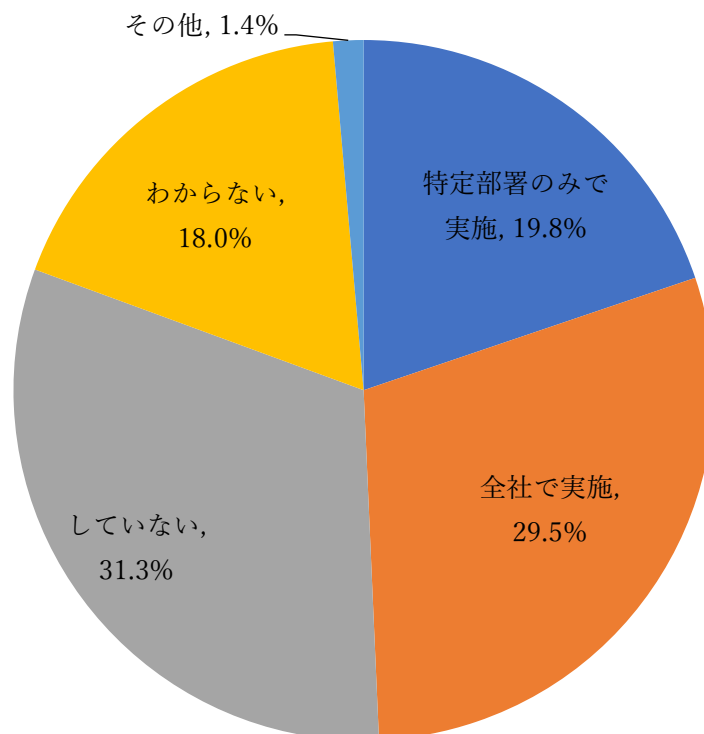
全体



情報産業



非情報産業

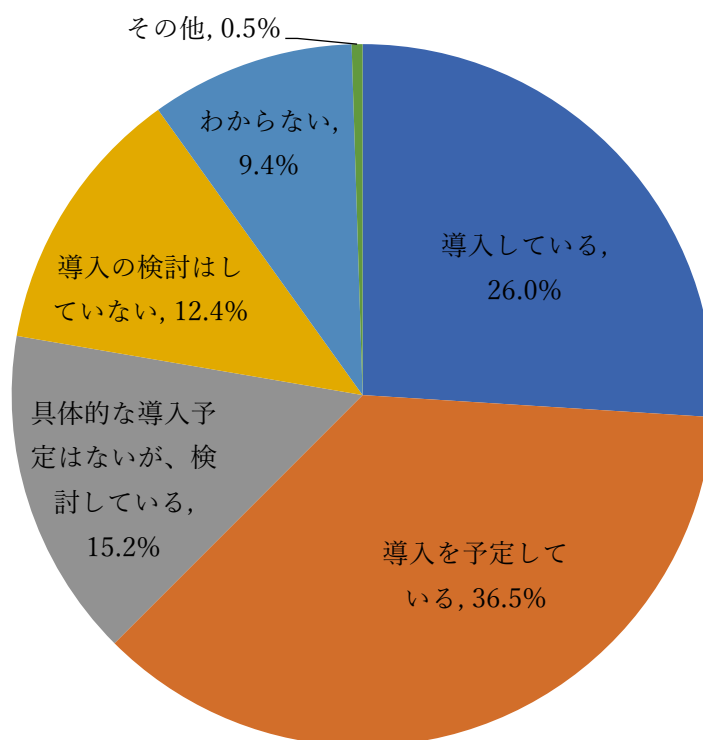


Q29. 勤務先のジョブ型雇用の実施状況について教えてください。

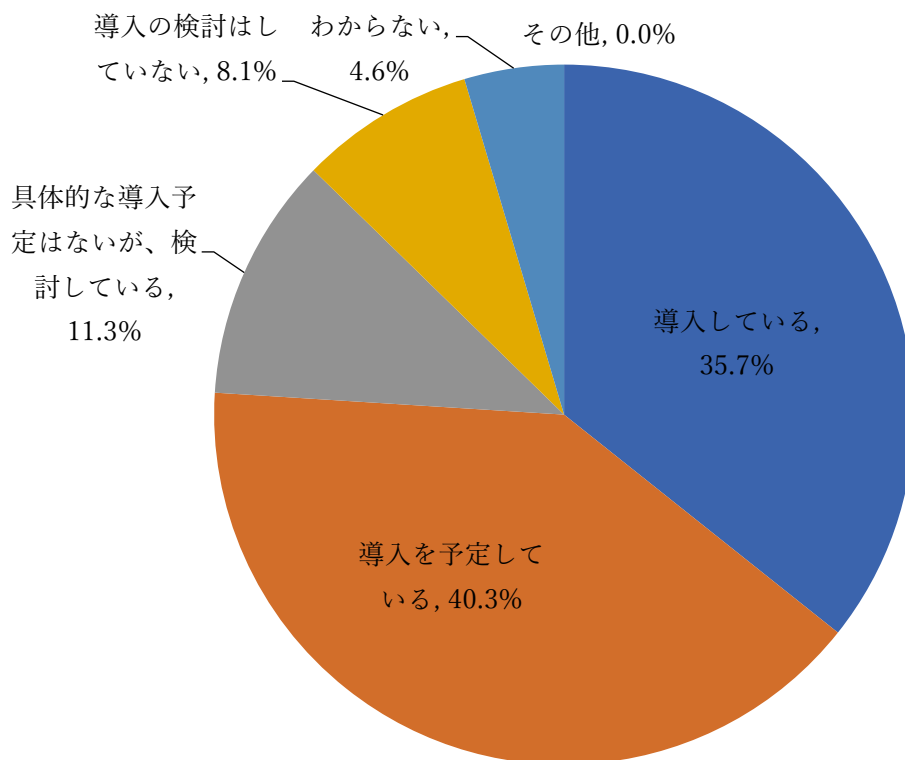
- ・導入している
- ・導入を予定している
- ・具体的な導入予定はないが、検討している
- ・導入の検討はしていない
- ・わからない
- ・その他

		n	Q29					
			導入している	導入を予定している	具体的な導入予定はないが、検討している	導入の検討はしていない	わからない	その他
全体		573	26.0%	36.5%	15.2%	12.4%	9.4%	0.5%
勤務先は情報産業、非情報産業のどちらに該当しますか。	情報産業	345	35.7%	40.3%	11.3%	8.1%	4.6%	0.0%
	非情報産業	217	11.1%	31.8%	21.2%	18.9%	15.7%	1.4%
	わからない	11	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	36.4%	0.0%

全体



情報産業



非情報産業

